

令和4年度

秋田市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令5監委第557号
令和5年9月8日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 鶴 田 嘉 裕

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 安 井 誠 悦

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	令和4年度決算審査概要	-----	9
(1)	各会計決算総額について	-----	9
(2)	普通会計における財政状況	-----	12
ア	決算収支	-----	12
イ	財政指標の推移	-----	13
ウ	類似都市との比較	-----	16
(3)	市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
(1)	概況	-----	21
ア	決算総額	-----	21
イ	決算収支	-----	22
(2)	歳入	-----	23
ア	決算状況について	-----	23
イ	各款別執行状況について	-----	27
ウ	収入未済額および不納欠損額について	-----	61
(3)	歳出	-----	69
ア	決算状況について	-----	69
イ	翌年度繰越額について	-----	74
ウ	不用額について	-----	78
エ	各款別執行状況について	-----	79
オ	負担金、補助及び交付金について	-----	112
カ	建設工事について	-----	113
キ	繰出金について	-----	114

3	特別会計	-----	117
(1)	概況	-----	117
	ア 決算総額	-----	117
	イ 決算収支	-----	118
	ウ 翌年度繰越額について	-----	119
	エ 不用額について	-----	120
	オ 繰入金について	-----	121
(2)	土地区画整理会計	-----	122
(3)	市有林会計	-----	126
(4)	市営墓地会計	-----	130
(5)	中央卸売市場会計	-----	133
(6)	公設地方卸売市場会計	-----	136
(7)	大森山動物園会計	-----	141
(8)	廃棄物発電会計	-----	145
(9)	病院事業債管理会計	-----	149
(10)	学校給食費会計	-----	153
(11)	国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	156
(12)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	166
(13)	介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	170
(14)	後期高齢者医療事業会計	-----	179
4	実質収支に関する調書	-----	184
5	財産に関する調書	-----	185
(1)	公有財産	-----	185
(2)	物品	-----	187
(3)	債権	-----	187
(4)	基金	-----	188

令和4年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	191
第2	審査の期間および場所	-----	191
第3	審査の方法	-----	191
第4	審査の結果	-----	191
	秋田市用品調達基金	-----	192
1	運用状況	-----	192
2	審査の結果	-----	192

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と、減少率が△1,000%以下となった比率については「殆減」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和4年度

秋田市各会計決算審査意見

令和4年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和4年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和4年度各会計実質収支に関する調書
令和4年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和5年6月28日から同年8月31日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和4年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度に比較して、歳入が115億4,181万円(7.2%)減の1,497億9,295万円、歳出が116億6,749万円(7.3%)減の1,475億6,936万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が31億4,715万円(1.3%)減の2,366億9,875万円、歳出が31億1,062万円(1.3%)減の2,324億2,259万円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が22億2,359万円となり、前年度の20億9,791万円を上回っている。また、翌年度への繰越財源は、前年度の6億1,053万円に対し、本年度は7億6,254万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より2,633万円(1.8%)減少して14億6,105万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より1億7,411万円(4.7%)減少して、35億1,362万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が18億3,671万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が6,676万円の赤字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、1億6,419万円の赤字となった。

主な財政指標は、前年度に比較して、財政力指数、経常一般財源比率、実質公債費比率が良化し、実質収支比率、経常収支比率、義務的経費比率、公債費負担比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度に比較して9億5,693万円(1.6%)増加し、616億4,302万円となっている。これは、寄附金がふるさと納税の減などにより2億1,810万円(36.7%)減少したものの、繰入金(財政調整基金繰入金)の増などにより8億60万円(25.0%)、諸収入(地方総合整備資金貸付金元金収入)の増などにより6億5,996万円(8.2%)、市税が、新型コロナウイルス感

感染症に係る特例の終了による固定資産税の増や、雇用、所得環境の改善に伴う個人市民税の増などにより4億7,175万円（1.1%）増加したこと等による。

一方、依存財源は、前年度に比較して124億9,874万円（12.4%）減少し、881億4,993万円となっている。これは、市債があきた芸術劇場整備事業に係る文化施設整備債などの減により52億4,270万円（29.7%）、国庫支出金が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や臨時道路除雪事業費補助金などの減により45億4,381万円（12.2%）、地方交付税が除排雪に係る経費の減などにより交付額が減少したことから15億6,052万円（6.7%）、県支出金が新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金の減などにより10億1,966万円（9.0%）、それぞれ減少したこと等による。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、115億4,181万円（7.2%）減少して、1,497億9,295万円となっている。

自主財源比率は、依存財源である市債が減少したことなどにより、前年度の37.6%から3.6ポイント上昇して、41.2%となっている。

収入未済額は、前年度に比較して4,142万円（1.3%）減少し、32億6,450万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、1億7,109万円（9.2%）減の16億9,573万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度に比較して2億2,137万円（14.8%）減少し12億7,715万円となっており、収入率は、現年課税分が0.2ポイント上昇して99.3%、滞納繰越分が5.3ポイント低下して19.3%、全体では0.3ポイント上昇して96.7%となっている。

また、繰越事業分などの収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度に比較して5,028万円（13.7%）増加し、4億1,857万円となっており、収入率は現年度分が5.3ポイント低下して91.7%、過年度分が1.0ポイント低下して7.6%、合計では4.4ポイント低下して71.4%となっている。

不納欠損額は、前年度に比較して9,937万円（77.6%）増加し、2億2,738万円となっている。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額は、前年度に比較して116億6,749万円（7.3%）減少し、1,475億6,936万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、消防費が消防庁舎改修事業などにより8億2,691万円（22.7%）増の44億7,747万円、衛生費が新型コロナウイルス感染

症対策事業の増加などにより7億8,745万円（5.7%）増の144億9,305万円等となっている。

一方、減少した主なものは、総務費があきた芸術劇場整備事業の本体工事が完了したことなどにより57億7,790万円（28.0%）減の148億8,015万円、土木費が除排雪関連経費の減少などにより30億2,831万円（15.7%）減の163億139万円、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が終了したことなどにより28億6,386万円（4.8%）減の568億1,725万円等となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、補助費等が12億2,446万円（7.5%）増の175億2,867万円、物件費が5億8,413万円（3.0%）増の199億9,973万円となったが、扶助費が39億3,269万円（9.1%）減の392億4,890万円となったことなどにより、全体では40億4,890万円（3.9%）減少して、1,008億5,797万円となっている。

一方、投資的経費は、普通建設事業費単独分が22億820万円（33.6%）増の87億8,814万円、普通建設事業費補助分が79億3,961万円（62.1%）減の48億5,326万円、災害復旧事業費が9,375万円（35.3%）減の1億7,179万円となったことなどにより、全体では57億8,903万円（28.7%）減少して、143億8,345万円となっている。

また、その他の経費は、公債費が5億8,928万円（4.5%）増の135億9,872万円となったものの、積立金が19億7,065万円（64.1%）減の11億335万円、貸付金が2億5,956万円（3.8%）減の66億656万円となったことなどにより、全体では18億2,956万円（5.4%）減少して、323億2,794万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が2.4ポイント上昇して68.3%、投資的経費が2.9ポイント低下して9.8%、その他の経費が0.5ポイント上昇して21.9%となっている。

不用額は、前年度に比較して5億1,741万円（7.6%）減少し、62億6,729万円となっており、予算現額1,602億9,981万円に対する割合である不用率は、前年度と同じ3.9%となっている。

（特別会計）

13特別会計の決算総額は、前年度に比較して、歳入が83億9,466万円（10.7%）増の869億581万円、歳出が85億5,687万円（11.2%）増の848億5,324万円と

なっている。

この結果、形式収支および実質収支は、ともに20億5,257万円となり、前年度に比較して、形式収支は1億6,221万円（7.3%）、実質収支は1億4,778万円（6.7%）、それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計の総額が99億9,059万円となっており、前年度に比較して、1億5,823万円（1.6%）減少している。減少額が大きい会計は土地区画整理会計で、2億3,145万円（16.9%）の減となっている。増加額が大きい会計は後期高齢者医療事業会計で、7,111万円（8.1%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、13会計の歳入総額869億581万円の11.5%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、大森山動物園会計が収入済額5億3,392万円のうち3億6,055万円（67.5%）、市有林会計が収入済額2億2,442万円のうち1億3,451万円（59.9%）、中央卸売市場会計が収入済額8,575万円のうち4,230万円（49.3%）となっている。

収入未済額は、前年度に比較して1,013万円（0.3%）増加し、32億7,648万円となっている。繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度に比較して、9,091万円（4.2%）減の20億9,468万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億1,663万円（前年度比1,560万円、11.8%減）、後期高齢者医療事業会計の3,680万円（同179万円、5.1%増）などとなっている。

不用額は、前年度に比較して、5億3,492万円（33.0%）増加し、21億5,536万円となっており、予算現額881億64万円に対する割合である不用率は、0.4ポイント上昇し2.4%となっている。

【意見】

令和4年度における我が国の経済は、ここ数年のコロナ禍による低迷から、ウィズコロナ生活の浸透等により持ち直しつつあったものの、ウクライナ情勢を契機とした原材料費やエネルギー価格の高騰、急速な円安の進行など景気の下振れにつながる要因も多く、物価上昇が賃金の上昇を上回り家計を圧迫するなど、市民生活への大きな影響が見られた1年であった。

このような状況下における令和4年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、繰入金や諸収入、市税などが増加したものの、市債や国庫支出金な

どが減少したため、前年度より減少した。また、歳入総額に占める自主財源と依存財源の割合は前年度並みであり、自主財源比率は依然として50%を下回る状況が続いている。

一方、歳出については、住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などが増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、市立中学校空調設備導入事業が終了したほか、降雪量が見込みより少なかったことによる除排雪関係経費の減などにより、前年度より減少した。

この結果、実質収支は黒字となったものの、実質単年度収支については、基金の取崩額が積立額を上回ったため赤字となっている。

また、財政調整基金と減債基金の主要2基金の合計残高は54億3,816万円となり、前年度に比較して10億9,341万円（16.7%）減少している。

本市では、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン^{※1}」に掲げた施策と事業に取り組んでいるところであるが、今後の見通しとして、人口減少に伴う市税の減収や地方交付税の減額が危惧されるほか、老年人口（65歳以上）の増加に伴う介護・医療費の増大が予測されている。また、古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業などの大規模事業に係る政策経費や老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの増加も想定されることから、財政状況は一層厳しさを増していくものと考えられる。

こうした中、市民生活に必要な行政サービスの水準を保ちつつ、健全な財政運営を維持していくためには、基金の取崩しや繰越金に依存しない、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

このため、全ての施策・事業について、必要性、有効性、経済性、効率性の観点から優先順位を精査したうえで、取捨選択や見直しを徹底し、限られた財源の適切な活用に努められたい。

また、老朽化した公共施設等の改修・更新に当たっては「秋田市公共施設等総合管理計画^{※2}」に基づき、利用者の安全確保を図るとともに、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減を図られたい。

同時に、パンデミックやこのたびの豪雨がもたらした大規模災害発生の際には、市民の生命・財産を守ることはもとより、生活の日常化と地域経済活動の再興に向けた迅速な取組が最優先に求められる。

こうした危機管理への的確な対応は、財政基盤の安定と機能的な運営があつてこそ可能であり、臨機に活用可能な財源である財政調整基金において、一定残高を着実かつ計画的に確保するなどの配慮が不可欠である。

不用額については、国の補正予算の編成時期による影響もあり毎年度多額となっているが、さまざまな行政需要に時機を逸することなく応えるためには、不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。

このため、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に分析し、予算の編成・執行に活かしていくことが必要である。

市債については、前年度に比較して臨時財政対策債を除いた借入額は減少している。公共施設の老朽化対策などにより市債の需要が今後も継続することが見込まれることから、発行に当たっては、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、プライマリーバランスに留意し、事業の必要性に対する的確な判断と年度間調整などにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめるとともに、適切に管理されたい。

また、公債費関係指標においては、実質公債費比率が良化しているものの、公債費負担比率は悪化している。いずれの指標も、類似都市との比較では良好といえず、注視していく必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理がおおむね適切に行われていることから減少傾向にあるものの、依然として多額であり、市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から、引き続き、新たな発生の防止と、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど更なる縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあつては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、廃棄物発電会計および病院事業債管理会計を除く11会計で一般会計からの繰入れを受けている。その額は前年度に比較するとわずかに減少しているものの、特別会計は、一般会計と区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、事業の精査と創意工夫により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入れを必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、前年度に比較すると減少しているものの、依然として

多額であることから、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

新型コロナウイルス感染症の流行や今夏の豪雨災害のような非常時においては、通常の市民サービスを行いつつ、感染拡大防止や避難所運営、災害復旧など緊急的な施策事業にも注力しなければならない。

こうした状況下においても、市民サービスの水準を確保するためには、事務の効率化や事業の選択と集中を一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮することが必要であり、全庁を挙げて行財政改革を徹底されたい。

本市においては、パンデミックにより落ち込んだ経済の回復や災害に強いまちづくりを進めるとともに、子ども政策の充実・加速化や脱炭素社会の実現、DX^{※3}の推進など、将来を見据えて各種施策を積極的に展開していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりが、本市を取り巻く社会経済情勢はこれまで以上に厳しいものであることを再認識のうえ、職務の遂行にあたっては、自らが将来世代に対して責任ある判断と選択を行うという気概を持つとともに、事務事業全般にわたり関係法令等を遵守しながら、細心の注意をもって適正執行に努められたい。

※1 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」

市政運営の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示すもので、人口減少・少子高齢化をはじめとした本市を取り巻く課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会の変容などを踏まえ、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間として令和3年3月に定めた。

※2 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間として公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に中間年度の見直しを行った。

※3 DX

デジタル・トランスフォーメーションの略で、IT（情報技術）が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革のこと。

1 令和4年度決算審査概要

1 令和4年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

令和4年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	4 年 度 (執行率)	3 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	248,400,451	255,182,959	△6,782,508	△2.7
一 般 会 計	160,299,812	173,150,340	△12,850,528	△7.4
特 別 会 計	88,100,639	82,032,619	6,068,020	7.4
歳 入 総 額	236,698,753 (95.3)	239,845,907 (94.0)	△3,147,154	△1.3
一 般 会 計	149,792,948 (93.4)	161,334,760 (93.2)	△11,541,812	△7.2
特 別 会 計	86,905,805 (98.6)	78,511,147 (95.7)	8,394,658	10.7
歳 出 総 額	232,422,591 (93.6)	235,533,213 (92.3)	△3,110,622	△1.3
一 般 会 計	147,569,356 (92.1)	159,236,846 (92.0)	△11,667,490	△7.3
特 別 会 計	84,853,235 (96.3)	76,296,367 (93.0)	8,556,868	11.2
歳入歳出差引額	4,276,162	4,312,694	△36,532	△0.8
一 般 会 計	2,223,592	2,097,914	125,678	6.0
特 別 会 計	2,052,570	2,214,780	△162,210	△7.3
翌年度への繰越財源	762,538	624,963	137,575	22.0
一 般 会 計	762,538	610,529	152,009	24.9
特 別 会 計	—	14,434	△14,434	皆減
実 質 収 支	3,513,624	3,687,731	△174,107	△4.7
一 般 会 計	1,461,054	1,487,385	△26,331	△1.8
特 別 会 計	2,052,570	2,200,346	△147,776	△6.7

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が236,698,753千円、歳出総額が232,422,591千円となっており、前年度に比較して歳入で3,147,154千円(1.3%)、歳出で3,110,622千円(1.3%)それぞれ減少している。

実質収支は3,513,624千円で、前年度に比較して174,107千円(4.7%)減少している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で95.3%(前年度94.0%)、歳出で93.6%(前年度92.3%)となっており、前年度に比較して歳入歳出ともに1.3ポイント上昇している。

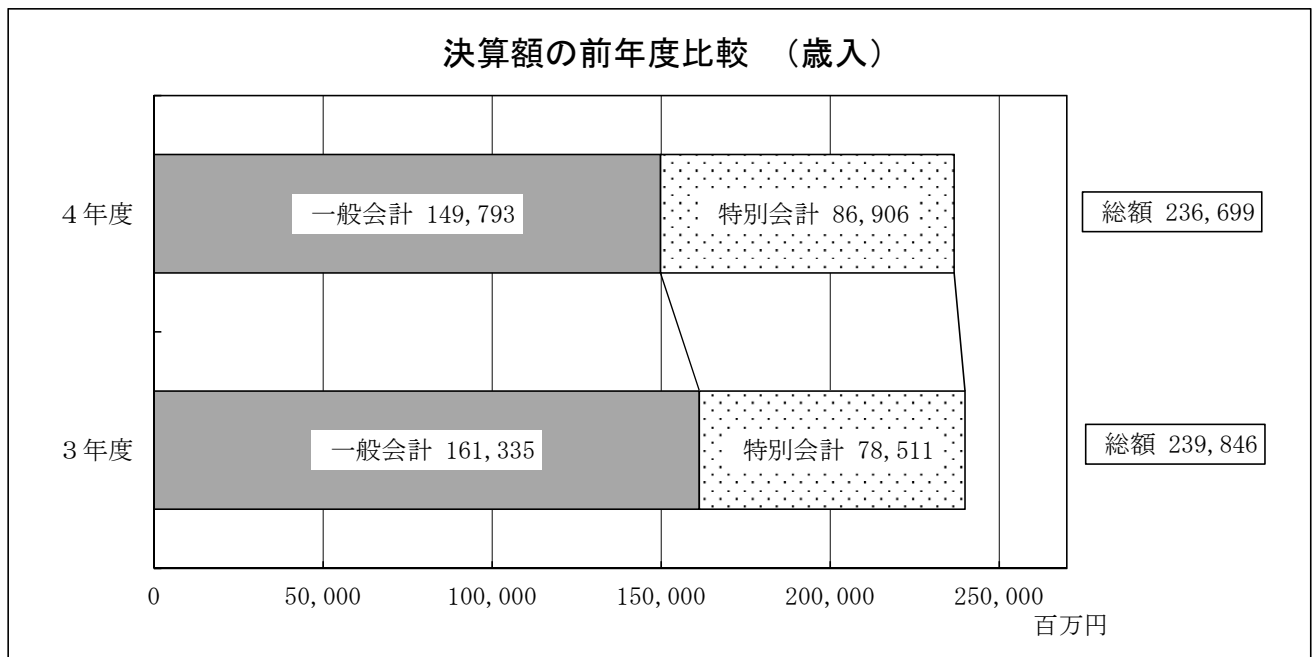
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

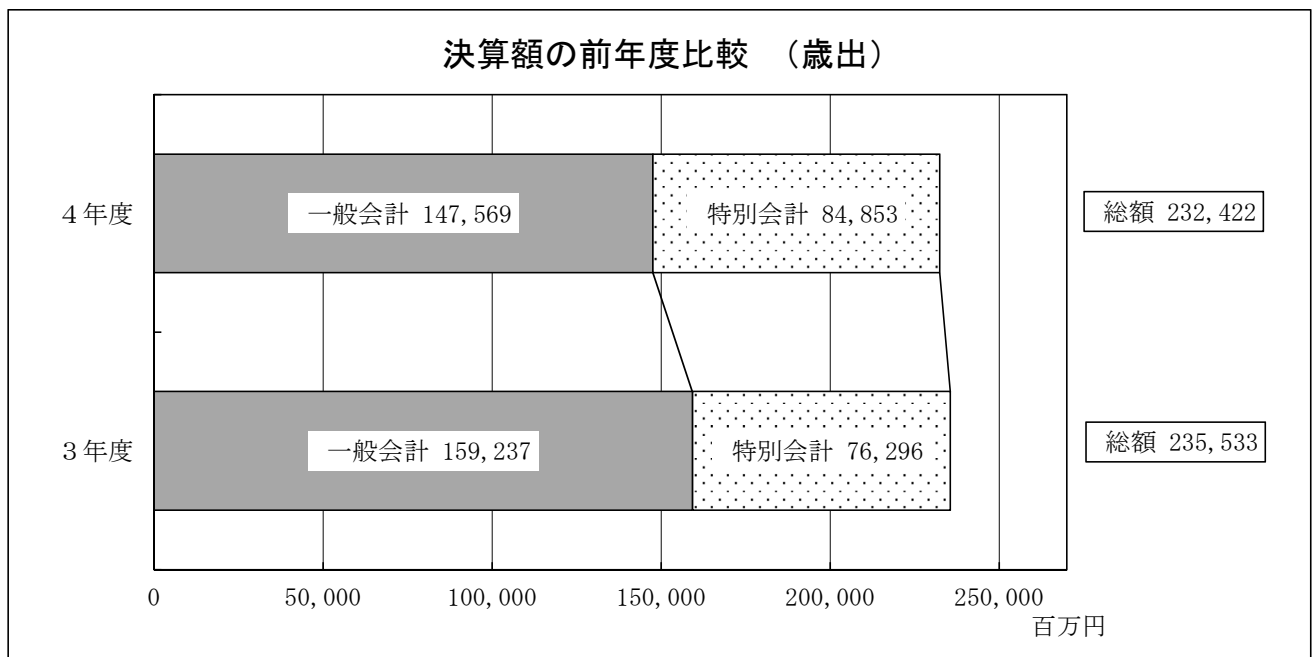
単位 千円、%

会 計		区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		歳入	149,792,948	161,334,760	△11,541,812	△7.2
		歳出	147,569,356	159,236,846	△11,667,490	△7.3
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	歳入	2,534,086	3,059,500	△525,414	△17.2
		歳出	2,231,039	2,742,175	△511,136	△18.6
	市 有 林 会 計	歳入	224,420	216,927	7,493	3.5
		歳出	210,049	188,184	21,865	11.6
	市 営 墓 地 会 計	歳入	73,976	69,820	4,156	6.0
		歳出	70,999	57,985	13,014	22.4
	中 央 卸 売 市 場 会 計	歳入	85,751	70,222	15,529	22.1
		歳出	84,751	69,222	15,529	22.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	歳入	412,241	387,612	24,629	6.4
		歳出	409,336	373,353	35,983	9.6
	大 森 山 動 物 園 会 計	歳入	533,918	501,312	32,606	6.5
		歳出	533,917	489,140	44,777	9.2
	廃 棄 物 発 電 会 計	歳入	297,321	286,980	10,341	3.6
		歳出	297,320	286,979	10,341	3.6
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	歳入	13,984,076	5,450,399	8,533,677	156.6
		歳出	13,984,076	5,450,399	8,533,677	156.6
学 校 給 食 費 会 計	歳入	1,285,395	1,302,534	△17,139	△1.3	
	歳出	1,284,529	1,301,794	△17,265	△1.3	
国 民 健 康 保 險 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	30,505,925	30,701,959	△196,034	△0.6	
	歳出	30,286,875	30,009,339	277,536	0.9	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	歳入	88,531	73,598	14,933	20.3	
	歳出	34,141	16,161	17,980	111.3	
介 護 保 險 事 業 会 計 (保 險 事 業 勘 定)	歳入	32,755,137	32,476,820	278,317	0.9	
	歳出	31,422,998	31,452,415	△29,417	△0.1	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入	4,125,028	3,913,464	211,564	5.4	
	歳出	4,003,205	3,859,221	143,984	3.7	
計		歳入	86,905,805	78,511,147	8,394,658	10.7
		歳出	84,853,235	76,296,367	8,556,868	11.2
合 計		歳入	236,698,753	239,845,907	△3,147,154	△1.3
		歳出	232,422,591	235,533,213	△3,110,622	△1.3

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 A	135,040,472	137,573,901	184,296,203	164,291,055	152,422,038
歳 出 総 額 B	132,509,902	134,804,136	181,102,641	161,777,061	149,822,795
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,530,570	2,769,765	3,193,562	2,513,994	2,599,243
翌年度へ繰越 すべき財源 D	819,905	1,047,884	1,352,601	610,529	762,538
実 質 収 支 (C-D) E	1,710,665	1,721,881	1,840,961	1,903,465	1,836,705
前年度実質収支 F	1,683,021	1,710,665	1,721,881	1,840,961	1,903,465
単 年 度 収 支 (E-F) G	27,644	11,216	119,080	62,504	△66,760
積 立 金 H	755,243	717,793	637,277	1,023,998	745,478
繰 上 償 還 金 I	—	700	24,200	7,281	—
積立金取崩額 J	1,402,750	978,403	1,200,673	323,515	842,908
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△619,863	△248,694	△420,116	770,268	△164,190

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,599,243千円となっており、前年度に比較して85,249千円（3.4%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源762,538千円を差し引いた実質収支は、1,836,705千円の黒字となっており、前年度に比較して66,760千円（3.5%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,903,465千円を差し引いた単年度収支は、66,760千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金745,478千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額842,908千円を差し引いた実質単年度収支は、164,190千円の赤字となっている。

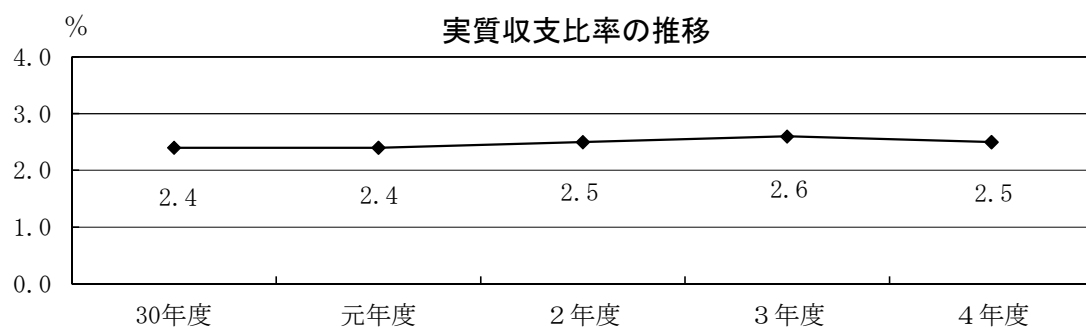
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 実質収支比率 (%)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.5
② 財政力指数	0.673	0.669	0.669	0.657	0.658
③ 経常収支比率 (%)	91.3	91.9	91.5	88.1	91.5
④ 経常一般財源比率 (%)	98.5	99.5	97.8	101.1	102.2
⑤ 義務的経費比率 (%)	51.7	52.0	39.1	47.8	49.5
⑥ 公債費負担比率 (%)	16.4	16.4	14.9	14.4	14.5
⑦ 実質公債費比率 (%)	9.6	9.3	9.1	8.8	8.6

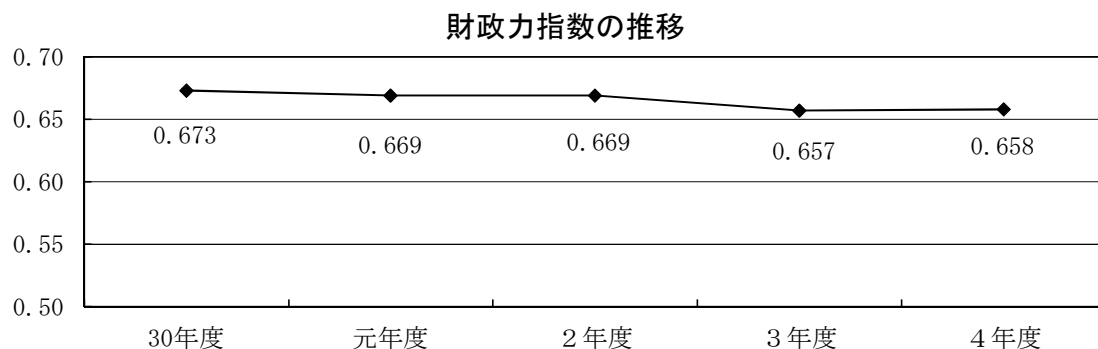
① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

令和4年度は2.5%となり、前年度に比較して0.1ポイント低下している。



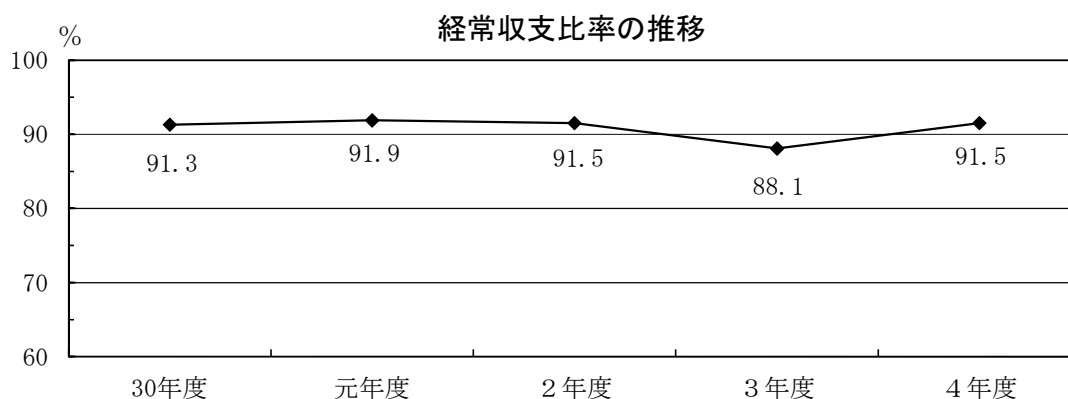
② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕がある。

令和4年度は0.658となり、前年度に比較して0.001ポイント上昇している。



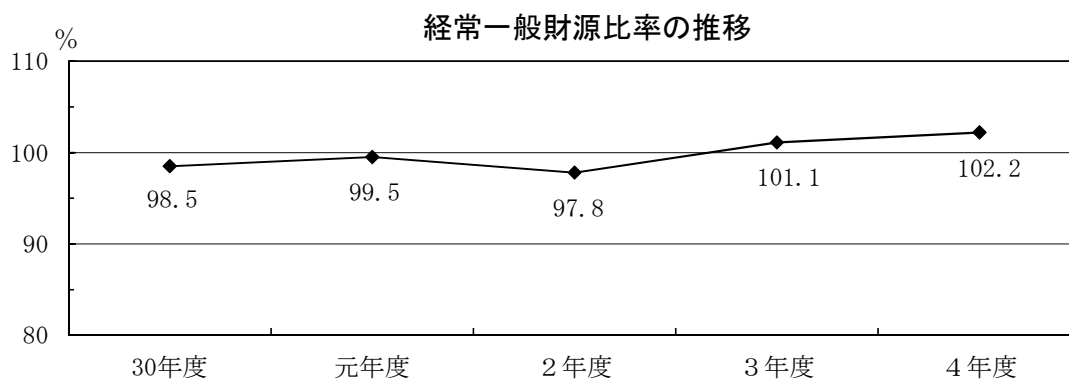
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

令和4年度は91.5%となり、前年度に比較して3.4ポイント上昇している。



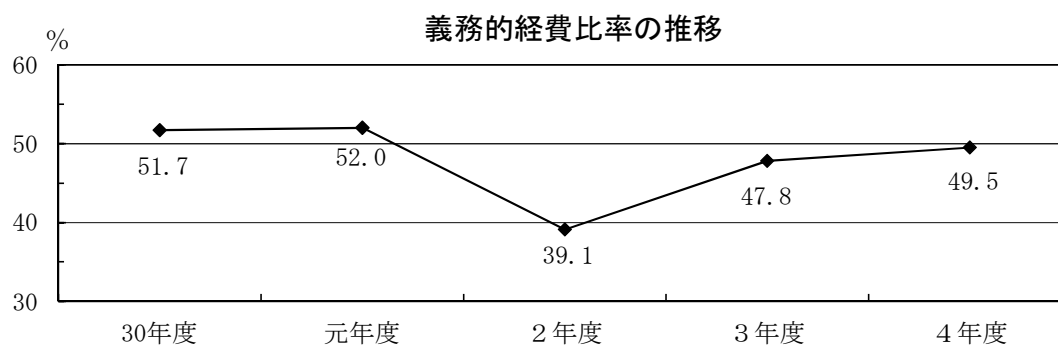
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

令和4年度は102.2%となり、前年度に比較して1.1ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

令和4年度は49.5%となり、前年度に比較して1.7ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和4年度は14.5%となり、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

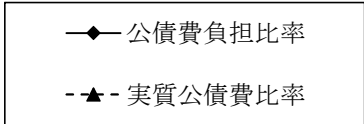
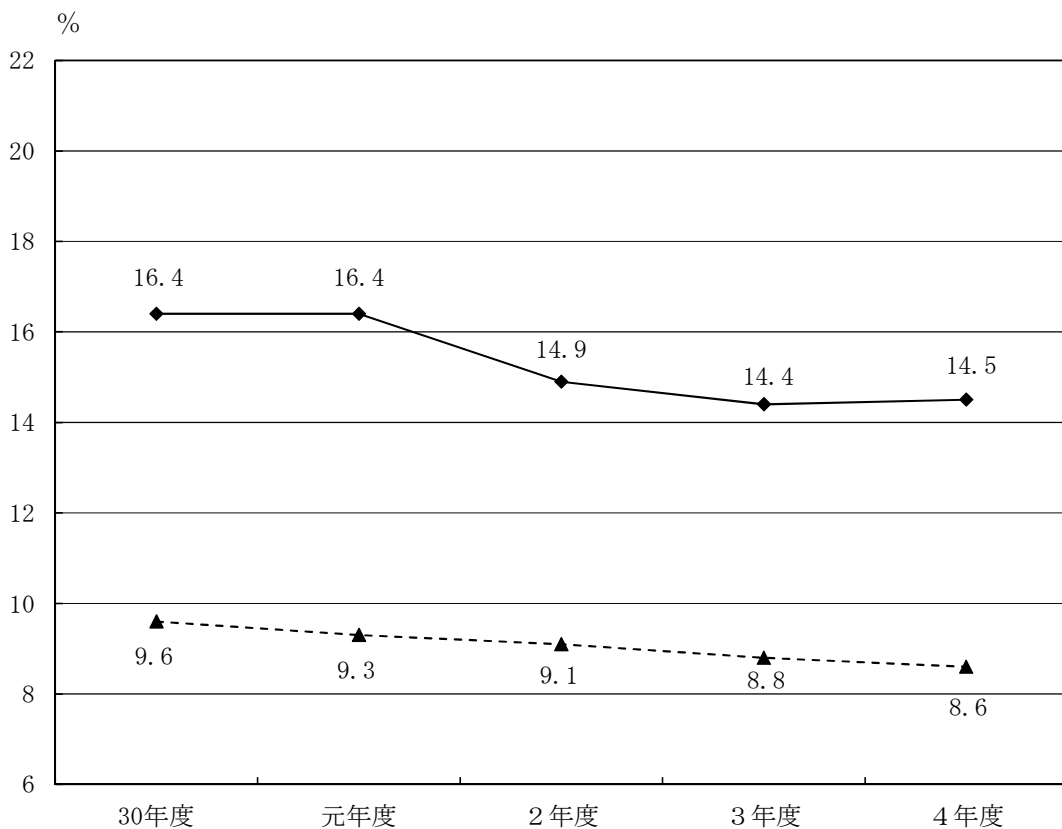
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和4年度は8.6%となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(41.3%) 62,997,397	(44.4%) 63,793,410	(△3.1) △796,013
	(比 率) 依 存 財 源	(58.7%) 89,424,641	(55.6%) 80,000,105	(3.1) 9,424,536
	計	152,422,038	143,793,515	8,628,523
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(65.5%) 98,088,520	(68.2%) 94,706,835	(△2.7) 3,381,685
	(比 率) 投 資 的 経 費	(11.1%) 16,652,740	(10.2%) 14,114,591	(0.9) 2,538,149
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(23.4%) 35,081,535	(21.6%) 29,948,596	(1.8) 5,132,939
	計	149,822,795	138,770,022	11,052,773
実 質 収 支 比 率		2.5%	5.5%	△3.0
財 政 力 指 数		0.658	0.733	△0.075
経 常 収 支 比 率		91.5%	90.6%	0.9
経 常 一 般 財 源 比 率		102.2%	99.3%	2.9
義 務 的 経 費 比 率		49.5%	50.8%	△1.3
公 債 費 負 担 比 率		14.5%	13.4%	1.1
実 質 公 債 費 比 率		8.6%	5.8%	2.8

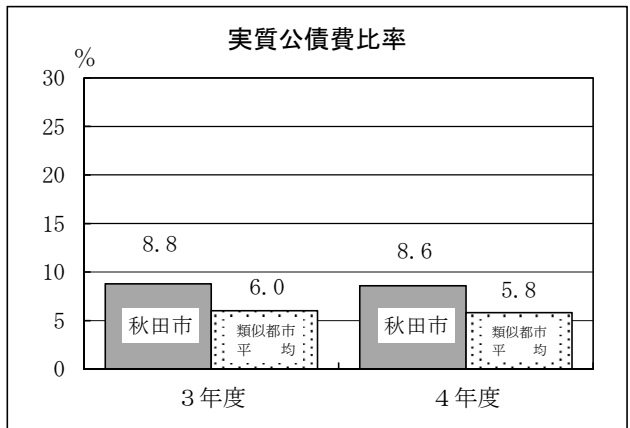
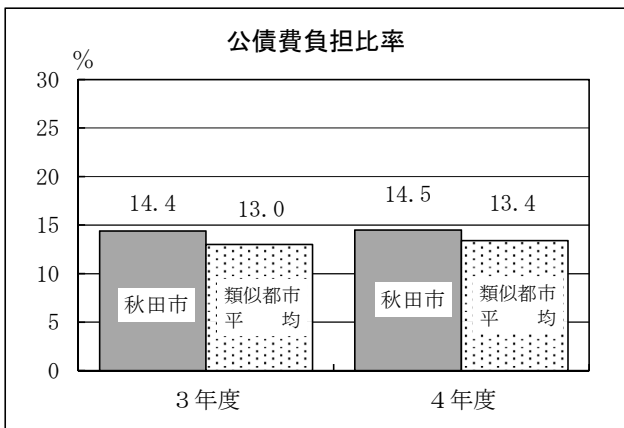
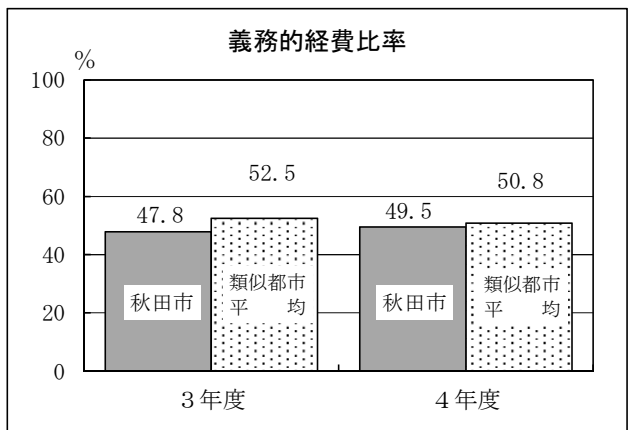
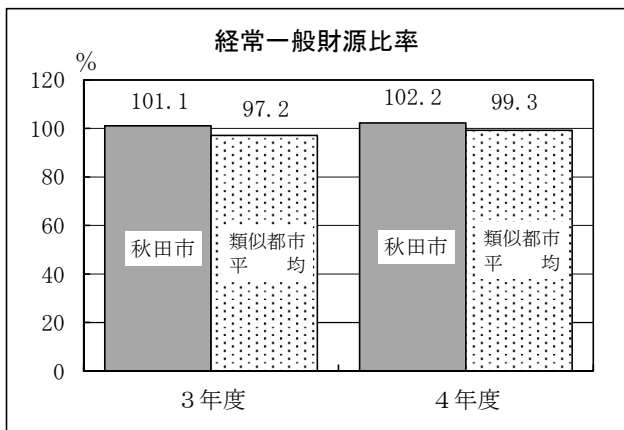
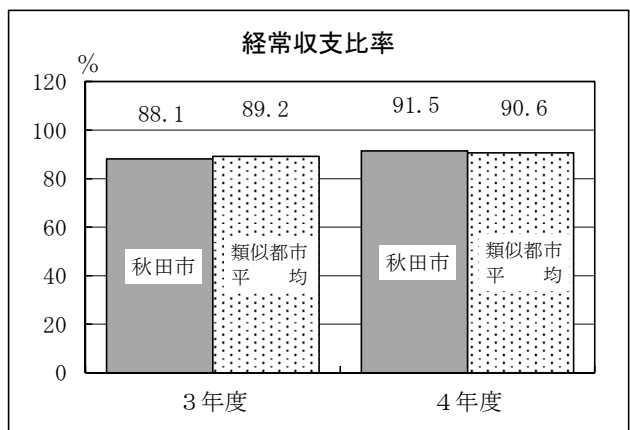
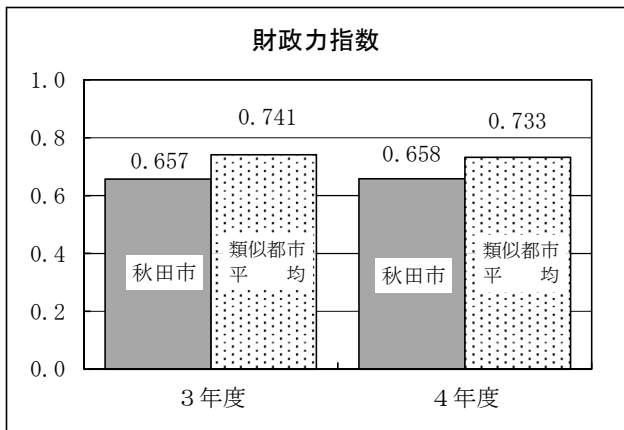
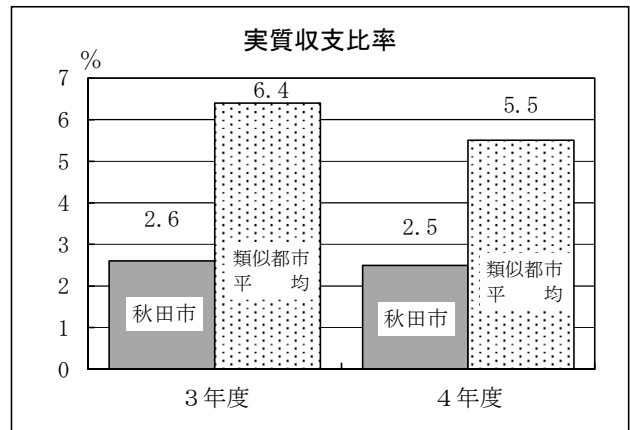
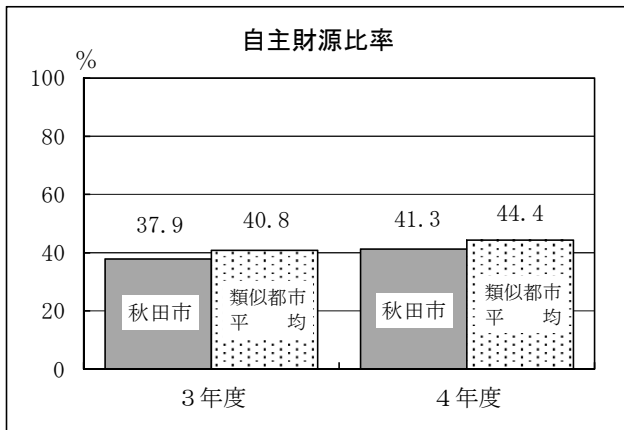
単位 千円

注 「類似都市」とは、令和4年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。（函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の40市である。）なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和5年8月18日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.9ポイント上回り、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が1.3ポイント下回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が3.0ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.075ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が0.9ポイント、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.8ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は3.1ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は0.9ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

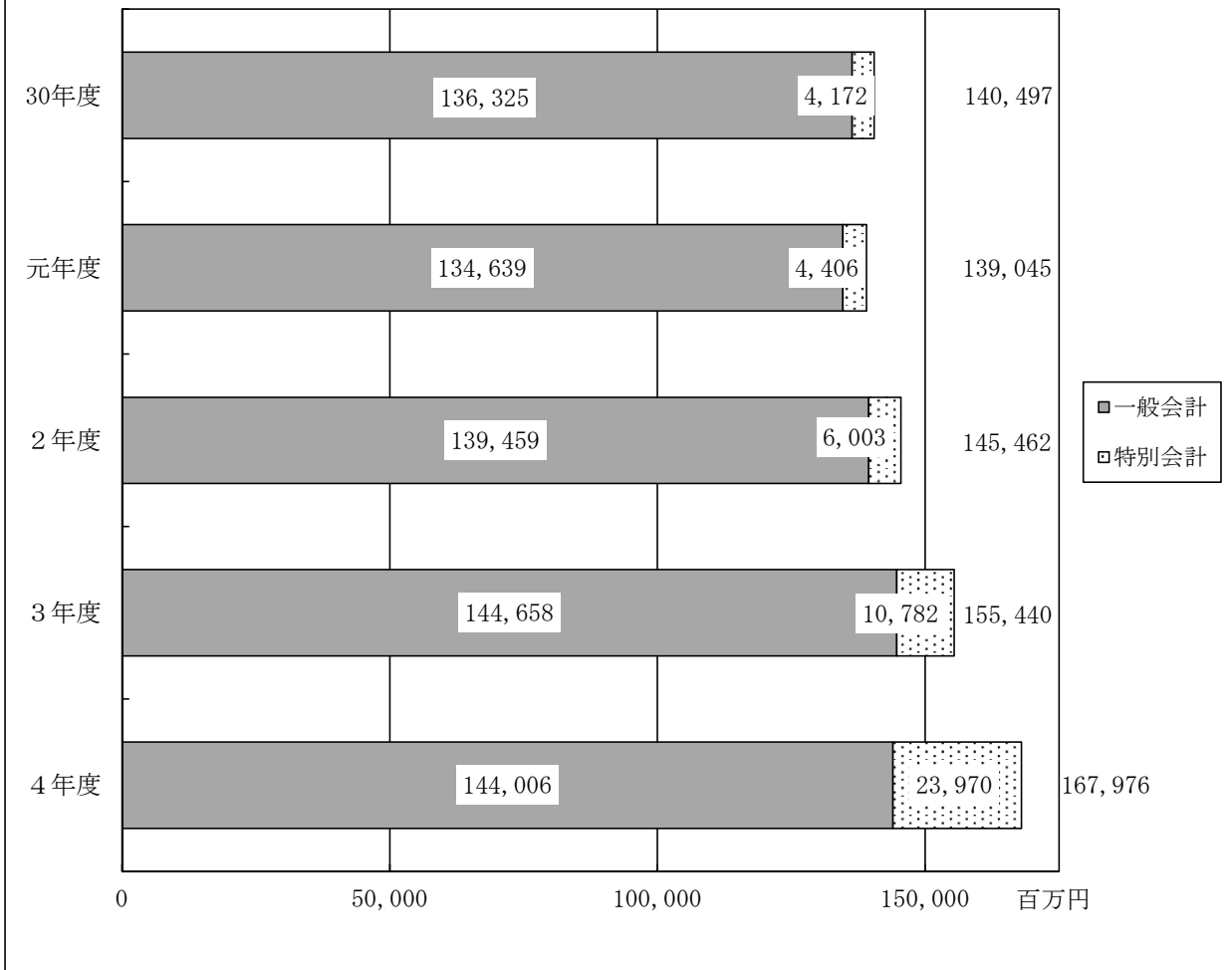
区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		136,324,696	134,638,540	139,458,771	144,657,541	144,005,782
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,425,173	1,353,139	1,270,993	1,177,891	1,074,556
	中 央 卸 売 市 場 会 計	37,837	36,053	34,247	32,419	30,570
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	576,605	533,159	558,791	508,992	456,805
	大 森 山 動 物 園 会 計	144,487	112,316	440,384	422,714	445,413
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,988,307	2,371,793	3,698,586	8,640,246	21,962,807
	計	4,172,409	4,406,460	6,003,001	10,782,262	23,970,151
合 計		140,497,105	139,045,000	145,461,772	155,439,803	167,975,933

市債の令和4年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が167,975,933千円となっており、前年度末現在高と比較して12,536,130千円（8.1%）増加している。

一般会計では、新たに12,405,700千円を借入れ、13,057,459千円を償還した結果、年度末現在高が144,005,782千円となっており、前年度末現在高と比較して651,759千円（0.5%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、病院事業債管理会計では13,322,561千円（154.2%）、大森山動物園会計では22,699千円（5.4%）の増、市有林会計では103,335千円（8.8%）、中央卸売市場会計では1,849千円（5.7%）、公設地方卸売市場会計では52,187千円（10.3%）の減となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和4年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		160,299,812	173,150,340	△12,850,528	△7.4
歳 入	調 定 額 B	153,279,995	164,764,096	△11,484,101	△7.0
	収 入 済 額 C	149,792,948	161,334,760	△11,541,812	△7.2
	(うち還付未済額)	(4,830)	(4,592)	(238)	(5.2)
	(執行率 C/A)	(93.4)	(93.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	227,377	128,009	99,368	77.6
収 入 未 済 額 E		3,264,500	3,305,919	△41,419	△1.3
歳 出	支 出 済 額 F	147,569,356	159,236,846	△11,667,490	△7.3
	(執行率 F/A)	(92.1)	(92.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	6,463,164	7,128,790	△665,626	△9.3
不用額 A-(F+G) H		6,267,292	6,784,704	△517,412	△7.6

令和4年度一般会計の予算現額は、160,299,812千円（前年度からの繰越額7,128,790千円を含む。）となっており、前年度に比較して12,850,528千円（7.4%）減少している。

決算額は、歳入が149,792,948千円、歳出が147,569,356千円となっており、前年度に比較して歳入は11,541,812千円（7.2%）、歳出は11,667,490千円（7.3%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.4%（前年度93.2%）で0.2ポイント、歳出が92.1%（前年度92.0%）で0.1ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,264,500千円（前年度3,305,919千円）となっており、前年度に比較して41,419千円（1.3%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、6,463,164千円（前年度7,128,790千円）となっており、前年度に比較して665,626千円（9.3%）減少している。

不用額は、6,267,292千円（前年度6,784,704千円）となっており、前年度に比較して517,412千円（7.6%）減少し、予算現額に対する割合では3.9%（前年度3.9%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	132,465,718	134,988,085	181,026,078	161,334,760	149,792,948
歳出総額 B	130,248,109	132,669,048	178,248,867	159,236,846	147,569,356
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,217,609	2,319,037	2,777,211	2,097,914	2,223,592
翌年度へ繰越 すべき財源 D	785,574	1,047,834	1,352,401	610,529	762,538
実質収支 (C-D) E	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054
前年度実質収支 F	1,505,709	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385
単年度収支 (E-F) G	△73,674	△160,832	153,607	62,575	△26,331
積立金 H	755,306	717,840	637,296	1,024,014	745,495
繰上償還金 I	—	700	24,200	7,281	—
積立金取崩額 J	1,402,750	978,403	1,200,673	323,515	842,908
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△721,118	△420,695	△385,570	770,355	△123,744

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,223,592千円となっており、前年度に比較して125,678千円（6.0%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源762,538千円を差し引いた実質収支は、1,461,054千円の黒字となっており、前年度に比較して26,331千円（1.8%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,487,385千円を差し引いた単年度収支は、26,331千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金745,495千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額842,908千円を差し引いた実質単年度収支は、123,744千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	137,159,855,000	135,733,971,574	132,465,718,531	129,181,493	3,143,844,286	96.6	97.6
元年度	145,218,699,000	138,636,343,697	134,988,085,741	120,759,818	3,532,031,102	93.0	97.4
2年度	192,816,456,000	185,526,381,897	181,026,078,395	131,561,009	4,371,479,129	93.9	97.6
3年度	173,150,340,000	164,764,096,481	161,334,760,119	128,009,439	3,305,919,455	93.2	97.9
4年度	160,299,812,000	153,279,995,004	149,792,948,985	227,376,602	3,264,500,145	93.4	97.7
前年度 比較	△12,850,528,000	△11,484,101,477	△11,541,811,134	99,367,163	△41,419,310	0.2	△0.2

注 収入済額には、30年度4,772,736円、元年度4,532,964円、2年度2,736,636円、3年度4,592,532円、4年度4,830,728円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額160,299,812千円、調定額153,279,995千円に対し、収入済額149,792,948千円、不納欠損額227,377千円、収入未済額3,264,500千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額12,850,528千円（7.4%）、調定額11,484,101千円（7.0%）、収入済額11,541,811千円（7.2%）、収入未済額41,419千円（1.3%）の減、不納欠損額99,367千円（77.6%）の増となっている。

執行率は93.4%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.7%で、前年度に比較して0.2ポイントの低下となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は、繰越金、寄附金などが減となったものの、繰入金、諸収入などが増となったことにより、956,932千円（1.6%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は3.6ポイント上昇して41.2%となっている。

依存財源は、地方消費税交付金、地方譲与税などが増となったものの、市債、国庫支出金などが減となったことにより、12,498,743千円（12.4%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は3.6ポイント低下して58.8%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

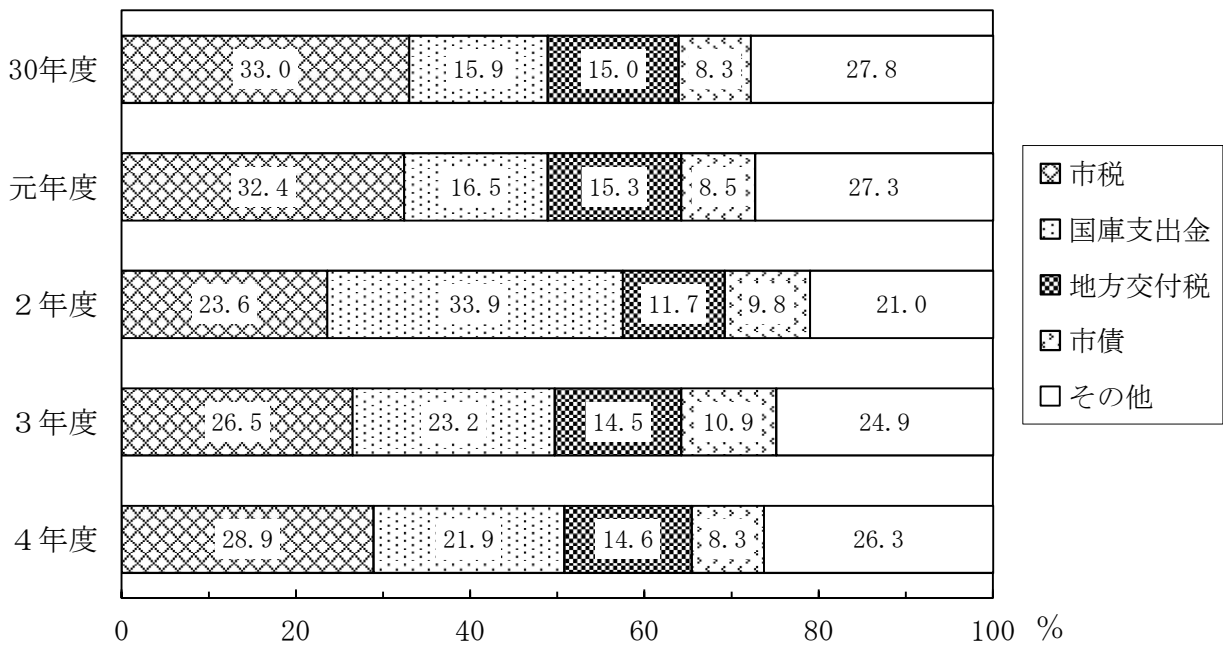
（関連グラフ26頁）

区 分		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	43,736,251,341	33.0	43,705,006,582	32.4	42,661,734,064	23.6
	分担金及び負担金	1,190,463,862	0.9	908,603,275	0.7	643,355,777	0.4
	使用料及び手数料	2,341,370,036	1.8	2,320,573,788	1.7	2,245,662,747	1.2
	財 産 収 入	398,235,994	0.3	400,993,227	0.3	236,652,894	0.1
	寄 附 金	161,503,186	0.1	214,664,886	0.2	471,823,729	0.3
	繰 入 金	4,450,040,800	3.4	5,043,893,000	3.7	4,046,775,716	2.2
	繰 越 金	2,235,223,131	1.7	2,217,609,823	1.6	2,319,037,729	1.3
	諸 収 入	8,810,504,933	6.6	8,507,405,516	6.3	9,217,671,043	5.1
	計	63,323,593,283	47.8	63,318,750,097	46.9	61,842,713,699	34.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	974,085,944	0.7	1,010,121,759	0.8	1,010,617,891	0.6
	利子割交付金	69,197,000	0.1	33,368,000	0.0	32,839,000	0.0
	配当割交付金	73,790,000	0.1	87,100,000	0.1	78,735,000	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	66,246,000	0.1	52,684,000	0.0	106,222,000	0.1
	法人事業税交付金	—	0.0	—	0.0	435,873,000	0.2
	地方消費税交付金	6,391,758,000	4.8	5,987,168,000	4.4	7,244,010,000	4.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	57,480,045	0.0	57,172,010	0.0	49,249,760	0.0
	自動車取得税 交 付 金	180,416,000	0.1	120,190,128	0.1	—	0.0
	環境性能割 交 付 金	—	0.0	16,326,000	0.0	47,995,000	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,154,000	0.0	3,739,000	0.0	3,380,000	0.0
	地方特例交付金	240,346,000	0.2	568,926,000	0.4	334,947,000	0.2
	地 方 交 付 税	19,832,757,000	15.0	20,581,659,000	15.3	21,193,836,000	11.7
	交通安全対策 特別交付金	62,571,000	0.0	59,158,000	0.0	63,506,000	0.0
国 庫 支 出 金	21,021,738,385	15.9	22,321,314,291	16.5	61,404,672,183	33.9	
県 支 出 金	9,199,185,874	6.9	9,382,809,456	7.0	9,537,852,862	5.3	
市 債	10,968,400,000	8.3	11,387,600,000	8.5	17,639,629,000	9.8	
計	69,142,125,248	52.2	71,669,335,644	53.1	119,183,364,696	65.8	
合 計	132,465,718,531	100.0	134,988,085,741	100.0	181,026,078,395	100.0	

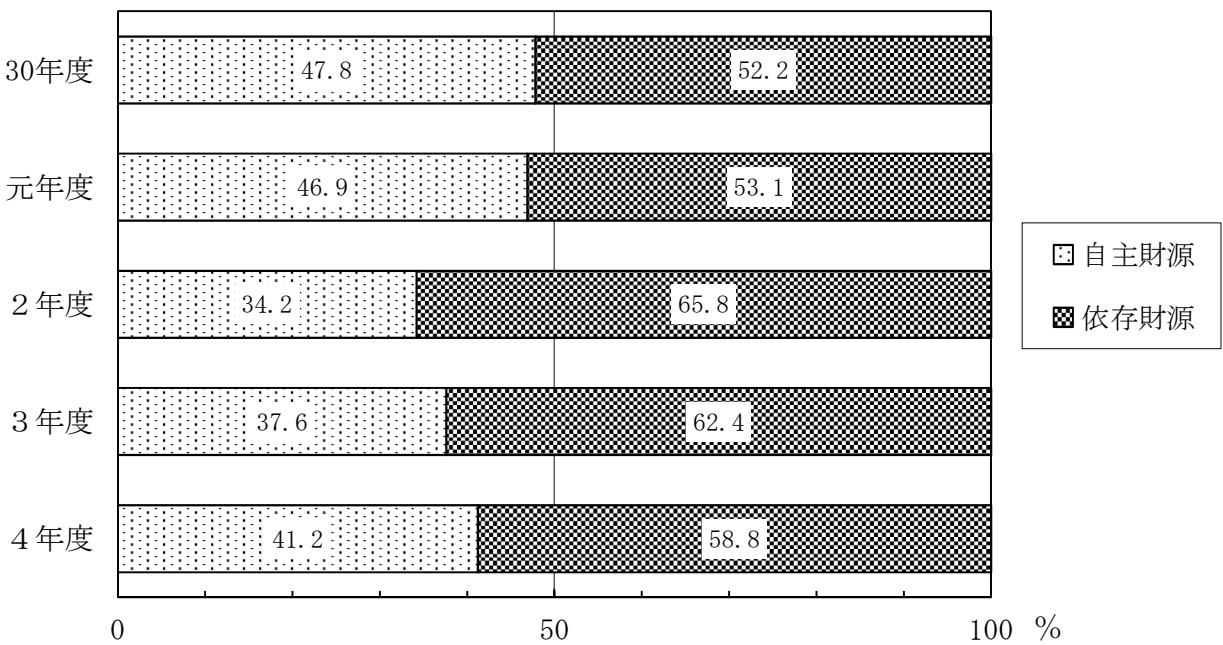
単位 円、%

3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
42,810,035,866	26.5	43,281,790,615	28.9	471,754,749	1.1	市 税	自 主 財 源
490,536,892	0.3	466,146,740	0.3	△24,390,152	△5.0	分担金及び負担金	
2,231,425,891	1.4	2,203,962,119	1.5	△27,463,772	△1.2	使用料及び手数料	
488,474,510	0.3	462,338,942	0.3	△26,135,568	△5.4	財 産 収 入	
594,071,717	0.4	375,972,449	0.3	△218,099,268	△36.7	寄 附 金	
3,197,902,905	2.0	3,998,506,000	2.7	800,603,095	25.0	繰 入 金	
2,777,211,472	1.7	2,097,914,056	1.4	△679,297,416	△24.5	繰 越 金	
8,096,430,649	5.0	8,756,390,891	5.8	659,960,242	8.2	諸 収 入	
60,686,089,902	37.6	61,643,021,812	41.2	956,931,910	1.6	計	
1,057,022,059	0.7	1,085,541,445	0.7	28,519,386	2.7	地 方 譲 与 税	依 存 財 源
24,957,000	0.0	12,732,000	0.0	△12,225,000	△49.0	利 子 割 交 付 金	
122,606,000	0.1	102,004,000	0.1	△20,602,000	△16.8	配 当 割 交 付 金	
169,273,000	0.1	85,451,000	0.1	△83,822,000	△49.5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
732,726,000	0.5	693,218,000	0.5	△39,508,000	△5.4	法 人 事 業 税 交 付 金	
7,881,152,000	4.9	8,230,562,000	5.5	349,410,000	4.4	地 方 消 費 税 交 付 金	
53,348,505	0.0	55,820,940	0.0	2,472,435	4.6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
—	0.0	—	0.0	—	0.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
46,425,000	0.0	55,699,000	0.0	9,274,000	20.0	環 境 性 能 割 交 付 金	
3,042,000	0.0	3,009,000	0.0	△33,000	△1.1	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	
730,725,000	0.5	367,015,000	0.2	△363,710,000	△49.8	地 方 特 例 交 付 金	
23,451,860,000	14.5	21,891,338,000	14.6	△1,560,522,000	△6.7	地 方 交 付 税	
61,103,000	0.0	59,277,000	0.0	△1,826,000	△3.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
37,373,732,126	23.2	32,829,918,674	21.9	△4,543,813,452	△12.2	国 庫 支 出 金	
11,292,298,527	7.0	10,272,641,114	6.9	△1,019,657,413	△9.0	県 支 出 金	
17,648,400,000	10.9	12,405,700,000	8.3	△5,242,700,000	△29.7	市 債	
100,648,670,217	62.4	88,149,927,173	58.8	△12,498,743,044	△12.4	計	
161,334,760,119	100.0	149,792,948,985	100.0	△11,541,811,134	△7.2	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	単位 円、%	
						執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	43,160,721,000	44,764,142,076	43,281,790,615	210,017,023	1,277,151,645	100.3	96.7
3 年 度	42,512,833,000	44,419,334,082	42,810,035,866	115,311,200	1,498,524,199	100.7	96.4
増 減	647,888,000	344,807,994	471,754,749	94,705,823	△221,372,554	△0.4	0.3

注 収入済額には4年度4,817,207円、3年度4,537,183円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,281,791千円で、前年度に比較して471,755千円（1.1%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、新型コロナウイルス感染症等に係る特例の終了などによる固定資産税388,297千円（2.0%）の増、個人所得の増加による個人市民税124,005千円（0.8%）の増、税率の引き上げによる市たばこ税95,196千円（4.5%）の増、金利上昇や資源高により一部業種において企業業績が悪化したことによる法人市民税216,933千円（5.6%）の減である。

執行率は0.4ポイント低下の100.3%、収入率は0.3ポイント上昇の96.7%（現年課税分99.3%、滞納繰越分19.3%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は2.4ポイント上昇して28.9%となっている。

不納欠損額は210,017千円で、前年度に比較して94,706千円（82.1%）増加している。税目別にみると、固定資産税が97,572千円（125.4%）の増、市民税が4,579千円（13.2%）の減などとなっている。

収入未済額は1,277,152千円で、前年度に比較して221,373千円（14.8%）減少している。税目別にみると、固定資産税が148,070千円（14.8%）、市民税が73,621千円（17.6%）の減などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	4年度	15,886,054,276	15,548,389,765	97.9	20,752,002	320,014,666
		3年度	15,841,077,962	15,424,384,709	97.4	31,704,670	388,825,366
		増 減	44,976,314	124,005,056	0.5	△10,952,668	△68,810,700
	法 人	4年度	3,693,829,450	3,660,197,664	99.1	9,304,173	25,209,713
		3年度	3,910,013,255	3,877,130,663	99.2	2,930,242	30,020,450
		増 減	△216,183,805	△216,932,999	△0.1	6,373,931	△4,810,737
	計	4年度	19,579,883,726	19,208,587,429	98.1	30,056,175	345,224,379
		3年度	19,751,091,217	19,301,515,372	97.7	34,634,912	418,845,816
		増 減	△171,207,491	△92,927,943	0.4	△4,578,737	△73,621,437
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4年度	20,236,890,546	19,208,977,066	94.9	175,378,377	853,276,453
		3年度	19,899,700,551	18,821,109,774	94.6	77,806,031	1,001,346,146
		増 減	337,189,995	387,867,292	0.3	97,572,346	△148,069,693
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	4年度	204,040,900	204,040,900	100.0	—	—
		3年度	203,611,000	203,611,000	100.0	—	—
		増 減	429,900	429,900	0.0	0	0
	計	4年度	20,440,931,446	19,413,017,966	95.0	175,378,377	853,276,453
		3年度	20,103,311,551	19,024,720,774	94.6	77,806,031	1,001,346,146
		増 減	337,619,895	388,297,192	0.4	97,572,346	△148,069,693
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	4年度	84,976,900	84,976,900	100.0	—	—
		3年度	44,584,300	44,584,300	100.0	—	—
		増 減	40,392,600	40,392,600	0.0	0	0
	種 別 割	4年度	849,031,841	823,346,403	97.0	2,356,344	23,420,694
		3年度	819,201,679	791,653,481	96.6	2,870,257	24,748,841
		増 減	29,830,162	31,692,922	0.4	△513,913	△1,328,147
	計	4年度	934,008,741	908,323,303	97.2	2,356,344	23,420,694
		3年度	863,785,979	836,237,781	96.8	2,870,257	24,748,841
		増 減	70,222,762	72,085,522	0.4	△513,913	△1,328,147

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 た ば こ 税	4年度	2,196,241,442	2,196,241,442	100.0	—	—
	3年度	2,101,045,689	2,101,045,689	100.0	—	—
	増 減	95,195,753	95,195,753	0.0	0	0
鉦 産 税	4年度	3,321,300	3,321,300	100.0	—	—
	3年度	4,131,200	4,131,200	100.0	—	—
	増 減	△809,900	△809,900	0.0	0	0
入 湯 税	4年度	44,552,025	44,552,025	100.0	—	—
	3年度	34,735,950	34,735,950	100.0	—	—
	増 減	9,816,075	9,816,075	0.0	0	0
事 業 所 税	4年度	1,565,203,396	1,507,747,150	96.3	2,226,127	55,230,119
	3年度	1,561,232,496	1,507,649,100	96.6	—	53,583,396
	増 減	3,970,900	98,050	△0.3	2,226,127	1,646,723
合 計	4年度	44,764,142,076	43,281,790,615	96.7	210,017,023	1,277,151,645
	3年度	44,419,334,082	42,810,035,866	96.4	115,311,200	1,498,524,199
	増 減	344,807,994	471,754,749	0.3	94,705,823	△221,372,554

注 市民税の収入済額には4年度3,984,257円、3年度3,904,883円、固定資産税の収入済額には4年度741,350円、3年度561,400円、軽自動車税の収入済額には4年度91,600円、3年度70,900円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	4 年 度	244,391,000	221,374,000	221,374,000	—	90.6	100.0
	3 年 度	224,471,000	231,658,000	231,658,000	—	103.2	100.0
	増 減	19,920,000	△10,284,000	△10,284,000	0	△12.6	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	4 年 度	650,184,000	662,602,000	662,602,000	—	101.9	100.0
	3 年 度	675,149,000	662,347,000	662,347,000	—	98.1	100.0
	増 減	△24,965,000	255,000	255,000	0	3.8	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	4 年 度	1,000	1	1	—	0.1	100.0
	3 年 度	1,000	3	3	—	0.3	100.0
	増 減	0	△2	△2	0	△0.2	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	4 年 度	132,139,000	132,142,000	132,142,000	—	100.0	100.0
	3 年 度	97,847,000	97,810,000	97,810,000	—	100.0	100.0
	増 減	34,292,000	34,332,000	34,332,000	0	0.0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	4 年 度	23,582,000	26,035,444	26,035,444	—	110.4	100.0
	3 年 度	23,582,000	27,285,056	27,285,056	—	115.7	100.0
	増 減	0	△1,249,612	△1,249,612	0	△5.3	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	4 年 度	42,329,000	43,388,000	43,388,000	—	102.5	100.0
	3 年 度	29,676,000	37,922,000	37,922,000	—	127.8	100.0
	増 減	12,653,000	5,466,000	5,466,000	0	△25.3	0.0
合 計	4 年 度	1,092,626,000	1,085,541,445	1,085,541,445	—	99.4	100.0
	3 年 度	1,050,726,000	1,057,022,059	1,057,022,059	—	100.6	100.0
	増 減	41,900,000	28,519,386	28,519,386	0	△1.2	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は1,085,541千円で、前年度に比較して28,519千円（2.7%）増加している。執行率は1.2ポイント低下の99.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、森林環境譲与税34,332千円（35.1%）、航空機燃料譲与税5,466千円（14.4%）の増、地方揮発油譲与税10,284千円（4.4%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	12,755,000	12,732,000	12,732,000	—	99.8	100.0
3 年 度	26,285,000	24,957,000	24,957,000	—	94.9	100.0
増 減	△13,530,000	△12,225,000	△12,225,000	0	4.9	0.0

収入済額は12,732千円で、前年度に比較して12,225千円（49.0%）減少している。執行率は4.9ポイント増加の99.8%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	141,861,000	102,004,000	102,004,000	—	71.9	100.0
3 年 度	86,226,000	122,606,000	122,606,000	—	142.2	100.0
増 減	55,635,000	△20,602,000	△20,602,000	0	△70.3	0.0

収入済額は102,004千円で、前年度に比較して20,602千円（16.8%）減少している。執行率は70.3ポイント低下の71.9%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	52,684,000	85,451,000	85,451,000	—	162.2	100.0
3 年 度	52,684,000	169,273,000	169,273,000	—	321.3	100.0
増 減	0	△83,822,000	△83,822,000	0	△159.1	0.0

収入済額は85,451千円で、前年度に比較して83,822千円（49.5%）減少している。執行率は159.1ポイント低下の162.2%、収入率は100.0%となっている。

6款 法人事業税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	667,053,000	693,218,000	693,218,000	—	103.9	100.0
3 年 度	705,987,000	732,726,000	732,726,000	—	103.8	100.0
増 減	△38,934,000	△39,508,000	△39,508,000	0	0.1	0.0

収入済額は693,218千円で、前年度に比較して39,508千円（5.4%）減少している。執行率は0.1ポイント上昇の103.9%、収入率は100.0%となっている。

7款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	8,474,158,000	8,230,562,000	8,230,562,000	—	97.1	100.0
3 年 度	7,911,289,000	7,881,152,000	7,881,152,000	—	99.6	100.0
増 減	562,869,000	349,410,000	349,410,000	0	△2.5	0.0

収入済額は8,230,562千円で、前年度に比較して349,410千円（4.4%）増加している。執行率は2.5ポイント低下の97.1%、収入率は100.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
4 年 度	56,162,000	55,820,940	55,820,940	—	99.4	100.0
3 年 度	52,470,000	53,348,505	53,348,505	—	101.7	100.0
増 減	3,692,000	2,472,435	2,472,435	0	△2.3	0.0

収入済額は55,821千円で、前年度に比較して2,472千円（4.6%）増加している。執行率は2.3ポイント低下の99.4%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	53,958,000	55,699,000	55,699,000	—	103.2	100.0
3年度	58,513,000	46,425,000	46,425,000	—	79.3	100.0
増 減	△4,555,000	9,274,000	9,274,000	0	23.9	0.0

収入済額は55,699千円で、前年度に比較して9,274千円（20.0%）増加している。執行率は23.9ポイント上昇の103.2%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	3,042,000	3,009,000	3,009,000	—	98.9	100.0
3年度	3,380,000	3,042,000	3,042,000	—	90.0	100.0
増 減	△338,000	△33,000	△33,000	0	8.9	0.0

収入済額は3,009千円で、前年度に比較して33千円（1.1%）減少している。執行率は8.9ポイント上昇の98.9%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
地 方 特 例 交 付 金	4 年 度	337,452,000	337,452,000	337,452,000	—	100.0	100.0
	3 年 度	325,169,000	325,169,000	325,169,000	—	100.0	100.0
	増 減	12,283,000	12,283,000	12,283,000	0	0.0	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	4 年 度	29,417,000	29,563,000	29,563,000	—	100.5	100.0
	3 年 度	405,019,000	405,556,000	405,556,000	—	100.1	100.0
	増 減	△375,602,000	△375,993,000	△375,993,000	0	0.4	0.0
合 計	4 年 度	366,869,000	367,015,000	367,015,000	—	100.0	100.0
	3 年 度	730,188,000	730,725,000	730,725,000	—	100.1	100.0
	増 減	△363,319,000	△363,710,000	△363,710,000	0	△0.1	0.0

収入済額は367,015千円で、前年度に比較して363,710千円（49.8%）減少し、執行率は0.1ポイント低下の100.0%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は337,452千円で、前年度に比較して12,283千円（3.8%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は29,563千円で、前年度に比較して375,993千円（92.7%）減少し、執行率は100.5%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	21,590,762,000	21,891,338,000	21,891,338,000	—	101.4	100.0
3年度	23,079,615,000	23,451,860,000	23,451,860,000	—	101.6	100.0
増 減	△1,488,853,000	△1,560,522,000	△1,560,522,000	0	△0.2	0.0

収入済額は21,891,338千円で、前年度に比較して1,560,522千円（6.7%）減少している。

これは、市民税法人税割の税収が増加したこと等による普通交付税の減、除排雪に係る経費の減少等による特別交付税の減などによる。執行率は0.2ポイント低下の101.4%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	63,000,000	59,277,000	59,277,000	—	94.1	100.0
3年度	63,000,000	61,103,000	61,103,000	—	97.0	100.0
増 減	0	△1,826,000	△1,826,000	0	△2.9	0.0

収入済額は59,277千円で、前年度に比較して1,826千円（3.0%）減少している。執行率は2.9ポイント低下の94.1%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
分 担 金	農林水 産業費 分担金	4年度	900,000	51,000	51,000	—	—	5.7	100.0
		3年度	1,750,000	1,750,000	1,750,000	—	—	100.0	100.0
		増 減	△850,000	△1,699,000	△1,699,000	0	0	△94.3	0.0
負 担 金	民生費 負担金	4年度	441,997,000	488,081,760	446,253,378	4,762,850	37,065,532	101.0	91.4
		3年度	476,757,000	521,468,678	474,438,302	1,636,618	45,393,758	99.5	91.0
		増 減	△34,760,000	△33,386,918	△28,184,924	3,126,232	△8,328,226	1.5	0.4
	衛生費 負担金	4年度	5,340,000	4,812,792	4,762,032	—	50,760	89.2	98.9
		3年度	5,819,000	5,145,830	5,095,070	—	50,760	87.6	99.0
		増 減	△479,000	△333,038	△333,038	0	0	1.6	△0.1
	教育費 負担金	4年度	9,196,000	9,193,130	9,193,130	—	—	100.0	100.0
		3年度	9,295,000	9,253,520	9,253,520	—	—	99.6	100.0
		増 減	△99,000	△60,390	△60,390	0	0	0.4	0.0
	土木費 負担金	4年度	—	5,887,200	5,887,200	—	—	—	100.0
		3年度	6,000,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	△6,000,000	5,887,200	5,887,200	0	0	0.0	皆増
	計	4年度	456,533,000	507,974,882	466,095,740	4,762,850	37,116,292	102.1	91.8
		3年度	497,871,000	535,868,028	488,786,892	1,636,618	45,444,518	98.2	91.2
		増 減	△41,338,000	△27,893,146	△22,691,152	3,126,232	△8,328,226	3.9	0.6
合 計	4年度	457,433,000	508,025,882	466,146,740	4,762,850	37,116,292	101.9	91.8	
	3年度	499,621,000	537,618,028	490,536,892	1,636,618	45,444,518	98.2	91.2	
	増 減	△42,188,000	△29,592,146	△24,390,152	3,126,232	△8,328,226	3.7	0.6	

収入済額は466,147千円で、前年度に比較して24,390千円（5.0%）減少し、執行率は3.7ポイント上昇の101.9%、収入率は0.6ポイント上昇の91.8%となっている。

不納欠損額は、3,126千円（191.0%）増の4,763千円となっている。

収入未済額は、8,328千円（18.3%）減の37,116千円となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は51千円と前年度に比較して1,699千円（97.1%）減少し、執行率は5.7%、収入率は100.0%となっている。

負担金の収入済額は466,096千円で、前年度に比較して22,691千円（4.6%）減少し、執行率は102.1%、収入率は91.8%となっている。

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
使 用 料	4年度	1,110,753,000	1,220,709,434	1,048,962,154	1,633,550	170,113,730	94.4	85.9
	3年度	1,140,018,000	1,208,055,627	1,044,205,276	3,476,301	160,374,050	91.6	86.4
	増 減	△29,265,000	12,653,807	4,756,878	△1,842,751	9,739,680	2.8	△0.5
手 数 料	4年度	1,181,843,000	1,154,999,965	1,154,999,965	—	—	97.7	100.0
	3年度	1,192,339,000	1,187,220,615	1,187,220,615	—	—	99.6	100.0
	増 減	△10,496,000	△32,220,650	△32,220,650	0	0	△1.9	0.0
合 計	4年度	2,292,596,000	2,375,709,399	2,203,962,119	1,633,550	170,113,730	96.1	92.8
	3年度	2,332,357,000	2,395,276,242	2,231,425,891	3,476,301	160,374,050	95.7	93.2
	増 減	△39,761,000	△19,566,843	△27,463,772	△1,842,751	9,739,680	0.4	△0.4

収入済額は2,203,962千円で、前年度に比較して27,464千円（1.2%）減少し、執行率は0.4ポイント上昇の96.1%、収入率は0.4ポイント低下の92.8%となっている。

不納欠損額は、1,843千円（53.0%）減の1,634千円となっている。

収入未済額は、9,740千円（6.1%）増の170,114千円となっている。

使用料の収入済額は1,048,962千円で、前年度に比較して4,757千円（0.5%）増加し、執行率は94.4%、収入率は85.9%となっている。

手数料の収入済額は1,155,000千円で、前年度に比較して32,221千円（2.7%）減少し、執行率は97.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	4 年 度 収入済額	3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	108,853,793	97,532,037	11,321,756	11.6
	民 生 使 用 料	5,606,777	5,409,769	197,008	3.6
	衛 生 使 用 料	11,212,256	10,296,647	915,609	8.9
	労 働 使 用 料	14,145,299	14,535,185	△389,886	△2.7
	農 林 水 産 業 使 用 料	5,208,235	5,086,277	121,958	2.4
	商 工 使 用 料	3,780,903	3,268,160	512,743	15.7
	土 木 使 用 料	691,612,875	705,393,092	△13,780,217	△2.0
	消 防 使 用 料	2,310,929	2,356,363	△45,434	△1.9
	教 育 使 用 料	206,231,087	200,327,746	5,903,341	2.9
	計	1,048,962,154	1,044,205,276	4,756,878	0.5
手 数 料	総 務 手 数 料	120,992,800	118,707,230	2,285,570	1.9
	民 生 手 数 料	3,600	900	2,700	300.0
	衛 生 手 数 料	1,005,457,095	1,038,013,605	△32,556,510	△3.1
	農 林 水 産 業 手 数 料	207,000	206,100	900	0.4
	商 工 手 数 料	1,027,070	887,630	139,440	15.7
	土 木 手 数 料	21,075,000	22,295,250	△1,220,250	△5.5
	消 防 手 数 料	5,516,750	6,271,700	△754,950	△12.0
	教 育 手 数 料	720,650	838,200	△117,550	△14.0
	計	1,154,999,965	1,187,220,615	△32,220,650	△2.7
合 計		2,203,962,119	2,231,425,891	△27,463,772	△1.2

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	4年度	20,958,765,000	20,969,389,126	20,960,632,126	8,757,000	100.0	100.0
	3年度	20,698,568,000	20,767,388,199	20,767,388,199	—	100.3	100.0
	増 減	260,197,000	202,000,927	193,243,927	8,757,000	△0.3	0.0
国 庫 補助金	4年度	14,179,812,000	13,092,295,520	11,795,864,700	1,296,430,820	83.2	90.1
	3年度	19,090,723,000	17,879,159,429	16,539,860,429	1,339,299,000	86.6	92.5
	増 減	△4,910,911,000	△4,786,863,909	△4,743,995,729	△42,868,180	△3.4	△2.4
委託金	4年度	73,030,000	73,421,848	73,421,848	—	100.5	100.0
	3年度	59,266,000	66,483,498	66,483,498	—	112.2	100.0
	増 減	13,764,000	6,938,350	6,938,350	0	△11.7	0.0
合 計	4年度	35,211,607,000	34,135,106,494	32,829,918,674	1,305,187,820	93.2	96.2
	3年度	39,848,557,000	38,713,031,126	37,373,732,126	1,339,299,000	93.8	96.5
	増 減	△4,636,950,000	△4,577,924,632	△4,543,813,452	△34,111,180	△0.6	△0.3

収入済額は32,829,919千円で、前年度に比較して4,543,813千円（12.2%）減少し、執行率は0.6ポイント低下の93.2%、収入率は0.3ポイント低下の96.2%となっている。

収入未済額1,305,188千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は20,960,632千円で、前年度に比較して193,244千円（0.9%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

国庫補助金の収入済額は11,795,865千円で、前年度に比較して4,743,996千円（28.7%）減少し、執行率は83.2%、収入率は90.1%となっている。

委託金の収入済額は73,422千円で、前年度に比較して6,938千円（10.4%）増加し、執行率は100.5%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	4 年 度 収入済額	3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	19,040,171,573	18,990,923,490	49,248,083	0.3
	衛生費国庫負担金	1,770,770,319	1,587,734,076	183,036,243	11.5
	教育費国庫負担金	147,269,234	188,730,633	△41,461,399	△22.0
	災害復旧費国庫負担金	2,421,000	—	2,421,000	皆増
	計	20,960,632,126	20,767,388,199	193,243,927	0.9
国庫補助金	総務費国庫補助金	3,106,467,110	2,610,750,000	495,717,110	19.0
	民生費国庫補助金	4,249,461,280	7,911,311,696	△3,661,850,416	△46.3
	衛生費国庫補助金	1,798,305,352	2,059,648,251	△261,342,899	△12.7
	商工費国庫補助金	23,935,037	40,466,750	△16,531,713	△40.9
	土木費国庫補助金	2,280,882,356	3,083,241,127	△802,358,771	△26.0
	消防費国庫補助金	12,936,000	24,628,780	△11,692,780	△47.5
	教育費国庫補助金	323,877,565	795,713,825	△471,836,260	△59.3
	農林水産業費国庫補助金	—	14,100,000	△14,100,000	皆減
	計	11,795,864,700	16,539,860,429	△4,743,995,729	△28.7
委託金	総務費委託金	1,312,820	938,321	374,499	39.9
	民生費委託金	60,880,620	56,629,117	4,251,503	7.5
	衛生費委託金	10,323,548	8,916,060	1,407,488	15.8
	消防費委託金	904,860	—	904,860	皆増
	計	73,421,848	66,483,498	6,938,350	10.4
合 計		32,829,918,674	37,373,732,126	△4,543,813,452	△12.2

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目 民生費国庫負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	3,133,769,649	3,063,126,453	70,643,196
○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、施設指導 室)	4,945,313,820	4,802,589,038	142,724,782
○児童手当負担金	2,553,955,665	2,632,847,333	△78,891,668
1項2目 衛生費国庫負担金			
○感染症患者入院医療費負担金	147,564,243	88,095,465	59,468,778
○感染症発生動向調査事業費負担 金	379,710,199	123,678,421	256,031,778
○新型コロナウイルスワクチン接 種対策費負担金	1,171,269,886	1,312,633,995	△141,364,109
1項3目 教育費国庫負担金			
○子どものための教育・保育給付 交付金 (幼稚園費負担金、施設指導 室)	51,776,707	82,732,923	△30,956,216

		4年度	3年度	(円) 増減額
2項1目	総務費国庫補助金			
	○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	35,623,000	—	35,623,000
	○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,920,092,000	1,855,449,000	1,064,643,000
	○個人番号カード交付事業費補助 金	—	99,173,000	△99,173,000
	○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、文化振興 課)	—	533,784,000	△533,784,000
2項2目	民生費国庫補助金			
	○子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金	2,968,286,000	2,921,463,000	46,823,000
	○社会福祉施設等施設整備費補助 金	83,018,000	712,000	82,306,000
	○子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金	25,700,000	3,921,700,000	△3,896,000,000
	○新型コロナウイルス感染症セー フティネット強化交付金	328,286,000	362,491,000	△34,205,000
	○保育士等处遇改善臨時特例交付 金 (児童福祉費補助金、施設指導 室)	159,366,100	42,591,720	116,774,380
2項3目	衛生費国庫補助金			
	○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	1,746,702,000	1,958,879,000	△212,177,000
	○不妊治療総合支援事業費補助金	8,120,000	38,957,000	△30,837,000

		4年度	3年度	(円) 増減額
2項5目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金、建設 総務課)	678,182,464	874,514,000	△196,331,536
	○無電柱化推進計画事業費補助金 (道路橋りょう費補助金)	81,357,000	176,836,000	△95,479,000
	○道路メンテナンス事業費補助金	283,987,000	482,591,000	△198,604,000
	○臨時道路除雪事業費補助金	267,000,000	711,000,000	△444,000,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務 課)	645,540,936	466,384,000	179,156,936
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務 課)	25,793,000	179,131,000	△153,338,000
	○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金、都市総務課)	242,273,564	150,036,000	92,237,564
	○無電柱化推進計画事業費補助金 (都市計画費補助金)	—	33,395,000	△33,395,000
2項7目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金)	106,356,000	224,744,000	△118,388,000
	○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	124,856,000	332,264,000	△207,408,000
	○学校保健特別対策事業費補助金	42,747,000	5,027,000	37,720,000
	○史跡公園連絡橋整備事業費補助 金	—	174,131,000	△174,131,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	4年度	6,536,440,000	6,414,646,708	6,414,646,708	—	98.1	100.0
	3年度	6,443,877,000	6,344,692,364	6,344,692,364	—	98.5	100.0
	増 減	92,563,000	69,954,344	69,954,344	0	△0.4	0.0
県 補助金	4年度	3,644,929,000	3,466,235,105	3,202,648,105	263,587,000	87.9	92.4
	3年度	4,749,641,000	4,316,787,233	4,229,438,337	87,348,896	89.0	98.0
	増 減	△1,104,712,000	△850,552,128	△1,026,790,232	176,238,104	△1.1	△5.6
委託金	4年度	659,069,000	655,346,301	655,346,301	—	99.4	100.0
	3年度	723,842,000	718,167,826	718,167,826	—	99.2	100.0
	増 減	△64,773,000	△62,821,525	△62,821,525	0	0.2	0.0
合 計	4年度	10,840,438,000	10,536,228,114	10,272,641,114	263,587,000	94.8	97.5
	3年度	11,917,360,000	11,379,647,423	11,292,298,527	87,348,896	94.8	99.2
	増 減	△1,076,922,000	△843,419,309	△1,019,657,413	176,238,104	0.0	△1.7

収入済額は10,272,641千円で、前年度に比較して1,019,657千円（9.0%）減少し、執行率は同率の94.8%、収入率は1.7ポイント低下の97.5%となっている。

収入未済額263,587千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は6,414,647千円で、前年度に比較して69,954千円（1.1%）増加し、執行率は98.1%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は3,202,648千円で、前年度に比較して1,026,790千円（24.3%）減少し、執行率は87.9%、収入率は92.4%となっている。

委託金の収入済額は655,346千円で、前年度に比較して62,822千円（8.7%）減少し、執行率は99.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	4 年 度 収入済額	3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民生費県負担金	6,338,055,435	6,247,807,215	90,248,220	1.4
	衛生費県負担金	5,700,758	6,486,632	△785,874	△12.1
	教育費県負担金	70,890,515	90,398,517	△19,508,002	△21.6
	計	6,414,646,708	6,344,692,364	69,954,344	1.1
県補助金	総務費県補助金	34,061,347	24,384,500	9,676,847	39.7
	民生費県補助金	2,118,897,778	1,855,588,393	263,309,385	14.2
	衛生費県補助金	355,103,848	135,130,903	219,972,945	162.8
	農林水産業費県補助金	528,869,884	1,214,239,010	△685,369,126	△56.4
	土木費県補助金	40,865,380	94,781,500	△53,916,120	△56.9
	消防費県補助金	2,748,000	2,749,000	△1,000	0.0
	教育費県補助金	35,996,113	45,782,811	△9,786,698	△21.4
	災害復旧費県補助金	86,042,060	56,616,128	29,425,932	52.0
	商工費県補助金	63,695	800,166,092	△800,102,397	△100.0
	計	3,202,648,105	4,229,438,337	△1,026,790,232	△24.3
委託金	総務費委託金	634,532,301	612,148,434	22,383,867	3.7
	衛生費委託金	16,011,000	20,683,987	△4,672,987	△22.6
	農林水産業費委託金	1,364,000	1,744,000	△380,000	△21.8
	商工費委託金	814,000	697,000	117,000	16.8
	土木費委託金	1,334,000	1,224,000	110,000	9.0
	教育費委託金	1,291,000	81,670,405	△80,379,405	△98.4
	計	655,346,301	718,167,826	△62,821,525	△8.7
合 計		10,272,641,114	11,292,298,527	△1,019,657,413	△9.0

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目	民生費県負担金			
	○保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金)	658,629,761	606,603,881	52,025,880
	○子どものための教育・保育給付 費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導 室)	2,061,792,257	2,007,605,531	54,186,726
2項2目	民生費県補助金			
	○エネルギー・食料品価格高騰対 応緊急助成事業費補助金	290,035,405	—	290,035,405
	○認定こども園施設整備事業費補 助金	8,462,000	72,153,000	△63,691,000
	○保育所等物価高騰対策事業費補 助金	39,745,490	—	39,745,490
	○介護保険施設等物価高騰対策事 業費補助金	38,259,750	—	38,259,750
	○灯油購入費緊急助成事業費補助 金	—	79,835,000	△79,835,000
2項3目	衛生費県補助金			
	○新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業費補助金	333,579,000	99,168,000	234,411,000
2項4目	農林水産業費県補助金			
	○農地集積推進事業費補助金	109,142,600	71,475,500	37,667,100
	○大規模肉用牛団地整備事業費補 助金	—	164,130,000	△164,130,000
	○強い農業・担い手づくり総合支 援交付金	—	610,134,000	△610,134,000
2項5目	土木費県補助金			
	○優良建築物等整備事業費補助金	7,695,000	52,545,000	△44,850,000

		4年度	3年度	(円) 増減額
2項9目	商工費県補助金			
	○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、産業企画課)	—	731,520,936	△731,520,936
	○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、新型コロナウイルス対策室)	—	64,201,156	△64,201,156
3項1目	総務費委託金			
	○県議会議員選挙委託金	44,585,703	6,218,691	38,367,012
	○参議院議員選挙委託金	99,727,136	—	99,727,136
	○衆議院議員選挙委託金	—	94,715,562	△94,715,562
3項6目	教育費委託金			
	○遺跡発掘調査事業費委託金	—	80,185,405	△80,185,405

18款 財産収入

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
財産運用収入	4年度	150,120,000	150,899,777	150,461,786	—	437,991	100.2	99.7
	3年度	152,756,000	154,809,695	153,445,289	966,788	397,618	100.5	99.1
	増 減	△2,636,000	△3,909,918	△2,983,503	△966,788	40,373	△0.3	0.6
財産売払収入	4年度	293,392,000	311,877,156	311,877,156	—	—	106.3	100.0
	3年度	315,001,000	335,029,221	335,029,221	—	—	106.4	100.0
	増 減	△21,609,000	△23,152,065	△23,152,065	0	0	△0.1	0.0
合 計	4年度	443,512,000	462,776,933	462,338,942	—	437,991	104.2	99.9
	3年度	467,757,000	489,838,916	488,474,510	966,788	397,618	104.4	99.7
	増 減	△24,245,000	△27,061,983	△26,135,568	△966,788	40,373	△0.2	0.2

収入済額は462,338千円で、前年度に比較して26,136千円（5.4%）減少し、執行率は0.2ポイント低下の104.2%、収入率は0.2ポイント上昇の99.9%となっている。

収入未済額は40千円（10.2%）増の438千円となっている。

財産運用収入の収入済額は150,462千円で、前年度に比較して2,984千円（1.9%）減少し、執行率は100.2%、収入率は99.7%となっている。

財産売払収入の収入済額は311,877千円で、前年度に比較して23,152千円（6.9%）減少し、執行率は106.3%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	4 年 度 収入済額	3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	136,388,255	140,399,102	△4,010,847	△2.9
	利 子 及 び 配 当 金	6,785,540	5,460,675	1,324,865	24.3
	基 金 運 用 収 入	7,287,991	7,585,512	△297,521	△3.9
	計	150,461,786	153,445,289	△2,983,503	△1.9
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	277,845,949	319,076,213	△41,230,264	△12.9
	物 品 売 払 収 入	34,031,207	15,953,008	18,078,199	113.3
	計	311,877,156	335,029,221	△23,152,065	△6.9
合 計		462,338,942	488,474,510	△26,135,568	△5.4

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
2 項 1 目 不動産売払収入			
○一般土地売払収入	190,369,529	317,769,050	△127,399,521
(土地売払収入、財産管理活用課)			
○一般土地売払収入	86,797,926	—	86,797,926
(土地売払収入、産業企画課)			

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	4年度	797,001,000	341,251,500	341,251,500	—	42.8	100.0
	3年度	800,001,000	586,624,000	586,624,000	—	73.3	100.0
	増 減	△3,000,000	△245,372,500	△245,372,500	0	△30.5	0.0
民生費 寄附金	4年度	1,000	507,500	507,500	—	50,750.0	100.0
	3年度	1,000	741,000	741,000	—	74,100.0	100.0
	増 減	0	△233,500	△233,500	0	殆減	0.0
衛生費 寄附金	4年度	2,792,000	2,380,000	2,380,000	—	85.2	100.0
	3年度	2,750,000	2,650,000	2,650,000	—	96.4	100.0
	増 減	42,000	△270,000	△270,000	0	△11.2	0.0
土木費 寄附金	4年度	1,487,000	1,681,241	1,681,241	—	113.1	100.0
	3年度	1,373,000	1,874,009	1,874,009	—	136.5	100.0
	増 減	114,000	△192,768	△192,768	0	△23.4	0.0
教育費 寄附金	4年度	28,100,000	30,152,208	30,152,208	—	107.3	100.0
	3年度	1,100,000	2,182,708	2,182,708	—	198.4	100.0
	増 減	27,000,000	27,969,500	27,969,500	0	△91.1	0.0
合 計	4年度	829,381,000	375,972,449	375,972,449	—	45.3	100.0
	3年度	805,225,000	594,071,717	594,071,717	—	73.8	100.0
	増 減	24,156,000	△218,099,268	△218,099,268	0	△28.5	0.0

収入済額は375,972千円で、前年度に比較して218,099千円（36.7%）減少し、執行率は45.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目 総務費寄附金			
○総務管理費寄附金	340,951,500	586,619,000	△245,667,500
(人口減少・移住定住対策課)			

20款 繰入金

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	4年度	12,790,000	12,790,000	12,790,000	—	100.0	100.0
		3年度	10,943,000	10,943,000	10,943,000	—	100.0	100.0
		増 減	1,847,000	1,847,000	1,847,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	4年度	265,089,000	263,927,000	263,927,000	—	99.6	100.0
		3年度	219,064,000	212,742,000	212,742,000	—	97.1	100.0
		増 減	46,025,000	51,185,000	51,185,000	0	2.5	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計 繰 入 金	4年度	12,785,000	12,785,000	12,785,000	—	100.0	100.0
		3年度	5,221,000	5,221,000	5,221,000	—	100.0	100.0
		増 減	7,564,000	7,564,000	7,564,000	0	0.0	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 入 金	4年度	—	—	—	—	—	—
		3年度	51,000	50,905	50,905	—	99.8	100.0
		増 減	△51,000	△50,905	△50,905	0	皆減	皆減
	計	4年度	290,664,000	289,502,000	289,502,000	—	99.6	100.0
		3年度	235,279,000	228,956,905	228,956,905	—	97.3	100.0
		増 減	55,385,000	60,545,095	60,545,095	0	2.3	0.0
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4年度	2,592,908,000	842,908,000	842,908,000	—	32.5	100.0
		3年度	3,323,515,000	323,515,000	323,515,000	—	9.7	100.0
		増 減	△730,607,000	519,393,000	519,393,000	0	22.8	0.0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	4年度	16,126,000	15,707,000	15,707,000	—	97.4	100.0
		3年度	17,328,000	16,924,000	16,924,000	—	97.7	100.0
		増 減	△1,202,000	△1,217,000	△1,217,000	0	△0.3	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	4年度	997,000,000	997,000,000	997,000,000	—	100.0	100.0
		3年度	1,136,000,000	1,136,000,000	1,136,000,000	—	100.0	100.0
		増 減	△139,000,000	△139,000,000	△139,000,000	0	0.0	0.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	4年度	46,019,000	43,912,000	43,912,000	—	95.4	100.0
		3年度	82,451,000	48,358,000	48,358,000	—	58.7	100.0
		増 減	△36,432,000	△4,446,000	△4,446,000	0	36.7	0.0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	4年度	4,176,000	3,124,000	3,124,000	—	74.8	100.0
		3年度	3,012,000	1,578,000	1,578,000	—	52.4	100.0
		増 減	1,164,000	1,546,000	1,546,000	0	22.4	0.0
美 術 作 品 等 取 得 基 金 繰 入 金	4年度	7,783,000	7,782,000	7,782,000	—	100.0	100.0	
	3年度	3,958,000	3,957,000	3,957,000	—	100.0	100.0	
	増 減	3,825,000	3,825,000	3,825,000	0	0.0	0.0	

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
基 金	一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金	4年度	271,700,000	271,700,000	271,700,000	—	100.0	100.0
		3年度	252,900,000	243,800,000	243,800,000	—	96.4	100.0
		増減	18,800,000	27,900,000	27,900,000	0	3.6	0.0
基 金	公立大学 法人支援 基金繰入金	4年度	77,047,000	46,348,000	46,348,000	—	60.2	100.0
		3年度	26,150,000	11,432,000	11,432,000	—	43.7	100.0
		増減	50,897,000	34,916,000	34,916,000	0	16.5	0.0
基 金	子ども福祉 医療基金 繰入金	4年度	176,266,000	140,807,000	140,807,000	—	79.9	100.0
		3年度	146,483,000	146,476,000	146,476,000	—	100.0	100.0
		増減	29,783,000	△5,669,000	△5,669,000	0	△20.1	0.0
繰 入 金	公共施設等 整備基金 繰入金	4年度	1,023,200,000	974,100,000	974,100,000	—	95.2	100.0
		3年度	670,800,000	600,000,000	600,000,000	—	89.4	100.0
		増減	352,400,000	374,100,000	374,100,000	0	5.8	0.0
繰 入 金	公共交通 活性化基金 繰入金	4年度	223,426,000	216,537,000	216,537,000	—	96.9	100.0
		3年度	99,246,000	90,096,000	90,096,000	—	90.8	100.0
		増減	124,180,000	126,441,000	126,441,000	0	6.1	0.0
繰 入 金	森林環境 譲与税基金 繰入金	4年度	156,959,000	149,079,000	149,079,000	—	95.0	100.0
		3年度	33,646,000	30,012,000	30,012,000	—	89.2	100.0
		増減	123,313,000	119,067,000	119,067,000	0	5.8	0.0
繰 入 金	緑あふれる まちづくり 基金繰入金	4年度	—	—	—	—	—	—
		3年度	316,798,000	316,798,000	316,798,000	—	100.0	100.0
		増減	△316,798,000	△316,798,000	△316,798,000	0	皆減	皆減
計		4年度	5,592,610,000	3,709,004,000	3,709,004,000	—	66.3	100.0
		3年度	6,112,287,000	2,968,946,000	2,968,946,000	—	48.6	100.0
		増減	△519,677,000	740,058,000	740,058,000	0	17.7	0.0
合 計		4年度	5,883,274,000	3,998,506,000	3,998,506,000	—	68.0	100.0
		3年度	6,347,566,000	3,197,902,905	3,197,902,905	—	50.4	100.0
		増減	△464,292,000	800,603,095	800,603,095	0	17.6	0.0

収入済額は3,998,506千円で、前年度に比較して800,603千円（25.0%）増加し、執行率は17.6ポイント上昇の68.0%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は289,502千円で、前年度に比較して60,545千円（26.4%）増加し、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は3,709,004千円で、前年度に比較して740,058千円（24.9%）増加し、執行率は66.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項2目 廃棄物発電会計繰入金			
○廃棄物発電会計繰入金	263,927,000	212,742,000	51,185,000
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	842,908,000	323,515,000	519,393,000
2項3目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	997,000,000	1,136,000,000	△139,000,000
2項8目 公立大学法人支援基金繰入金			
○公立大学法人支援基金繰入金	46,348,000	11,432,000	34,916,000
2項10目 公共施設等整備基金繰入金			
○公共施設等整備基金繰入金	974,100,000	600,000,000	374,100,000
2項11目 公共交通活性化基金繰入金			
○公共交通活性化基金繰入金	216,537,000	90,096,000	126,441,000
2項12目 森林環境譲与税基金繰入金			
○森林環境譲与税基金繰入金	149,079,000	30,012,000	119,067,000
2項 緑あふれるまちづくり基金繰入金			
○緑あふれるまちづくり基金繰入金	—	316,798,000	△316,798,000

21款 繰越金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	2,097,914,000	2,097,914,056	2,097,914,056	—	100.0	100.0
3年度	2,777,211,000	2,777,211,472	2,777,211,472	—	100.0	100.0
増 減	△679,297,000	△679,297,416	△679,297,416	0	0.0	0.0

収入済額は2,097,914千円で、前年度に比較して679,297千円（24.5%）減少している。

収入済額のうち610,529千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金、 加算金 及び過料	4年度	43,003,000	47,527,385	47,540,906	—	—	110.6	100.0	
	3年度	50,003,000	52,357,100	52,412,449	—	—	104.8	100.1	
	増 減	△7,000,000	△4,829,715	△4,871,543	0	0	5.8	△0.1	
市 預 金 利 子	4年度	1,000	10,190	10,190	—	—	1,019.0	100.0	
	3年度	1,000	10,190	10,190	—	—	1,019.0	100.0	
	増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
貸 付 金 元 利 収 入	4年度	7,623,023,000	7,378,372,231	7,375,238,309	440,500	2,693,422	96.7	100.0	
	3年度	7,129,592,000	6,816,241,881	6,812,928,413	—	3,313,468	95.6	100.0	
	増 減	493,431,000	562,130,350	562,309,896	440,500	△620,046	1.1	0.0	
受 託 事 業 収 入	4年度	31,661,000	30,857,183	30,857,183	—	—	97.5	100.0	
	3年度	28,558,000	26,159,826	26,159,826	—	—	91.6	100.0	
	増 減	3,103,000	4,697,357	4,697,357	0	0	5.9	0.0	
雑 入	滞 納 処 分 費	4年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		3年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	4年度	1,000	470,950	470,950	—	—	47,095.0	100.0
		3年度	1,000	311,820	311,820	—	—	31,182.0	100.0
		増 減	0	159,130	159,130	0	0	殆増	0.0
	小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ	4年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		3年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	4年度	1,417,115,000	1,521,008,277	1,302,273,353	10,522,679	208,212,245	91.9	85.6
		3年度	1,165,133,000	1,382,444,189	1,204,607,951	6,618,532	171,217,706	103.4	87.1
		増 減	251,982,000	138,564,088	97,665,402	3,904,147	36,994,539	△11.5	△1.5
	計	4年度	1,417,118,000	1,521,479,227	1,302,744,303	10,522,679	208,212,245	91.9	85.6
		3年度	1,165,136,000	1,382,756,009	1,204,919,771	6,618,532	171,217,706	103.4	87.1
		増 減	251,982,000	138,723,218	97,824,532	3,904,147	36,994,539	△11.5	△1.5
合 計	4年度	9,114,806,000	8,978,246,216	8,756,390,891	10,963,179	210,905,667	96.1	97.5	
	3年度	8,373,290,000	8,277,525,006	8,096,430,649	6,618,532	174,531,174	96.7	97.8	
	増 減	741,516,000	700,721,210	659,960,242	4,344,647	36,374,493	△0.6	△0.3	

注 収入済額には4年度13,521円、3年度55,349円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,756,391千円で、前年度に比較して659,960千円（8.2%）増加し、執行率は0.6ポイント低下の96.1%、収入率は0.3ポイント低下の97.5%となっている。

不納欠損額は4,345千円（65.6%）増の10,963千円、収入未済額は36,374千円（20.8%）増の210,906千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は47,541千円で、前年度に比較して4,872千円（9.3%）減少し、執行率は110.6%、収入率は100.0%となっている。

市預金利子の収入済額は前年度と同額の10千円で、執行率は1,019.0%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は7,375,238千円で、前年度に比較して562,310千円（8.3%）増加し、執行率は96.7%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は30,857千円で、前年度に比較して4,697千円（18.0%）増加し、執行率は97.5%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,302,744千円で、前年度に比較して97,825千円（8.1%）増加し、執行率は91.9%、収入率は85.6%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
3項1目 貸付金元利収入			
○地域総合整備資金貸付金元金収入	739,528,000	107,888,000	631,640,000
○労働金庫貸付預託金元金収入	160,000,000	210,000,000	△50,000,000
○農業経営安定資金貸付預託金元金収入	52,564,491	83,845,417	△31,280,926
5項4目 雑入			
○退職手当負担金	29,862,627	61,932,773	△32,070,146
○あきた芸術劇場整備事業負担金	130,655,945	—	130,655,945
○諸納付金 (市民生活雑入、後期高齢医療課)	100,384,080	35,068,595	65,315,485
○ペットボトル再商品化拠出金	83,054,936	28,828,990	54,225,946
○空きびん・空きかん等売払収入	161,020,695	129,765,571	31,255,124
○障害児通所給付費返還金	—	30,010,181	△30,010,181
○雑入 (子ども未来雑入、施設指導室)	—	41,884,144	△41,884,144
○高度技術産業振興基金返還金	—	95,975,000	△95,975,000

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4年度	17,393,200,000	12,405,700,000	12,405,700,000	—	71.3	100.0
3年度	23,448,200,000	17,648,400,000	17,648,400,000	—	75.3	100.0
増 減	△6,055,000,000	△5,242,700,000	△5,242,700,000	0	△4.0	0.0

収入済額は12,405,700千円で、前年度に比較して5,242,700千円（29.7%）減少し、執行率は4.0ポイント低下の71.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	319,800,000	25,700,000	294,100,000
○文化施設整備債	177,300,000	4,349,100,000	△4,171,800,000
○駅周辺施設整備債	118,900,000	166,800,000	△47,900,000
1項2目 民生債			
○社会福祉施設建設債	259,500,000	60,500,000	199,000,000
○児童福祉施設建設債	52,000,000	105,900,000	△53,900,000
1項3目 衛生債			
○環境衛生施設整備債	39,400,000	—	39,400,000
○保健施設整備債	49,100,000	—	49,100,000
○清掃施設整備債	1,077,200,000	1,168,700,000	△91,500,000
1項4目 労働債			
○勤労者福祉施設整備債	94,000,000	142,000,000	△48,000,000
1項5目 農林水産業債			
○農業基盤整備債	523,000,000	465,200,000	57,800,000
○林道整備債	45,800,000	8,000,000	37,800,000

		4年度	3年度	(円) 増減額
1項6目	土木債			
	○道路橋りょう整備債	2,187,000,000	2,148,200,000	38,800,000
	○土地区画整理事業債	1,020,500,000	1,220,600,000	△200,100,000
	○街路事業債	496,400,000	362,200,000	134,200,000
	○公営住宅建設債	289,400,000	219,400,000	70,000,000
1項7目	消防債			
	○消防施設整備債	605,900,000	211,800,000	394,100,000
1項8目	教育債			
	○小学校建設債	640,000,000	806,100,000	△166,100,000
	○中学校建設債	593,700,000	1,213,600,000	△619,900,000
	○社会教育施設建設債	599,700,000	422,900,000	176,800,000
	○教育研究施設整備債	—	32,000,000	△32,000,000
1項9目	臨時財政対策債			
	○臨時財政対策債	2,612,900,000	4,166,800,000	△1,553,900,000
1項11目	減収補てん債			
	○減収補てん債	238,600,000	—	238,600,000

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
30 年 度	1,769,407,195	371,806,354	2,141,213,549	1,002,630,737	3,143,844,286
元 年 度	1,616,154,093	384,572,869	2,000,726,962	1,531,304,140	3,532,031,102
2 年 度	1,666,047,593	377,561,036	2,043,608,629	2,327,870,500	4,371,479,129
3 年 度	1,498,524,199	368,290,360	1,866,814,559	1,439,104,896	3,305,919,455
4 年 度	1,277,151,645	418,573,680	1,695,725,325	1,568,774,820	3,264,500,145
前 年 度 比 較	△221,372,554	50,283,320	△171,089,234	129,669,924	△41,419,310

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,695,725千円で、前年度に比較して171,089千円（9.2%）減少している。その内訳は、市税が221,373千円（14.8%）減の1,277,152千円、税外収入が50,283千円（13.7%）増の418,574千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して148,070千円（14.8%）減の853,276千円（現年課税分196,914千円、滞納繰越分656,363千円）、市民税が73,621千円（17.6%）減の345,224千円（現年課税分86,071千円、滞納繰越分259,153千円）、事業所税が1,647千円（3.1%）増の55,230千円（現年課税分12,763千円、滞納繰越分42,467千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して8,926千円（5.7%）増の164,540千円、生活保護費返還金が3,982千円（3.8%）増の108,392千円、障害児通所給付費返還金が48,231千円（皆増）である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,264,500千円で、前年度に比較して41,419千円（1.3%）減少している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ63頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税	税 外 取 入				合 計	
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	諸収入		
30 年 度	107,297,738	709,194	7,500	—	21,167,061	21,883,755	129,181,493
元 年 度	111,436,377	1,456,418	—	—	7,867,023	9,323,441	120,759,818
2 年 度	122,914,724	1,536,460	—	372,687	6,737,138	8,646,285	131,561,009
3 年 度	115,311,200	1,636,618	3,476,301	966,788	6,618,532	12,698,239	128,009,439
4 年 度	210,017,023	4,762,850	1,633,550	—	10,963,179	17,359,579	227,376,602
前 年 度 比 較	94,705,823	3,126,232	△1,842,751	△966,788	4,344,647	4,661,340	99,367,163

本年度の不納欠損額は227,377千円で、前年度に比較して99,367千円（77.6%）増加している。その内訳は市税が94,706千円（82.1%）増の210,017千円であり、このうち固定資産税が175,378千円と多くを占めている。税外収入は4,661千円（36.7%）増の17,360千円である。

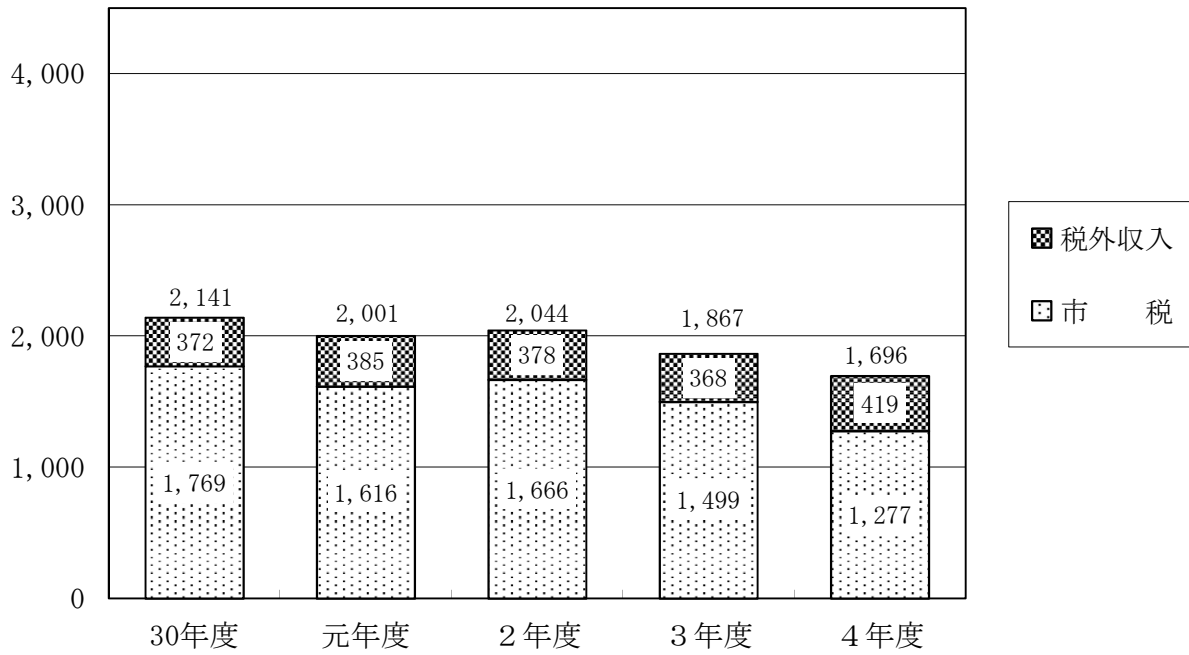
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、経営不振などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

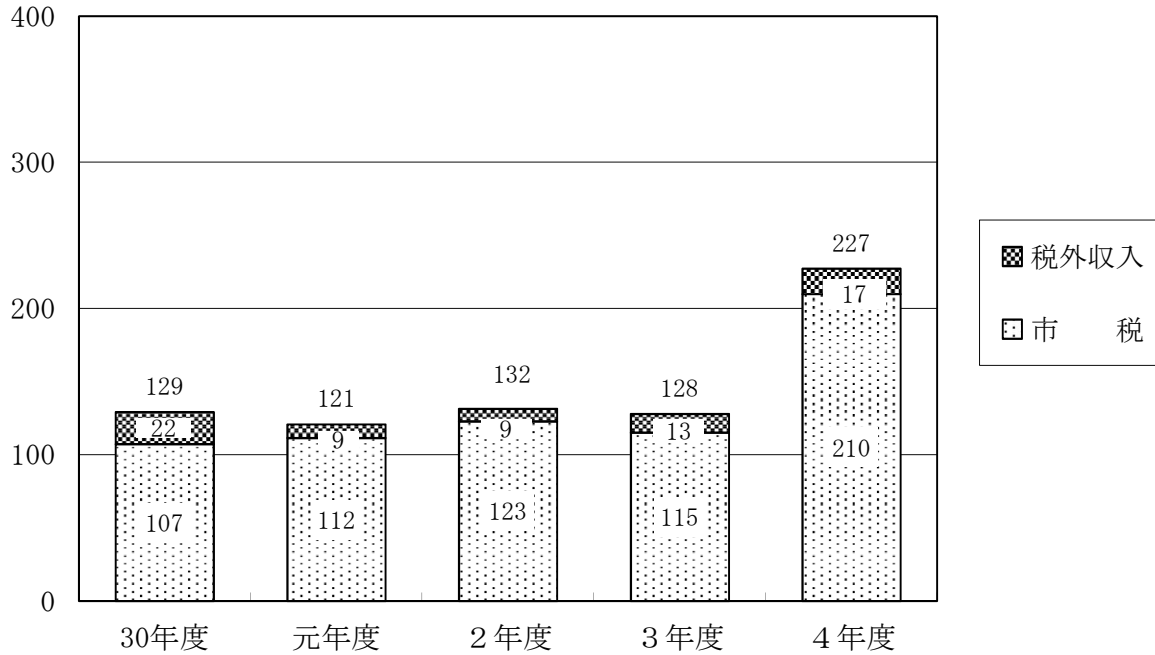
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分	前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	現	—	—	19,205,461,745	19,117,281,290	99.5	6,027,126	86,071,075
	過	418,845,816	△44,423,835	374,421,981	91,306,139	24.4	24,029,049	259,153,304
	計	418,845,816	△44,423,835	19,579,883,726	19,208,587,429	98.1	30,056,175	345,224,379
固 定 資 産 税	現	—	—	19,235,558,400	19,033,631,676	99.0	5,567,493	196,913,581
	過	1,001,346,146	△14,000	1,001,332,146	175,345,390	17.5	169,810,884	656,362,872
	計	1,001,346,146	△14,000	20,236,890,546	19,208,977,066	94.9	175,378,377	853,276,453
軽 自 動 車 税	現	—	—	909,352,400	903,104,758	99.3	17,200	6,305,642
	過	24,748,841	△92,500	24,656,341	5,218,545	21.2	2,339,144	17,115,052
	計	24,748,841	△92,500	934,008,741	908,323,303	97.2	2,356,344	23,420,694
事 業 所 税	現	—	—	1,511,620,000	1,498,857,350	99.2	—	12,762,650
	過	53,583,396	—	53,583,396	8,889,800	16.6	2,226,127	42,467,469
	計	53,583,396	0	1,565,203,396	1,507,747,150	96.3	2,226,127	55,230,119
合 計	現	—	—	40,861,992,545	40,552,875,074	99.2	11,611,819	302,052,948
	過	1,498,524,199	△44,530,335	1,453,993,864	280,759,874	19.3	198,405,204	975,098,697
	計	1,498,524,199	△44,530,335	42,315,986,409	40,833,634,948	96.5	210,017,023	1,277,151,645

注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。

・収入済額には、4,817,207円の還付未済額が含まれている。

・固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.2.1.1.1)	現	68,962,612	68,775,412	99.7	—	187,200
	過	2,058	2,058	100.0	—	—
	計	68,964,670	68,777,470	99.7	0	187,200
私立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.1)	現	362,250,240	361,030,040	99.7	—	1,220,200
	過	38,706,355	3,674,730	9.5	4,762,850	30,268,775
	計	400,956,595	364,704,770	91.0	4,762,850	31,488,975
公立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.2)	現	10,946,870	10,946,870	100.0	—	—
	過	6,685,345	1,295,988	19.4	—	5,389,357
	計	17,632,215	12,242,858	69.4	0	5,389,357
未熟児養育医療費 負担金 (14.2.2.2.1)	現	4,762,032	4,762,032	100.0	—	—
	過	50,760	—	0.0	—	50,760
	計	4,812,792	4,762,032	98.9	0	50,760
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	1,739,488	1,739,488	100.0	—	—
	過	261,910	—	0.0	—	261,910
	計	2,001,398	1,739,488	86.9	0	261,910
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	516,483,420	498,999,350	96.6	—	17,484,070
	過	155,614,587	6,924,640	4.4	1,633,550	147,056,397
	計	672,098,007	505,923,990	75.3	1,633,550	164,540,467
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	49,617,000	48,369,700	97.5	—	1,247,300
	過	4,084,053	459,000	11.2	—	3,625,053
	計	53,701,053	48,828,700	90.9	0	4,872,353
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	8,986,900	8,951,400	99.6	—	35,500
	過	413,500	10,000	2.4	—	403,500
	計	9,400,400	8,961,400	95.3	0	439,000
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	169,581	88,834	52.4	—	80,747
	過	397,618	40,374	10.2	—	357,244
	計	567,199	129,208	22.8	0	437,991
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	2,846,608	167,546	5.9	—	2,679,062
	計	2,846,608	167,546	5.9	0	2,679,062
母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (22.3.1.2.6)	現	—	—	—	—	—
	過	440,500	—	0.0	440,500	—
	計	440,500	0	0.0	440,500	0

単位 円、%

科目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3)	現	—	—	—	—	—
	過	26,360	12,000	45.5	—	14,360
	計	26,360	12,000	45.5	0	14,360
子育て世帯移住促進 事業補助金返還金 (22.5.4.2.83)	現	753,550	753,550	100.0	—	—
	過	468,829	—	0.0	—	468,829
	計	1,222,379	753,550	61.6	0	468,829
生活保護費返還金 (22.5.4.5.65)	現	68,216,228	47,601,526	69.8	—	20,614,702
	過	104,410,461	9,214,801	8.8	7,418,381	87,777,279
	計	172,626,689	56,816,327	32.9	7,418,381	108,391,981
生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66)	現	6,447,242	705,673	10.9	—	5,741,569
	過	39,365,077	3,667,708	9.3	973,508	34,723,861
	計	45,812,319	4,373,381	9.5	973,508	40,465,430
障害児通所給付費返還金 (22.5.4.5.68)	現	48,231,230	—	0.0	—	48,231,230
	過	—	—	—	—	—
	計	48,231,230	0	0.0	0	48,231,230
医療給付費返還金 (22.5.4.5.90)	現	94,377	94,377	100.0	—	—
	過	791,767	—	0.0	—	791,767
	計	886,144	94,377	10.7	0	791,767
延長保育利用収入 (22.5.4.6.63)	現	344,000	342,800	99.7	—	1,200
	過	32,200	17,400	54.0	—	14,800
	計	376,200	360,200	95.7	0	16,000
児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69)	現	1,383,060	555,870	40.2	—	827,190
	過	5,498,412	690,000	12.5	2,130,790	2,677,622
	計	6,881,472	1,245,870	18.1	2,130,790	3,504,812
児童手当費返還金 (22.5.4.6.71)	現	80,000	—	0.0	—	80,000
	過	—	—	—	—	—
	計	80,000	0	0.0	0	80,000
光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1)	現	3,210,474	3,210,474	100.0	—	—
	過	397,460	15,000	3.8	—	382,460
	計	3,607,934	3,225,474	89.4	0	382,460
商工業振興奨励 措置事業返還金 (22.5.4.8.64)	現	—	—	—	—	—
	過	7,700,000	1,848,000	24.0	—	5,852,000
	計	7,700,000	1,848,000	24.0	0	5,852,000

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
転貸土地貸付料 (22.5.4.10.71)	現	3,289,342	3,261,606	99.2	—	27,736
	過	—	—	—	—	—
	計	3,289,342	3,261,606	99.2	0	27,736
合 計	現	1,155,967,646	1,060,189,002	91.7	—	95,778,644
	過	368,193,860	28,039,245	7.6	17,359,579	322,795,036
	計	1,524,161,506	1,088,228,247	71.4	17,359,579	418,573,680

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
30 年度	137,159,855,000	130,248,108,708	695,151,000	2,763,909,000	150,960,000	3,301,726,292	95.0
元 年度	145,218,699,000	132,669,048,012	3,480,435,000	4,719,352,000	50,481,000	4,299,382,988	91.4
2 年度	192,816,456,000	178,248,866,923	2,283,350,000	7,119,283,000	31,537,000	5,133,419,077	92.4
3 年度	173,150,340,000	159,236,846,063	600,800,000	6,488,017,000	39,973,000	6,784,703,937	92.0
4 年度	160,299,812,000	147,569,356,066	993,372,000	5,219,350,000	250,442,000	6,267,291,934	92.1
前年 度 比較	△12,850,528,000	△11,667,489,997	392,572,000	△1,268,667,000	210,469,000	△517,412,003	0.1

歳出の決算状況は、予算現額160,299,812千円に対し、支出済額147,569,356千円、翌年度繰越額6,463,164千円で、不用額は6,267,292千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は11,667,490千円（7.3%）の減、翌年度繰越額は665,626千円（9.3%）の減、執行率は92.1%で0.1ポイントの上昇となっている。

不用額6,267,292千円は、予算現額の3.9%であり、前年度に比較して517,412千円（7.6%）減少している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

区 分	30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	722,312,782	0.6	684,005,949	0.5	643,452,466	0.4
2 総 務 費	16,325,898,747	12.5	16,494,881,413	12.4	50,290,902,591	28.2
3 民 生 費	48,870,123,395	37.5	50,655,226,762	38.2	52,243,760,347	29.3
4 衛 生 費	8,935,889,451	6.9	9,111,867,831	6.9	9,126,528,860	5.1
5 労 働 費	528,976,024	0.4	601,757,603	0.4	825,184,805	0.5
6 農林水産業費	2,628,565,425	2.0	2,755,810,048	2.1	2,733,042,222	1.5
7 商 工 費	8,589,784,450	6.6	8,984,355,968	6.8	11,830,370,217	6.6
8 土 木 費	13,974,155,327	10.7	13,795,556,146	10.4	17,789,641,181	10.0
9 消 防 費	3,869,184,527	3.0	4,073,688,168	3.1	3,945,174,685	2.2
10 教 育 費	10,929,454,665	8.4	11,005,496,528	8.3	13,727,479,397	7.7
11 災 害 復 旧 費	1,131,220,177	0.9	693,040,412	0.5	1,641,452,960	0.9
12 公 債 費	13,742,543,738	10.5	13,813,361,184	10.4	13,451,877,192	7.6
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	130,248,108,708	100.0	132,669,048,012	100.0	178,248,866,923	100.0

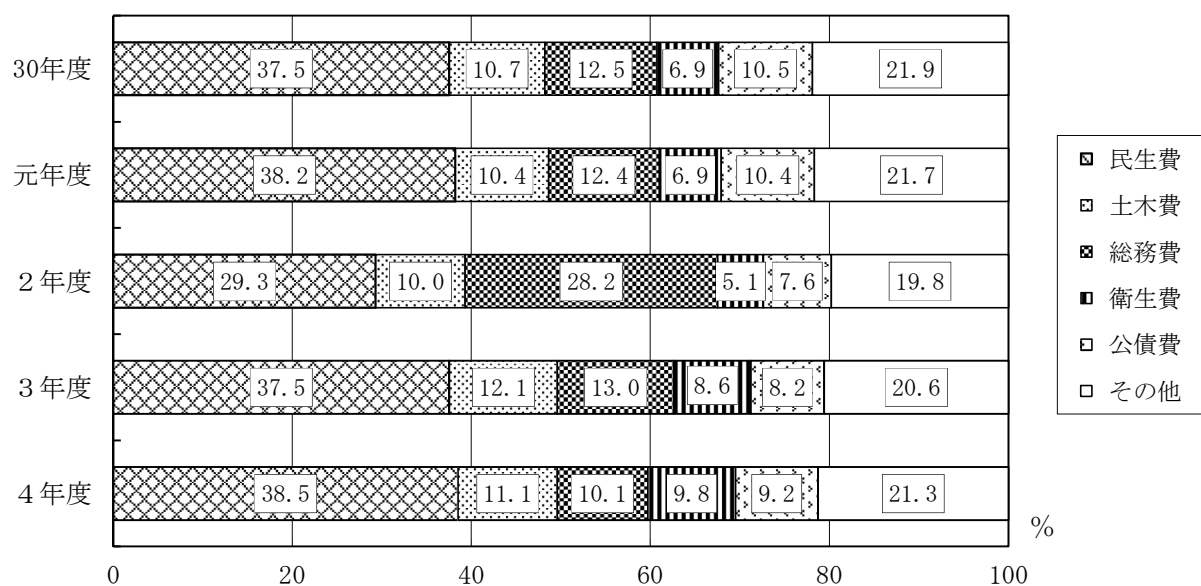
款別の支出済額では、民生費56,817,248千円（構成比率38.5%）が最も多く、次いで土木費16,301,388千円（同11.1%）、総務費14,880,154千円（同10.1%）、衛生費14,493,047千円（同9.8%）、公債費13,598,718千円（同9.2%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費5,777,896千円（28.0%）、土木費3,028,306千円（15.7%）、民生費2,863,859千円（4.8%）の減、消防費826,905千円（22.7%）、衛生費787,446千円（5.7%）、公債費589,279千円（4.5%）の増である。

単位 円、%

3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
637,802,924	0.4	649,605,446	0.4	11,802,522	1.9	1 議 会 費
20,658,049,811	13.0	14,880,153,794	10.1	△5,777,896,017	△28.0	2 総 務 費
59,681,107,578	37.5	56,817,248,462	38.5	△2,863,859,116	△4.8	3 民 生 費
13,705,601,131	8.6	14,493,047,289	9.8	787,446,158	5.7	4 衛 生 費
831,705,819	0.5	725,783,040	0.5	△105,922,779	△12.7	5 労 働 費
3,416,040,305	2.1	3,128,548,705	2.1	△287,491,600	△8.4	6 農 林 水 産 業 費
9,648,517,314	6.1	9,538,090,390	6.5	△110,426,924	△1.1	7 商 工 費
19,329,694,461	12.1	16,301,388,056	11.1	△3,028,306,405	△15.7	8 土 木 費
3,650,566,404	2.3	4,477,471,854	3.0	826,905,450	22.7	9 消 防 費
14,402,791,818	9.0	12,787,516,513	8.7	△1,615,275,305	△11.2	10 教 育 費
265,529,508	0.2	171,784,830	0.1	△93,744,678	△35.3	11 災 害 復 旧 費
13,009,438,990	8.2	13,598,717,687	9.2	589,278,697	4.5	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
159,236,846,063	100.0	147,569,356,066	100.0	△11,667,489,997	△7.3	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

区 分		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	21,450,225	16.5	21,727,839	16.4	21,967,515	12.3
	物 件 費	14,228,913	10.9	14,891,487	11.2	17,391,779	9.7
	維 持 補 修 費	1,414,050	1.1	1,250,803	0.9	3,372,864	1.9
	扶 助 費	33,622,728	25.8	34,929,507	26.3	35,619,044	20.0
	補 助 費 等	14,578,022	11.2	14,573,608	11.0	45,640,089	25.6
	計	85,293,938	65.5	87,373,244	65.8	123,991,291	69.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補助)	6,058,829	4.6	5,946,725	4.5	11,161,554	6.3
	普通建設事業費 (単独)	4,207,869	3.2	5,067,311	3.8	6,260,246	3.5
	県営事業負担金	225,255	0.2	382,764	0.3	519,496	0.3
	受託事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	1,131,220	0.9	693,040	0.5	1,641,453	0.9
	計	11,623,173	8.9	12,089,840	9.1	19,582,749	11.0
そ の 他 の 経 費	公 債 費	13,742,544	10.6	13,813,361	10.4	13,451,877	7.5
	積 立 金	2,128,232	1.6	1,865,464	1.4	2,810,402	1.6
	投資及び出資金	1,099,733	0.8	1,130,215	0.9	1,073,577	0.6
	貸 付 金	6,897,278	5.3	6,853,275	5.2	6,883,317	3.9
	繰 出 金	9,463,211	7.3	9,543,649	7.2	10,455,654	5.9
	計	33,330,998	25.6	33,205,964	25.1	34,674,827	19.5
合 計		130,248,109	100.0	132,669,048	100.0	178,248,867	100.0

消費的経費は100,857,970千円で、扶助費の減などにより、前年度に比較して4,048,900千円(3.9%)減少している。

投資的経費は14,383,448千円で、普通建設事業費(補助)の減などにより、前年度に比較して5,789,033千円(28.7%)減少している。

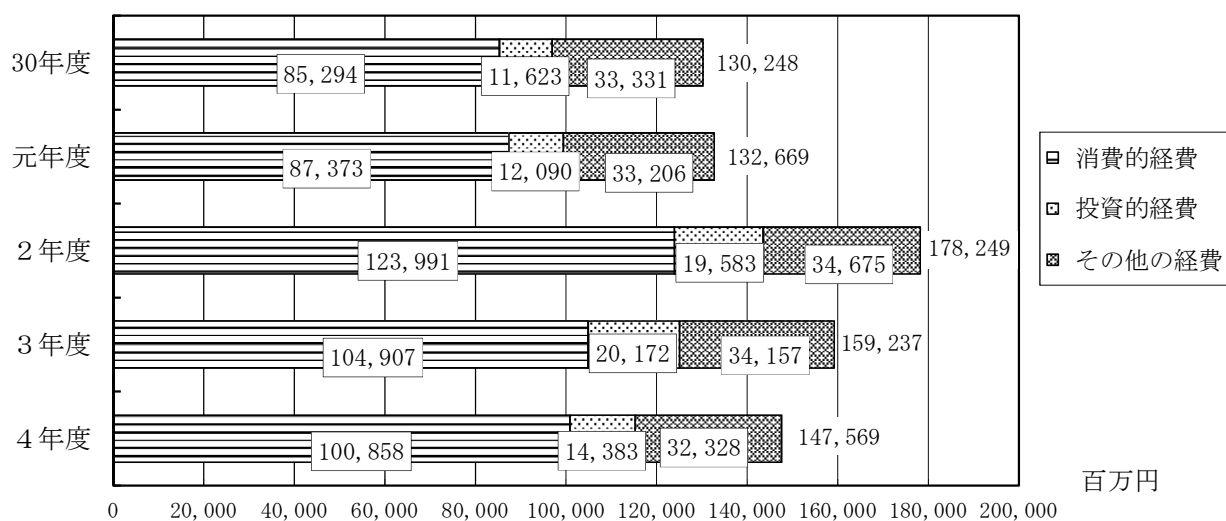
その他の経費は32,327,938千円で、積立金の減などにより、前年度に比較して1,829,557千円(5.4%)減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は2.4ポイント上昇の68.3%、投資的経費は2.9ポイント低下の9.8%、その他の経費は0.5ポイント上昇の21.9%となっている。

単位 千円、%

3 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率		
21,436,356	13.5	21,554,852	14.6	118,496	0.6	人 件 費	消 費 的 経 費
19,415,602	12.2	19,999,728	13.5	584,126	3.0	物 件 費	
4,569,114	2.9	2,525,823	1.7	△2,043,291	△44.7	維 持 補 修 費	
43,181,594	27.1	39,248,902	26.6	△3,932,692	△9.1	扶 助 費	
16,304,204	10.2	17,528,665	11.9	1,224,461	7.5	補 助 費 等	
104,906,870	65.9	100,857,970	68.3	△4,048,900	△3.9	計	
12,792,860	8.0	4,853,255	3.3	△7,939,605	△62.1	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	投 資 的 経 費
6,579,933	4.1	8,788,135	6.0	2,208,202	33.6	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
534,158	0.4	570,273	0.4	36,115	6.8	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
265,530	0.2	171,785	0.1	△93,745	△35.3	災 害 復 旧 事 業 費	
20,172,481	12.7	14,383,448	9.8	△5,789,033	△28.7	計	
13,009,439	8.2	13,598,718	9.2	589,279	4.5	公 債 費	そ の 他 の 経 費
3,073,999	1.9	1,103,348	0.7	△1,970,651	△64.1	積 立 金	
1,059,119	0.6	1,028,721	0.7	△30,398	△2.9	投 資 及 び 出 資 金	
6,866,125	4.3	6,606,564	4.5	△259,561	△3.8	貸 付 金	
10,148,813	6.4	9,990,587	6.8	△158,226	△1.6	繰 出 金	
34,157,495	21.4	32,327,938	21.9	△1,829,557	△5.4	計	
159,236,846	100.0	147,569,356	100.0	△11,667,490	△7.3	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は6,463,164千円（前年度7,128,790千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
総務費	上北手地区コミュニティセンター改築事業	継続繰越	10,682	2,682	—	8,000	—	—
	外旭川地区まちづくり基本構想策定経費	繰越	15,400	—	—	—	—	15,400
	財産管理費	繰越	18,820	—	—	—	—	18,820
民生費	児童福祉施設等整備費補助金	繰越	6,800	—	—	—	—	6,800
	公立保育所等安全対策事業	繰越	1,376	—	—	—	—	1,376
	生活保護システム改修経費	事故繰越	938	—	937	—	—	1
衛生費	溶融施設空調設備機能維持修繕経費	継続繰越	16,456	16,456	—	—	—	—
	総合環境センター伝送装置等更新事業	継続繰越	1,142	1,142	—	—	—	—
	溶融施設大規模改修事業	継続繰越	481,740	48,640	—	433,100	—	—
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業	繰越	26,626	—	26,626	—	—	—
	低コスト技術等導入支援事業	繰越	11,779	—	11,779	—	—	—
	種子センター整備支援事業	繰越	174,800	—	174,800	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰越	374,599	—	—	370,500	—	4,099
	県営土地改良施設等整備事業負担金	事故繰越	4,559	—	—	4,500	—	59
	県単局所防災事業	繰越	8,000	—	—	—	—	8,000
	森林管理受託事業	繰越	11,330	11,330	—	—	—	—
	林業施設整備保全事業	繰越	8,807	8,807	—	—	—	—
	施業効率化施設等整備事業	繰越	15,721	—	15,721	—	—	—
土木費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	繰越	2,103	—	—	2,100	—	3
	道路維持修繕事業	繰越	63,752	—	31,876	28,600	—	3,276

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 国県支出金	特 定 財 源		一 般 財 源
						市 債	そ の 他	
土木費	下新城大規模堆雪場（仮称） 整備事業	繰 明 許 越 費	16,497	—	—	—	—	16,497
	消融雪施設整備事業	繰 明 許 越 費	395,879	—	104,927	276,800	—	14,152
	道路冠水対策事業	繰 明 許 越 費	61,758	—	—	61,700	—	58
	道路改良事業	繰 明 許 越 費	319,282	—	150,611	153,500	—	15,171
	側溝改良事業	繰 明 許 越 費	36,325	—	18,162	16,300	—	1,863
	私道整備補助金	繰 明 許 越 費	1,387	—	—	—	—	1,387
	電線共同溝整備事業	繰 明 許 越 費	98,946	—	54,420	36,000	—	8,526
	橋りょう修繕事業	繰 明 許 越 費	140,000	—	77,000	63,000	—	—
	道路橋長寿命化修繕計画策定 事業	繰 明 許 越 費	6,852	—	3,768	—	—	3,084
	橋りょう整備事業	繰 明 許 越 費	10,730	—	5,901	4,300	—	529
	人にやさしい歩道づくり事業	繰 明 許 越 費	53,110	—	26,555	23,800	—	2,755
	道路排水路等整備事業	繰 明 許 越 費	24,230	—	12,115	5,200	—	6,915
	河川環境整備事業	繰 明 許 越 費	101,100	—	—	94,300	—	6,800
	河川改修事業	繰 明 許 越 費	108,446	—	—	102,900	—	5,546
	古川流域治水対策事業	繰 明 許 越 費	286,136	—	—	286,100	—	36
	県施行秋田港整備事業負担金	繰 明 許 越 費	6,250	—	—	5,600	—	650
	秋田市ポートタワー・秋田港 振興センター修繕経費	繰 明 許 越 費	4,125	4,100	—	—	—	25
	千秋公園整備事業	継 続 費 通 次 繰 越	150,000	7,500	75,000	67,500	—	—
	県施行街路事業負担金	繰 明 許 越 費	17,128	—	—	15,300	—	1,828
	中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	繰 明 許 越 費	46,900	—	30,485	—	—	16,415

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
土木費	バスロケーションオープンデータ化事業	繰越 明許	1,294	1,294	—	—	—	—
	大規模盛土造成地調査経費	繰越 明許	25,200	—	10,314	—	—	14,886
	交通政策管理費	繰越 明許	10,800	—	—	—	—	10,800
	土地区画整理会計繰出金	繰越 明許	462,372	—	—	442,700	—	19,672
	地方道路交付金事業	繰越 明許	405,739	—	202,869	183,400	—	19,470
	地方道路交付金事業	事繰 繰越	193,828	—	96,914	87,200	—	9,714
消防費	消防庁舎改修事業	継続 通次繰	34,583	10,383	—	24,200	—	—
教育費	学校給食センター設備等改修経費	繰越 明許	30,701	—	—	23,000	—	7,701
	小学校施設等改修経費	繰越 明許	329,373	35,400	103,210	174,900	—	15,863
	小学校トイレ環境改善事業	繰越 明許	224,810	43,500	34,487	129,200	—	17,623
	中学校長寿命化改良事業（外旭川中学校）	繰越 明許	314,442	48,500	53,754	208,900	—	3,288
	中学校長寿命化改良事業（河辺中学校）	繰越 明許	147,285	—	33,666	113,000	—	619
	中学校トイレ環境改善事業	繰越 明許	162,506	31,900	24,665	94,800	—	11,141
	中学校施設等改修経費	繰越 明許	559,283	80,800	103,960	344,400	—	30,123
	美術館施設整備等経費	継続 通次繰	298,060	29,760	—	268,300	—	—
	佐竹史料館改築事業	継続 通次繰	709	709	—	—	—	—
	旧松倉家住宅修復整備事業	繰越 明許	1,267	—	—	—	—	1,267
	旧松倉家住宅開館準備経費	繰越 明許	555	—	—	—	—	555
	秋田公立美術大学附属高等学院教育振興費	繰越 明許	3,000	—	—	—	—	3,000
	公立大学法人施設整備費補助金	繰越 明許	23,071	23,071	—	—	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
災害 復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰越 明許費	8,731	—	—	—	—	8,731
	林業施設災害復旧事業	繰越 明許費	15,260	—	6,077	—	—	9,183
	林業施設災害復旧事業	事故 繰越し	51,117	—	37,270	4,300	—	9,547
	公共土木施設災害復旧事業	繰越 明許費	18,667	—	8,757	6,600	—	3,310
合計			6,463,164	405,974	1,536,626	4,164,000	0	356,564
内訳	継続費通次繰越		993,372	117,272	75,000	801,100	0	0
	繰越明許費		5,219,350	288,702	1,326,505	3,266,900	0	337,243
	事故繰越し		250,442	0	135,121	96,000	0	19,321

ウ 不用額について

不用額は6,267,292千円（前年度6,784,704千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
1 議会費	654,803,000	5,197,554	0.8
2 総務費	15,627,490,000	702,434,206	4.5
3 民生費	58,847,772,000	2,021,409,538	3.4
4 衛生費	15,959,562,000	967,176,711	6.1
5 労働費	750,122,000	24,338,960	3.2
6 農林水産業費	4,237,715,000	472,945,295	11.2
7 商工費	9,847,693,000	309,602,610	3.1
8 土木費	20,155,815,000	804,257,944	4.0
9 消防費	4,582,317,000	70,262,146	1.5
10 教育費	15,484,467,000	601,888,487	3.9
11 災害復旧費	383,518,000	117,958,170	30.8
12 公債費	13,626,648,000	27,930,313	0.2
13 諸支出金	1,000	1,000	100.0
14 予備費	141,889,000	141,889,000	100.0
合計	160,299,812,000	6,267,291,934	3.9

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不用率	2.4	3.0	2.7	3.9	3.9

エ 各款別執行状況について

1 款 議 会 費

単位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議 会 費	4	654,803,000	649,605,446	—	5,197,554	99.2
(1) 議 会 費	3	644,652,000	637,802,924	—	6,849,076	98.9
	増減	10,151,000	11,802,522	0	△1,651,522	0.3

当初予算額663,242千円、減額補正予算額8,439千円で、予算現額は654,803千円となっている。

支出済額は649,605千円で、前年度に比較して11,803千円(1.9%)増加し、執行率は99.2%となっている。

不用額は5,198千円で、予算現額の0.8%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	4	15,627,490,000	14,880,153,794	44,902,000	702,434,206	95.2
	3	23,220,693,000	20,658,049,811	314,365,000	2,248,278,189	89.0
	増減	△7,593,203,000	△5,777,896,017	△269,463,000	△1,545,843,983	6.2
(1) 総務管理費	4	13,618,947,000	12,931,061,768	44,902,000	642,983,232	94.9
	3	21,175,381,000	18,795,861,444	252,871,000	2,126,648,556	88.8
	増減	△7,556,434,000	△5,864,799,676	△207,969,000	△1,483,665,324	6.1
(2) 徴税費	4	1,080,589,000	1,049,016,296	—	31,572,704	97.1
	3	961,932,000	945,845,852	—	16,086,148	98.3
	増減	118,657,000	103,170,444	0	15,486,556	△1.2
(3) 戸籍住民 基本台帳費	4	524,645,000	509,284,654	—	15,360,346	97.1
	3	715,200,000	565,446,133	57,174,000	92,579,867	79.1
	増減	△190,555,000	△56,161,479	△57,174,000	△77,219,521	18.0
(4) 選挙費	4	273,599,000	263,246,337	—	10,352,663	96.2
	3	222,268,000	212,122,830	—	10,145,170	95.4
	増減	51,331,000	51,123,507	0	207,493	0.8
(5) 統計調査費	4	47,509,000	46,095,319	—	1,413,681	97.0
	3	64,720,000	59,768,437	4,320,000	631,563	92.3
	増減	△17,211,000	△13,673,118	△4,320,000	782,118	4.7
(6) 監査委員費	4	82,201,000	81,449,420	—	751,580	99.1
	3	81,192,000	79,005,115	—	2,186,885	97.3
	増減	1,009,000	2,444,305	0	△1,435,305	1.8

当初予算額14,474,179千円、増額補正予算額818,926千円、前年度からの繰越額314,365千円、予備費充用額20,020千円で、予算現額は15,627,490千円となっている。

前年度からの繰越額314,365千円の内訳は、あきた芸術劇場整備事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額248,320千円および転出・転入手続ワンストップ化関係経費ほか3事業に係る繰越明許費繰越額66,045千円である。

支出済額は14,880,154千円で、前年度に比較して5,777,896千円(28.0%)減少し、執行率は95.2%となっている。

不用額は702,434千円で、予算現額の4.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目	一般管理費			
	○行政情報ネットワークシステム運用事業	320,726,000	300,283,730	20,442,270
	○庁舎管理費	483,097,000	464,022,879	19,074,121
	○一般管理人件費	6,862,748,000	6,750,733,740	112,014,260
1項6目	企画費			
	○あきた芸術劇場整備事業	654,842,000	508,481,815	146,360,185
	○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	404,474,000	173,803,259	230,670,741
1項11目	財産管理費		(18,820,000)	
	○財産管理費	77,618,000	53,481,401	5,316,599
1項12目	地域振興費			
	○コミュニティセンター等管理運営費	303,298,000	292,254,260	11,043,740
	○新屋ガラス工房管理費	60,403,000	54,524,896	5,878,104
1項13目	市民サービスセンター費			
	○北部市民サービスセンター管理費	67,856,000	62,317,756	5,538,244
2項1目	税務総務費			
	○市税還付金	140,000,000	127,393,067	12,606,933
	○税務総務人件費	582,246,000	571,909,650	10,336,350

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目	一般管理費			
	○情報統計課管理費	16,015,433	108,415,223	△92,399,790
	○一般管理人件費	6,750,733,740	6,855,294,520	△104,560,780
1項6目	企画費			
	○あきた芸術劇場整備事業	508,481,815	5,388,967,505	△4,880,485,690
	○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	173,803,259	285,522,396	△111,719,137
1項10目	財政管理費			
	○財政調整基金積立金	745,495,000	1,024,014,000	△278,519,000
	○減債基金積立金	1,006,000	164,044,000	△163,038,000
	○公共施設等整備基金積立金	1,283,000	701,325,000	△700,042,000
1項12目	地域振興費			
	○まちあかり・ふれあい推進事業	155,777,594	71,910,926	83,866,668
	○上北手地区コミュニティセンター改築事業	117,169,800	31,654,700	85,515,100
	○泉地区コミュニティセンター大規模改修事業	269,776,150	794,750	268,981,400
1項15目	市民交流プラザ費			
	○秋田市民交流プラザ等修繕経費	167,148,237	239,256,473	△72,108,236
3項1目	戸籍住民基本台帳費			
	○個人番号カード発行関係経費	80,321,076	157,975,644	△77,654,568
4項3目	参議院議員選挙費			
	○参議院議員選挙経費	99,727,136	—	99,727,136
4項5目	市議会議員選挙費			
	○市議会議員選挙準備経費	70,215,967	—	70,215,967
4項	衆議院議員選挙及び国民審査費			
	○衆議院議員選挙及び国民審査経費	—	94,715,562	△94,715,562

3款 民生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	4	58,847,772,000	56,817,248,462	9,114,000	2,021,409,538	96.5
	3	62,747,029,000	59,681,107,578	1,738,231,000	1,327,690,422	95.1
	増減	△3,899,257,000	△2,863,859,116	△1,729,117,000	693,719,116	1.4
(1) 社会福祉費	4	29,973,767,000	28,712,252,758	—	1,261,514,242	95.8
	3	29,582,155,000	27,374,434,542	1,634,116,000	573,604,458	92.5
	増減	391,612,000	1,337,818,216	△1,634,116,000	687,909,784	3.3
(2) 児童福祉費	4	19,599,073,000	19,068,287,722	8,176,000	522,609,278	97.3
	3	23,812,776,000	23,052,846,985	104,115,000	655,814,015	96.8
	増減	△4,213,703,000	△3,984,559,263	△95,939,000	△133,204,737	0.5
(3) 生活保護費	4	9,235,010,000	8,997,246,032	938,000	236,825,968	97.4
	3	9,310,562,000	9,213,882,036	—	96,679,964	99.0
	増減	△75,552,000	△216,636,004	938,000	140,146,004	△1.6
(4) 国民年金費	4	38,872,000	38,411,950	—	460,050	98.8
	3	33,636,000	33,244,015	—	391,985	98.8
	増減	5,236,000	5,167,935	0	68,065	0.0
(5) 災害救助費	4	1,050,000	1,050,000	—	0	100.0
	3	7,900,000	6,700,000	—	1,200,000	84.8
	増減	△6,850,000	△5,650,000	0	△1,200,000	15.2

当初予算額53,435,119千円、増額補正予算額3,674,122千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか4事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,738,231千円、予備費充用額300千円で、予算現額は58,847,772千円となっている。

支出済額は56,817,248千円で、前年度に比較して2,863,859千円(4.8%)減少し、執行率は96.5%となっている。

不用額は2,021,410千円で、予算現額の3.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業	605,263,000	594,330,000	10,933,000
○住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,956,623,000	1,835,490,000	121,133,000
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,601,730,000	1,125,661,975	476,068,025
○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	33,912,000	26,751,250	7,160,750
○中国残留邦人等生活支援給付事業	16,372,000	7,740,816	8,631,184
○社会福祉総務人件費	637,950,000	624,550,130	13,399,870
○後期高齢医療人件費	101,662,000	91,364,501	10,297,499
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障害者支援施設等物価高騰対策事業	42,774,000	33,437,500	9,336,500
○障がい者保護費	6,957,669,000	6,817,696,144	139,972,856
○障がい児通所給付費	1,158,154,000	1,043,416,638	114,737,362
1 項 3 目 老人福祉費			
○老人福祉施設物価高騰対策事業	168,707,000	163,104,800	5,602,200
○老人保護措置費	371,120,000	361,722,755	9,397,245
1 項 4 目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,385,762,000	1,346,313,625	39,448,375
○子ども福祉医療費給付事業	734,820,000	647,208,675	87,611,325
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,548,391,000	2,527,875,682	20,515,318

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 7 目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,772,075,000	4,647,468,325	124,606,675
1 項 8 目 後期高齢者医療費			
○後期高齢者医療事業会計繰出金	961,346,000	944,759,643	16,586,357
2 項 1 目 児童福祉総務費			
○私立保育所等延長保育事業	87,239,000	67,308,748	19,930,252
○認定こども園一時預かり事業	107,410,000	89,550,668	17,859,332
○児童福祉施設等整備費補助金	216,365,000	(6,800,000) 180,712,000	28,853,000
○すこやか子育て支援事業	321,891,000	311,791,158	10,099,842
○第1子保育料無償化事業	280,011,000	274,000,486	6,010,514
○子育て世帯臨時特別給付金給付事業	104,115,000	26,282,112	77,832,888
○私立保育所等給付費	10,399,908,000	10,180,702,365	219,205,635
2 項 2 目 児童措置費			
○児童手当費	3,669,008,000	3,631,354,668	37,653,332
○児童扶養手当費	1,071,820,000	1,058,253,297	13,566,703
2 項 4 目 児童福祉施設費			
○放課後児童健全育成事業	526,083,000	496,941,000	29,142,000
○児童福祉施設管理費	85,212,000	79,252,844	5,959,156
○児童福祉施設人件費	879,131,000	867,345,888	11,785,112
3 項 2 目 扶助費			
○生活保護費	8,845,784,000	8,618,573,893	227,210,107

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目	社会福祉総務費			
	○住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業	594,330,000	—	594,330,000
	○住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,835,490,000	—	1,835,490,000
	○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,125,661,975	2,883,640,000	△1,757,978,025
	○福祉灯油購入費助成事業	—	179,802,665	△179,802,665
1項2目	障害者福祉費			
	○障がい児者福祉施設整備費補助金	124,529,000	1,068,000	123,461,000
	○障がい者保護費	6,817,696,144	6,739,257,648	78,438,496
1項3目	老人福祉費			
	○老人福祉施設整備費補助金	170,269,375	62,548,625	107,720,750
	○高齢者コインバス交通系ICカード導入事業	134,602,144	27,599,735	107,002,409
	○老人福祉施設物価高騰対策事業	163,104,800	—	163,104,800
1項5目	社会福祉施設費			
	○老人福祉センター改修経費	90,560,649	—	90,560,649
1項8目	後期高齢者医療費			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金	944,759,643	873,648,175	71,111,468
	○秋田県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	3,434,219,132	3,330,876,460	103,342,672

	4年度	3年度	(円) 増減額
2項1目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	180,712,000	257,811,000	△77,099,000
○子育て世帯臨時特別給付金給付事業	26,282,112	3,926,918,447	△3,900,636,335
○私立保育所等物価高騰対策事業	79,490,980	—	79,490,980
○子ども応援給付金給付事業	2,713,164	434,357,018	△431,643,854
○保育士・保育教諭等処遇改善事業	158,235,677	42,170,377	116,065,300
○私立保育所等給付費	10,180,702,365	9,886,792,536	293,909,829
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,631,354,668	3,776,676,332	△145,321,664
3項2目 扶助費			
○生活保護費	8,618,573,893	8,871,248,488	△252,674,595

4款 衛生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	4	15,959,562,000	14,493,047,289	499,338,000	967,176,711	90.8
	3	14,025,284,000	13,705,601,131	9,938,000	309,744,869	97.7
	増減	1,934,278,000	787,446,158	489,400,000	657,431,842	△6.9
(1) 環境衛生費	4	606,960,000	578,140,181	—	28,819,819	95.3
	3	544,397,000	526,166,005	—	18,230,995	96.7
	増減	62,563,000	51,974,176	0	10,588,824	△1.4
(2) 保健所費	4	6,730,697,000	5,940,375,791	—	790,321,209	88.3
	3	5,602,990,000	5,415,588,777	—	187,401,223	96.7
	増減	1,127,707,000	524,787,014	0	602,919,986	△8.4
(3) 清掃費	4	6,048,299,000	5,448,646,412	499,338,000	100,314,588	90.1
	3	5,583,238,000	5,509,839,765	9,938,000	63,460,235	98.7
	増減	465,061,000	△61,193,353	489,400,000	36,854,353	△8.6
(4) 病院費	4	1,689,460,000	1,689,038,593	—	421,407	100.0
	3	1,328,045,000	1,327,620,524	—	424,476	100.0
	増減	361,415,000	361,418,069	0	△3,069	0.0
(5) 上水道費	4	92,928,000	92,928,000	—	0	100.0
	3	98,079,000	98,079,000	—	0	100.0
	増減	△5,151,000	△5,151,000	0	0	0.0
(6) 食肉衛生費 検査所費	4	169,751,000	166,817,092	—	2,933,908	98.3
	3	163,928,000	161,661,044	—	2,266,956	98.6
	増減	5,823,000	5,156,048	0	666,952	△0.3
(7) 母子衛生費	4	621,467,000	577,101,220	—	44,365,780	92.9
	3	704,607,000	666,646,016	—	37,960,984	94.6
	増減	△83,140,000	△89,544,796	0	6,404,796	△1.7

当初予算額12,005,114千円、増額補正予算額3,944,510千円、溶融施設空調設備機能維持修繕経費ほか1事業に係る前年度からの継続費逡次繰越額9,938千円で、予算現額は15,959,562千円となっている。

支出済額は14,493,047千円で、前年度に比較して787,446千円（5.7%）増加し、執行率は90.8%となっている。

不用額は967,177千円で、予算現額の6.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 環境衛生総務費			
○生活総務課人件費	96,376,000	77,427,752	18,948,248
2項1目 保健所総務費			
○保健所人件費	754,911,000	709,270,002	45,640,998
2項2目 健康増進事業費			
○がん検診等事業	209,758,000	196,642,166	13,115,834
2項3目 予防費			
○予防接種事業	772,336,000	689,877,212	82,458,788
○風しん抗体検査費・予防接種 費助成事業	26,897,000	19,307,236	7,589,764
○新型コロナウイルス感染症対 策事業	1,113,985,000	992,092,889	121,892,111
○新型コロナウイルス感染症等 冬季感染症同時流行対策事業	51,172,000	21,241,000	29,931,000
○新型コロナウイルスワクチン 接種事業	3,210,104,000	2,812,871,401	397,232,599
○新型コロナウイルス感染症対 策医療機関緊急支援事業	278,100,000	210,705,000	67,395,000
3項2目 塵芥処理費			
○一般廃棄物処理施設整備基金 積立金	234,473,000	223,395,494	11,077,506
○ごみ処理施設運営費	1,876,388,000	1,814,324,950	62,063,050
3項3目 し尿処理費			
○し尿処理施設運営費	170,833,000	162,529,391	8,303,609

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
7項1目 母子保健費			
○妊産婦保健事業	177,396,000	168,764,610	8,631,390
○不妊治療費助成事業	58,738,000	40,404,639	18,333,361

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
2項3目 予防費			
○新型コロナウイルス感染症対策事業	992,092,889	480,850,465	511,242,424
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,812,871,401	3,139,551,655	△326,680,254
○新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業	210,705,000	—	210,705,000
3項4目 清掃施設整備事業費			
○溶融施設大規模改修事業	1,258,645,000	1,361,915,000	△103,270,000
4項1目 病院費			
○病院法人運営費負担金等	1,689,003,000	1,327,571,000	361,432,000

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	4	750,122,000	725,783,040	—	24,338,960	96.8
(1) 労働諸費	3	845,960,000	831,705,819	—	14,254,181	98.3
	増減	△95,838,000	△105,922,779	0	10,084,779	△1.5

当初予算額743,673千円、増額補正予算額6,449千円で、予算現額は750,122千円となっている。

支出済額は725,783千円で、前年度に比較して105,923千円（12.7%）減少し、執行率は96.8%となっている。

不用額は24,339千円で、予算現額の3.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 労働諸費			
○勤労者福祉施設改修事業	141,260,000	133,184,400	8,075,600

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	4	4,237,715,000	3,128,548,705	636,221,000	472,945,295	73.8
	3	4,437,999,000	3,416,040,305	492,080,000	529,878,695	77.0
	増減	△200,284,000	△287,491,600	144,141,000	△56,933,400	△3.2
(1) 農業費	4	3,095,811,000	2,125,312,841	592,363,000	378,135,159	68.7
	3	3,532,669,000	2,575,123,105	460,080,000	497,465,895	72.9
	増減	△436,858,000	△449,810,264	132,283,000	△119,330,736	△4.2
(2) 農業集落排水費	4	459,348,000	436,664,000	—	22,684,000	95.1
	3	458,591,000	454,830,000	—	3,761,000	99.2
	増減	757,000	△18,166,000	0	18,923,000	△4.1
(3) 林業費	4	682,556,000	566,571,864	43,858,000	72,126,136	83.0
	3	446,739,000	386,087,200	32,000,000	28,651,800	86.4
	増減	235,817,000	180,484,664	11,858,000	43,474,336	△3.4

当初予算額3,035,332千円、増額補正予算額710,303千円、前年度からの繰越額492,080千円で、予算現額は4,237,715千円となっている。

前年度からの繰越額492,080千円の内訳は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか5事業に係る繰越明許費繰越額488,080千円および県営土地改良施設等整備事業負担金に係る事故繰越し額4,000千円である。

支出済額は3,128,549千円で、前年度に比較して287,492千円(8.4%)減少し、執行率は73.8%となっている。

不用額は472,945千円で、予算現額の11.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 3 目 農業振興費			
○農業経営安定資金預託金	300,000,000	52,564,491	247,435,509
○農地集積・集約化対策事業	121,833,000	112,395,673	9,437,327
○農業ブランド確立事業	85,645,000	80,426,282	5,218,718
○低コスト技術等導入支援事業	68,905,000	(11,779,000) 48,471,000	8,655,000
○作付転換緊急支援事業	63,556,000	53,333,460	10,222,540
○稲作経営維持緊急支援事業	80,559,000	64,998,230	15,560,770
○園芸作物経営維持緊急支援事業	20,808,000	7,527,861	13,280,139
1 項 4 目 畜産業費			
○畜産経営維持緊急支援事業	41,566,000	27,824,801	13,741,199
1 項 5 目 農地費			
○県営土地改良施設等整備事業負担金	936,827,000	(379,158,000) 547,295,400	10,373,600
2 項 1 目 農業集落排水費			
○農業集落排水事業会計出資金	116,814,000	94,130,000	22,684,000
3 項 2 目 林業振興費			
○森林環境保全整備事業	23,228,000	16,571,867	6,656,133
○森林管理受託事業	147,389,000	(11,330,000) 114,365,833	21,693,167
○林業施設整備保全事業	26,000,000	(8,807,000) 11,192,500	6,000,500
3 項 3 目 市有林費			
○市有林会計繰出金	164,943,000	134,513,000	30,430,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項3目 農業振興費			
○南部地区農業経営基幹施設整備支援事業	—	620,300,000	△620,300,000
1項4目 畜産業費			
○肉用牛生産拡大支援事業	647,890	171,903,000	△171,255,110
3項2目 林業振興費			
○森林管理受託事業	114,365,833	6,478,726	107,887,107

7款 商 工 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	4	9,847,693,000	9,538,090,390	—	309,602,610	96.9
(1) 商 工 費	3	10,128,960,000	9,648,517,314	—	480,442,686	95.3
	増減	△281,267,000	△110,426,924	0	△170,840,076	1.6

当初予算額9,274,232千円、増額補正予算額573,461千円で、予算現額は9,847,693千円となっている。

支出済額は9,538,090千円で、前年度に比較して110,427千円（1.1%）減少し、執行率は96.9%となっている。

不用額は309,603千円で、予算現額の3.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,133,235,000	6,094,944,600	38,290,400
○中心市街地商業集積促進事業	226,476,000	210,099,070	16,376,930
○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	645,231,000	571,280,839	73,950,161
○会食・宿泊施設等利用者還元支援事業	72,669,000	29,291,045	43,377,955
1項4目 貿易振興費			
○対岸経済交流事業	5,303,000	157,609	5,145,391
○秋田港コンテナ航路開設促進事業	13,663,000	8,509,000	5,154,000
1項5目 観光費			
○秋田市観光振興協働交付金	103,625,000	96,600,000	7,025,000

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 8 目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	106,271,000	77,110,000	29,161,000
1 項 9 目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	404,809,000	360,549,000	44,260,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年度	3 年度	(円) 増減額
1 項 2 目 商業振興費			
○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行业業	571,280,839	240,609,710	330,671,129
○新型コロナウイルス対策生活応援商品券発行业業	—	795,893,394	△795,893,394
○新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業	—	106,456,510	△106,456,510
1 項 3 目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	638,418,000	445,152,000	193,266,000
1 項 5 目 観光費			
○「東北絆まつり 2022 秋田」開催経費	175,649,870	—	175,649,870
○河辺地域振興株式会社・株式会社雄和振興公社経営安定資金貸付金	—	178,280,000	△178,280,000

8款 土木費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土木費	4	20,155,815,000	16,301,388,056	3,050,169,000	804,257,944	80.9
	3	22,998,386,000	19,329,694,461	2,645,918,000	1,022,773,539	84.0
	増減	△2,842,571,000	△3,028,306,405	404,251,000	△218,515,595	△3.1
(1) 土木管理費	4	307,942,000	301,552,523	2,103,000	4,286,477	97.9
	3	306,868,000	301,993,061	—	4,874,939	98.4
	増減	1,074,000	△440,538	2,103,000	△588,462	△0.5
(2) 道橋りょう路費	4	7,386,513,000	5,498,016,485	1,204,518,000	683,978,515	74.4
	3	9,008,462,000	7,668,310,666	553,936,000	786,215,334	85.1
	増減	△1,621,949,000	△2,170,294,181	650,582,000	△102,236,819	△10.7
(3) 河川費	4	1,138,449,000	598,425,913	519,912,000	20,111,087	52.6
	3	1,026,363,000	722,088,091	268,443,000	35,831,909	70.4
	増減	112,086,000	△123,662,178	251,469,000	△15,720,822	△17.8
(4) 港湾費	4	208,842,000	175,718,719	10,375,000	22,748,281	84.1
	3	239,844,000	130,753,116	85,541,000	23,549,884	54.5
	増減	△31,002,000	44,965,603	△75,166,000	△801,603	29.6
(5) 都市計画費	4	5,981,008,000	4,620,591,507	1,313,261,000	47,155,493	77.3
	3	7,391,312,000	5,503,133,302	1,737,998,000	150,180,698	74.5
	増減	△1,410,304,000	△882,541,795	△424,737,000	△103,025,205	2.8
(6) 下水道費	4	4,083,604,000	4,083,604,000	—	0	100.0
	3	4,119,363,000	4,119,363,000	—	0	100.0
	増減	△35,759,000	△35,759,000	0	0	0.0
(7) 住宅費	4	1,049,457,000	1,023,478,909	—	25,978,091	97.5
	3	906,174,000	884,053,225	—	22,120,775	97.6
	増減	143,283,000	139,425,684	0	3,857,316	△0.1

当初予算額14,578,421千円、増額補正予算額2,931,476千円、前年度からの繰越額2,645,918千円で、予算現額は20,155,815千円となっている。

前年度からの繰越額2,645,918千円の内訳は、橋りょう整備事業に係る継続費逓次繰越額121,200千円および地方道路交付金事業ほか19事業に係る繰越明許費繰越額2,524,718千円である。

支出済額は16,301,388千円で、前年度に比較して3,028,306千円（15.7%）減少し、執行率は80.9%となっている。

不用額は804,258千円で、予算現額の4.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	2,200,000,000	1,598,585,786	601,414,214
○冬みち安全安心対策除雪強化事業	311,066,000	296,050,550	15,015,450
○道路附属施設改修事業	90,000,000	71,348,200	18,651,800
○道路冠水対策事業	71,548,000	(61,758,000) 126,973	9,663,027
2項3目 道路新設改良費		(319,282,000)	
○道路改良事業	705,135,000	375,387,457	10,465,543
○側溝改良事業	352,529,000	(36,325,000) 308,771,738	7,432,262
3項2目 河川水路整備費		(101,100,000)	
○河川環境整備事業	328,958,000	219,033,098	8,824,902
4項1目 港湾振興費		(6,250,000)	
○県施行秋田港整備事業負担金	31,204,000	8,600,707	16,353,293
○秋田港大型クルーズ船誘致等事業	22,526,000	16,268,320	6,257,680

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
5項1目 都市計画総務費			
○タクシー事業者原油価格高騰 対策支援事業	58,000,000	46,600,000	11,400,000
○バス交通総合改善事業	231,050,000	225,761,484	5,288,516
7項1目 住宅管理費			
○多世帯同居・近居推進事業	73,958,000	65,967,560	7,990,440
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	439,835,000	427,636,000	12,199,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	917,908,675	622,714,619	295,194,056
○除排雪関係経費	1,598,585,786	3,635,263,795	△2,036,678,009
○下新城大規模堆雪場（仮称） 整備事業	105,146,201	—	105,146,201
○冬みち安全安心対策除雪強化 事業	296,050,550	45,276,000	250,774,550
○消融雪施設整備事業	48,446,365	318,870,038	△270,423,673
○道路維持管理費	492,452,898	399,128,419	93,324,479
○道路照明灯LED化事業	—	170,437,300	△170,437,300
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	375,387,457	296,424,269	78,963,188
○電線共同溝整備事業	147,548,060	329,293,249	△181,745,189
2項4目 橋りょう維持費			
○橋りょう修繕事業	310,083,512	707,782,800	△397,699,288
2項5目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	276,195,100	183,193,225	93,001,875
3項2目 河川水路整備費			
○河川改修事業	24,796,566	286,740,977	△261,944,411
○古川流域治水対策事業	221,628,120	72,249,400	149,378,720

		4年度	3年度	(円) 増減額
5項1目	都市計画総務費			
	○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	51,300,000	350,300,000	△299,000,000
	○公共交通活性化基金積立金	293,000	500,122,000	△499,829,000
	○追分駅バリアフリー化設備整 備事業費補助金	87,948,000	—	87,948,000
	○泉・外旭川新駅（仮称）等整 備事業	—	160,676,292	△160,676,292
	○交通系 I Cカード導入推進事 業	—	195,229,303	△195,229,303
5項2目	土地区画整理費			
	○土地区画整理会計繰出金	1,135,831,507	1,367,281,047	△231,449,540
5項3目	街路事業費			
	○地方道路交付金事業	1,064,672,514	720,560,649	344,111,865
7項2目	住宅建設費			
	○既設市営住宅改修経費	427,636,000	309,466,300	118,169,700

9款 消 防 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	4	4,582,317,000	4,477,471,854	34,583,000	70,262,146	97.7
(1) 消 防 費	3	3,831,308,000	3,650,566,404	119,151,000	61,590,596	95.3
	増減	751,009,000	826,905,450	△84,568,000	8,671,550	2.4

当初予算額4,349,130千円、増額補正予算額111,176千円、消防庁舎改修事業ほか1事業に係る前年度からの継続費通次繰越額119,151千円、予備費充用額2,860千円で、予算現額は4,582,317千円となっている。

支出済額は4,477,472千円で、前年度に比較して826,905千円(22.7%)増加し、執行率は97.7%となっている。

不用額は70,262千円で、予算現額の1.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 常備消防費			
○常備消防人件費	3,050,103,000	3,025,807,558	24,295,442
1項2目 非常備消防費			
○非常備消防人件費	106,937,000	74,201,148	32,735,852

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1項1目 常備消防費			
○次世代型災害情報共有ネット ワーク構築事業	81,400,000	—	81,400,000
○常備消防人件費	3,025,807,558	2,920,036,063	105,771,495
1項3目 消防施設費			
○消防庁舎改修事業	625,669,860	25,819,500	599,850,360

10款 教育費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	4	15,484,467,000	12,787,516,513	2,095,062,000	601,888,487	82.6
	3	16,606,229,000	14,402,791,818	1,533,664,000	669,773,182	86.7
	増減	△1,121,762,000	△1,615,275,305	561,398,000	△67,884,695	△4.1
(1) 教育総務費	4	1,958,712,000	1,816,368,831	30,701,000	111,642,169	92.7
	3	1,839,116,000	1,768,962,358	—	70,153,642	96.2
	増減	119,596,000	47,406,473	30,701,000	41,488,527	△3.5
(2) 小学校費	4	3,803,049,000	3,065,794,229	554,183,000	183,071,771	80.6
	3	4,433,883,000	3,425,238,801	790,759,000	217,885,199	77.3
	増減	△630,834,000	△359,444,572	△236,576,000	△34,813,428	3.3
(3) 中学校費	4	3,351,125,000	2,033,486,111	1,183,516,000	134,122,889	60.7
	3	3,753,423,000	2,918,801,648	632,514,000	202,107,352	77.8
	増減	△402,298,000	△885,315,537	551,002,000	△67,984,463	△17.1
(4) 高等学校費	4	900,657,000	875,076,371	—	25,580,629	97.2
	3	1,002,069,000	946,529,606	40,380,000	15,159,394	94.5
	増減	△101,412,000	△71,453,235	△40,380,000	10,421,235	2.7
(5) 幼稚園費	4	362,906,000	346,064,704	—	16,841,296	95.4
	3	469,491,000	442,741,026	—	26,749,974	94.3
	増減	△106,585,000	△96,676,322	0	△9,908,678	1.1
(6) 社会教育費	4	3,065,413,000	2,687,325,557	300,591,000	77,496,443	87.7
	3	2,865,682,000	2,694,146,342	70,011,000	101,524,658	94.0
	増減	199,731,000	△6,820,785	230,580,000	△24,028,215	△6.3
(7) 保健体育費	4	643,248,000	608,055,740	—	35,192,260	94.5
	3	686,057,000	654,103,124	—	31,953,876	95.3
	増減	△42,809,000	△46,047,384	0	3,238,384	△0.8
(8) 専修学校費	4	143,270,000	138,089,751	3,000,000	2,180,249	96.4
	3	161,945,000	159,723,425	—	2,221,575	98.6
	増減	△18,675,000	△21,633,674	3,000,000	△41,326	△2.2
(9) 大学費	4	1,256,087,000	1,217,255,219	23,071,000	15,760,781	96.9
	3	1,394,563,000	1,392,545,488	—	2,017,512	99.9
	増減	△138,476,000	△175,290,269	23,071,000	13,743,269	△3.0

当初予算額11,995,624千円、増額補正予算額1,954,249千円、前年度からの繰越額1,533,664千円、予備費充用額930千円で、予算現額は15,484,467千円となっている。

前年度からの繰越額1,533,664千円の内訳は、旧松倉家住宅修復整備事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額102,191千円、小学校大規模改造事業（旭川小学校）ほか6事業に係る繰越明許費繰越額1,431,473千円である。

支出済額は12,787,517千円で、前年度に比較して1,615,275千円（11.2%）減少し、執行率は82.6%となっている。

不用額は601,888千円で、予算現額の3.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 事務局費			
○学校給食費会計繰出金	150,204,000	112,572,973	37,631,027
○市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	158,123,000	146,492,091	11,630,909
○教育委員会事務局人件費	1,199,753,000	1,145,448,622	54,304,378
2項1目 学校管理費			
○小学校管理費	752,964,000	714,025,580	38,938,420
○小学校管理人件費	548,900,000	533,989,386	14,910,614
2項2目 教育振興費			
○小学校就学奨励事業	173,013,000	159,471,501	13,541,499
2項3目 保健給食費			
○小学校保健事業	39,414,000	34,118,118	5,295,882
○小学校安全事業	48,568,000	17,004,117	31,563,883
2項4目 学校建設費			
○日新小学校増改築等事業	122,342,000	114,378,565	7,963,435
○小学校大規模改造事業 (旭川小学校)	423,807,000	418,546,807	5,260,193
○小学校施設等改修経費	576,397,000	(329,373,000) 213,238,859	33,785,141
○小学校トイレ環境改善事業	392,045,000	(224,810,000) 144,483,595	22,751,405

			予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項1目	学校管理費				
	○中学校管理費	478,246,000	469,214,799	9,031,201	
	○中学校管理人件費	299,331,000	290,002,354	9,328,646	
3項2目	教育振興費				
	○中学校就学奨励事業	172,039,000	158,525,659	13,513,341	
3項3目	保健給食費				
	○中学校安全事業	49,794,000	13,837,327	35,956,673	
3項4目	学校建設費				
	○中学校トイレ環境改善事業	456,530,000	(162,506,000) 261,841,763	32,182,237	
	○中学校施設等改修経費	1,029,763,000	(559,283,000) 446,137,120	24,342,880	
4項5目	学校建設費				
	○秋田商業高等学校空調設備導入事業	53,880,000	38,290,700	15,589,300	
5項1目	幼稚園費				
	○幼稚園すこやか子育て支援事業	14,859,000	9,840,324	5,018,676	
6項2目	文化振興費				
	○文化創造館管理運営経費	125,374,000	115,965,254	9,408,746	
	○あきた芸術劇場管理運営費	136,644,000	122,999,114	13,644,886	
6項5目	美術館費				
	○美術館管理費	82,530,000	72,173,235	10,356,765	
6項9目	太平山自然学習センター費				
	○太平山自然学習センター管理費	77,755,000	71,944,404	5,810,596	
7項1目	保健体育総務費				
	○保健体育総務人件費	195,104,000	188,725,086	6,378,914	
7項2目	体育施設費				
	○体育施設整備補修等経費	85,691,000	75,841,612	9,849,388	
	○体育施設管理費	290,622,000	274,910,315	15,711,685	

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
9項1目	大学費			
	○公立大学法人運営費交付金	1,178,133,000	1,171,094,000	7,039,000
	○公立大学法人施設整備費補助金	77,047,000	(23,071,000) 45,626,600	8,349,400

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		4年度	3年度	(円) 増減額
2項4目	学校建設費			
	○小学校大規模改造事業 (旭川小学校)	418,546,807	—	418,546,807
	○小学校施設等改修経費	213,238,859	551,921,299	△338,682,440
	○小学校大規模改造事業 (仁井田小学校)	—	283,300,138	△283,300,138
3項3目	保健給食費			
	○城東中学校・桜中学校共同調理場機械設備等改修事業	79,559,636	—	79,559,636
3項4目	学校建設費			
	○中学校トイレ環境改善事業	261,841,763	126,982,149	134,859,614
	○中学校施設等改修経費	446,137,120	188,690,128	257,446,992
	○中学校大規模改造事業 (城南中学校)	—	324,784,471	△324,784,471
	○市立中学校空調設備導入事業	—	1,050,500,000	△1,050,500,000
5項1目	幼稚園費			
	○幼稚園給付費	138,132,611	209,359,276	△71,226,665
6項2目	文化振興費			
	○あきた芸術劇場管理運営費	122,999,114	—	122,999,114
6項3目	文化財保護費			
	○遺跡事前発掘調査事業	3,500,000	92,150,670	△88,650,670
	○秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業	—	351,466,920	△351,466,920

	4年度	3年度	(円) 増減額
6項4目 図書館費			
○新屋図書館施設整備等経費	—	76,947,200	△76,947,200
6項5目 美術館費			
○美術館施設整備等経費	418,969,630	87,179,649	331,789,981
○美術作品等取得基金積立金	102,000	150,041,000	△149,939,000
6項8目 佐竹史料館費			
○佐竹史料館改築事業	272,036,871	—	272,036,871
9項1目 大学費			
○公立大学法人支援基金積立金	—	200,000,000	△200,000,000

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	4	383,518,000	171,784,830	93,775,000	117,958,170	44.8
	3	589,541,000	265,529,508	275,443,000	48,568,492	45.0
	増減	△206,023,000	△93,744,678	△181,668,000	69,389,678	△0.2
(1) 農林水産施設 災害復旧費	4	324,254,000	153,610,630	75,108,000	95,535,370	47.4
	3	537,538,000	216,950,564	275,443,000	45,144,436	40.4
	増減	△213,284,000	△63,339,934	△200,335,000	50,390,934	7.0
(2) 公共土木施設 災害復旧費	4	59,262,000	18,174,200	18,667,000	22,420,800	30.7
	3	52,001,000	48,578,944	—	3,422,056	93.4
	増減	7,261,000	△30,404,744	18,667,000	18,998,744	△62.7
(3) 教育施設 災害復旧費	4	2,000	—	—	2,000	0.0
	3	2,000	—	—	2,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

当初予算額6,004千円、増額補正予算額68,070千円、前年度からの繰越額275,443千円、予備費充用額34,001千円で、予算現額は383,518千円となっている。

前年度からの繰越額275,443千円の内訳は、林業施設災害復旧事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額239,470千円および農地農業用施設災害復旧事業に係る事故繰越し額35,973千円である。

支出済額は171,785千円で、前年度に比較して93,745千円(35.3%)減少し、執行率は44.8%となっている。

不用額は117,958千円で、予算現額の30.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目	農地農業用施設災害復旧費			
	○農地農業用施設災害復旧事業	69,494,000	(8,731,000) 53,305,520	7,457,480

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 林業施設災害復旧費		(66,377,000)	
○林業施設災害復旧事業	254,760,000	100,305,110	88,077,890
2 項 1 目 土木施設災害復旧費		(18,667,000)	
○公共土木施設災害復旧事業	59,262,000	18,174,200	22,420,800

12款 公 債 費

単位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
12 公 債 費	4	13,626,648,000	13,598,717,687	—	27,930,313	99.8
(1) 公 債 費	3	13,037,681,000	13,009,438,990	—	28,242,010	99.8
	増減	588,967,000	589,278,697	0	△311,697	0.0

当初予算額13,109,929千円、増額補正予算額516,719千円で、予算現額は13,626,648千円となっている。

支出済額は13,598,718千円で、前年度に比較して589,279千円（4.5%）増加し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金13,057,459千円、市債利子償還金541,192千円、一時借入金利子等67千円となっている。

不用額は27,930千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

1 項 2 目 利子	予算現額	支出済額	(円) 不用額
○一時借入金利子等	20,000,000	66,750	19,933,250
○市債利子償還金	549,189,000	541,192,302	7,996,698

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 1 目 元金	4 年度	3 年度	(円) 増減額
○市債元金償還金	13,057,458,635	12,449,629,951	607,828,684

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
市債元金償還金 A	12,868,003,464	13,073,756,268	12,819,397,683	12,449,629,951	13,057,458,635
市債利子償還金 B	874,241,095	739,360,135	632,351,271	559,727,343	541,192,302
一時借入金等 利子等	299,179	244,781	128,238	81,696	66,750
合 計	13,742,543,738	13,813,361,184	13,451,877,192	13,009,438,990	13,598,717,687
歳出決算総額 C	130,248,108,708	132,669,048,012	178,248,866,923	159,236,846,063	147,569,356,066
(A+B)／C	10.6	10.4	7.5	8.2	9.2

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より1.0ポイント上昇し9.2%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
13 諸支出金	4	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑支出	3	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款(項)	年度	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	率 B/A
14 予備費	4	200,000,000	58,111,000	141,889,000	29.1
(1) 予備費	3	100,000,000	63,383,000	36,617,000	63.4
	増減	100,000,000	△5,272,000	105,272,000	△34.3

予算額200,000千円に対し、予備費を充用したのは13件、58,111千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充用額	説明
2	1	1 一般管理費	2	220,000	訴訟関係経費のため
2	1	14 防災対策費	2	19,800,000	新型コロナウイルス抗原検査キット購入のため
3	5	1 災害救助費	2	300,000	災害見舞金の給付のため
9	1	3 消防施設費	1	2,860,000	土崎消防署に設置しているモーターサイレンの改修を行うため
10	1	3 教育指導費	1	930,000	いじめ重大事態の申立に対する委員および調査員への報酬を支払うため
11	1	1 農地農業用施設 災害復旧費	2	7,300,000	8月9日から16日までの大雨により被災した農地農業用施設の修繕のため
11	1	2 林業施設 災害復旧費	2	7,440,000	8月9日から16日までの大雨により被災した林業施設の修繕のため
11	2	1 土木施設 災害復旧費	1	19,261,000	8月9日から16日までの大雨により被災した箇所の災害査定設計業務委託を実施するため
合 計			13	58,111,000	

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は23,178,472千円で、歳出決算総額の15.7%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	4 年 度 支出済額	3 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	45,267,600	32,165,000	13,102,600	40.7
2 総 務 費	967,342,623	6,248,914,199	△5,281,571,576	△84.5
3 民 生 費	9,522,786,553	13,034,587,825	△3,511,801,272	△26.9
4 衛 生 費	2,176,110,775	1,619,808,263	556,302,512	34.3
5 労 働 費	153,458,000	191,278,000	△37,820,000	△19.8
6 農 林 水 産 業 費	1,773,284,344	2,223,965,152	△450,680,808	△20.3
7 商 工 費	1,998,668,062	1,942,530,011	56,138,051	2.9
8 土 木 費	5,009,210,377	5,237,459,160	△228,248,783	△4.4
9 消 防 費	95,061,440	85,206,817	9,854,623	11.6
10 教 育 費	1,432,130,580	1,390,379,640	41,750,940	3.0
11 災 害 復 旧 費	5,152,000	19,088,000	△13,936,000	△73.0
合 計	23,178,472,354	32,025,382,067	△8,846,909,713	△27.6

支出済額を前年度に比較すると、8,846,910千円（27.6%）減少している。

増減の主なものは、総務費5,281,572千円（84.5%）、民生費3,511,801千円（26.9%）、農林水産業費450,681千円（20.3%）の減、衛生費556,303千円（34.3%）の増である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、314件、8,793,311千円となっており、歳出決算総額の6.0%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
2 総 務 費	8	396,578,300	6	58,383,900	2	338,194,400	579.3
3 民 生 費	7	152,053,000	8	83,936,000	△1	68,117,000	81.2
4 衛 生 費	4	1,350,828,600	1	1,361,250,000	3	△10,421,400	△0.8
5 労 働 費	4	131,729,400	3	170,740,900	1	△39,011,500	△22.8
6 農林水産業費	10	103,013,900	9	54,594,100	1	48,419,800	88.7
7 商 工 費	1	4,670,600	2	33,173,800	△1	△28,503,200	△85.9
8 土 木 費	195	3,516,841,200	210	3,926,758,200	△15	△409,917,000	△10.4
9 消 防 費	12	667,211,700	5	49,387,800	7	617,823,900	殆増
10 教 育 費	62	2,341,802,316	78	3,621,063,820	△16	△1,279,261,504	△35.3
11 災 害 復 旧 費	11	128,582,300	12	104,103,400	△1	24,478,900	23.5
合 計	314	8,793,311,316	334	9,463,391,920	△20	△670,080,604	△7.1

件数および金額を前年度に比較すると、件数では20件減少、金額では670,081千円（7.1%）減少している。

金額の増減の主なものは、教育費1,279,262千円（35.3%）、土木費409,917千円（10.4%）の減、消防費617,824千円（殆増）、総務費338,194千円（579.3%）の増である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	1,276,642,723	1,230,698,814	1,793,645,219
市 有 林 会 計	124,941,000	118,394,000	172,790,000
市 営 墓 地 会 計	15,959,160	23,243,760	—
中 央 卸 売 市 場 会 計	25,822,000	20,907,000	26,542,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	92,557,000	84,877,000	62,804,000
大 森 山 動 物 園 会 計	418,001,000	400,295,000	419,369,000
廃 棄 物 発 電 会 計	144,828,000	—	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	46,561,063	48,579,253	75,402,775
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,506,769,516	2,508,565,322	2,491,322,475
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	2,988,626	2,252,460	3,955,708
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,021,196,772	4,317,160,635	4,548,288,721
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	786,943,946	788,675,139	861,534,374
合 計	9,463,210,806	9,543,648,383	10,455,654,272

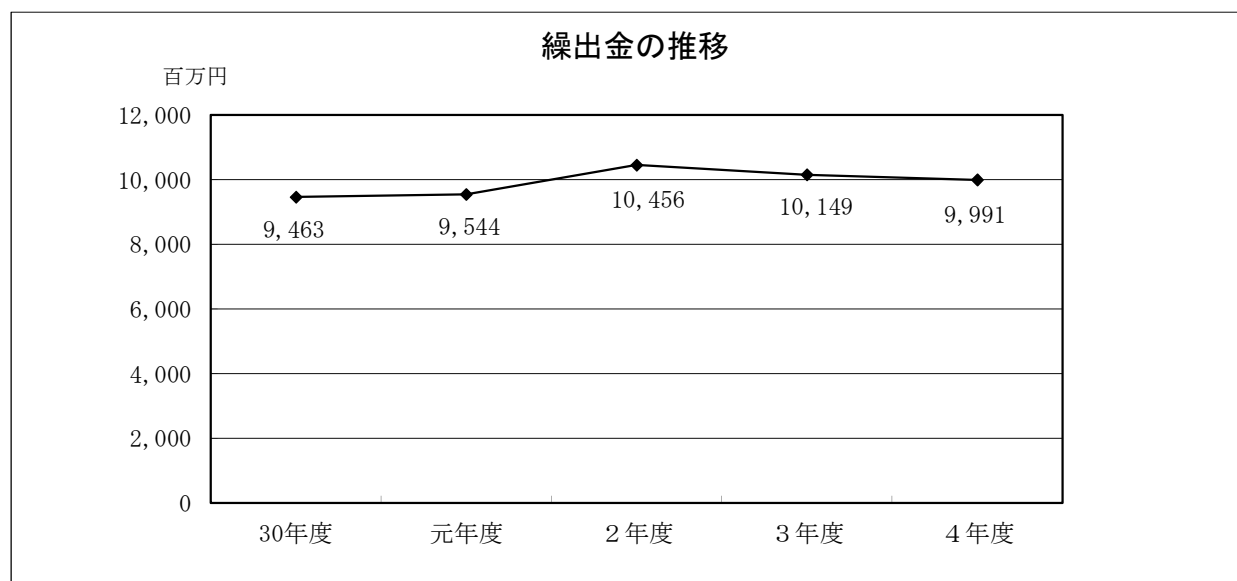
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、9,990,588千円で、歳出決算総額の6.8%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、158,226千円（1.6%）減少している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計231,450千円（16.9%）、国民健康保険事業会計（事業勘定）26,375千円（1.0%）の減、後期高齢者医療事業会計71,111千円（8.1%）、学校給食費会計23,108千円（25.8%）、中央卸売市場会計13,846千円（48.7%）の増である。

単位 円、%

3 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
1,367,281,047	1,135,831,507	△231,449,540	△16.9	土 地 区 画 整 理 会 計
141,590,000	134,513,000	△7,077,000	△5.0	市 有 林 会 計
—	4,684,317	4,684,317	皆増	市 営 墓 地 会 計
28,449,000	42,295,000	13,846,000	48.7	中 央 卸 売 市 場 会 計
79,220,000	77,110,000	△2,110,000	△2.7	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
352,455,000	360,549,000	8,094,000	2.3	大 森 山 動 物 園 会 計
6,600,000	—	△6,600,000	皆減	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
89,464,789	112,572,973	23,108,184	25.8	学 校 給 食 費 会 計
2,554,251,015	2,527,875,682	△26,375,333	△1.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
3,029,232	2,974,872	△54,360	△1.8	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計
4,652,825,238	4,647,421,589	△5,403,649	△0.1	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
873,648,175	944,759,643	71,111,468	8.1	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
10,148,813,496	9,990,587,583	△158,225,913	△1.6	合 計



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和4年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		88,100,639	82,032,619	6,068,020	7.4
歳 入	調 定 額 B	90,429,996	82,084,116	8,345,880	10.2
	収 入 済 額 C	86,905,805	78,511,147	8,394,658	10.7
	(うち還付未済額)	(10,060)	(11,978)	(△1,918)	(△16.0)
	(執行率 C/A)	(98.6)	(95.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	257,771	318,598	△60,827	△19.1
収 入 未 済 額 E		3,276,480	3,266,349	10,131	0.3
歳 出	支 出 済 額 F	84,853,235	76,296,367	8,556,868	11.2
	(執行率 F/A)	(96.3)	(93.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,092,044	4,115,815	△3,023,771	△73.5
不 用 額 A-(F+G) H		2,155,360	1,620,437	534,923	33.0

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度特別会計の予算現額は、88,100,639千円（前年度からの繰越額4,115,815千円を含む。）となっており、前年度に比較して6,068,020千円（7.4%）増加している。

決算額は、歳入が86,905,805千円、歳出が84,853,235千円となっており、前年度に比較して歳入は8,394,658千円（10.7%）、歳出は8,556,868千円（11.2%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.6%（前年度95.7%）で2.9ポイント、歳出が96.3%（前年度93.0%）で3.3ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,276,480千円（前年度3,266,349千円）となっており、前年度に比較して10,131千円（0.3%）増加している。

歳出の翌年度繰越額は、1,092,044千円（前年度4,115,815千円）となっており、前年度に比較して3,023,771千円（73.5%）減少している。

不用額は、2,155,360千円（前年度1,620,437千円）となっており、前年度に比較して534,923千円（33.0%）増加し、予算現額に対する割合では2.4%（前年度2.0%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

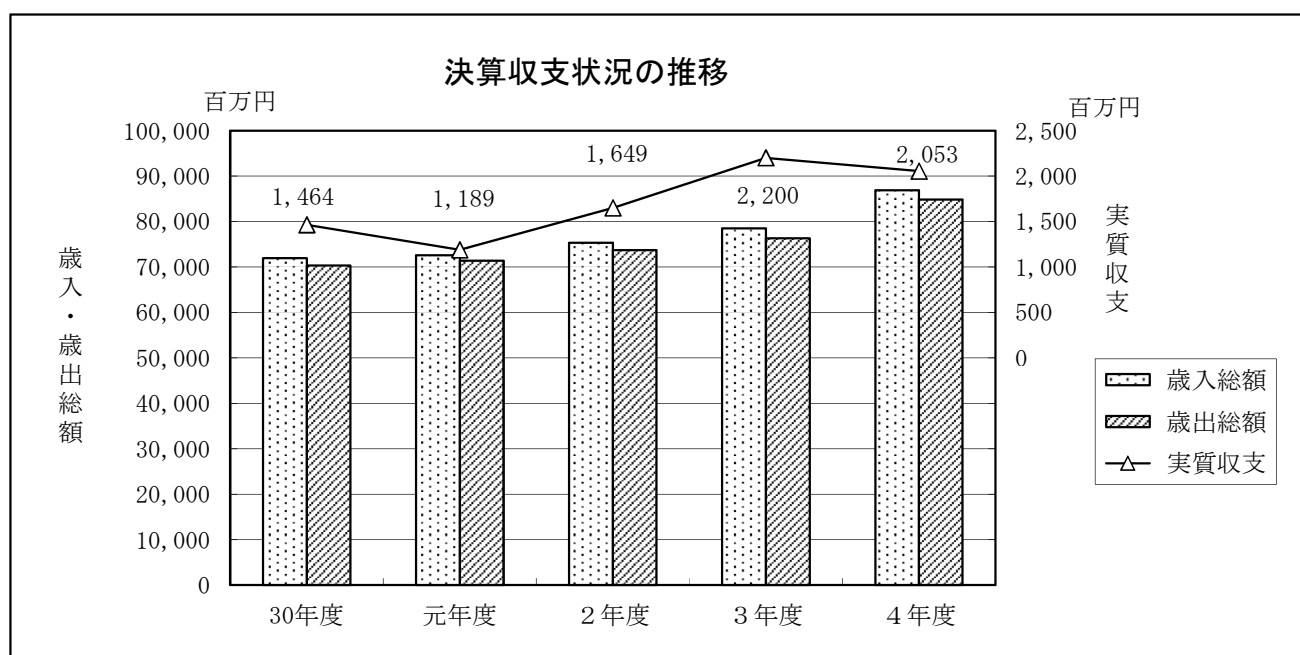
単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	71,930,853	72,594,759	75,359,558	78,511,147	86,905,805
歳出総額 B	70,288,684	71,401,851	73,710,086	76,296,367	84,853,235
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,642,169	1,192,908	1,649,472	2,214,780	2,052,570
翌年度へ繰越すべき財源 D	177,759	3,869	—	14,434	—
実質収支 (C-D) E	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570
前年度実質収支 F	2,280,301	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346
単年度収支 (E-F) G	△815,891	△275,371	460,433	550,874	△147,776

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）および実質収支ともに2,052,570千円となっており、前年度に比較して歳入歳出差引額は162,210千円（7.3%）、実質収支は147,776千円（6.7%）それぞれ減少している。

また、実質収支から前年度実質収支2,200,346千円を差し引いた単年度収支は、147,776千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,092,044千円（前年度4,115,815千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
土地区画整理	秋田駅東第三地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	651,310	—	325,655	—	325,655	—
	秋田駅西北地区 土地区画整理事業	繰越 明許費	273,434	—	136,717	—	136,717	—
病事業 院債 管 理	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金	繰越 明許費	167,300	—	—	167,300	—	—
合 計			1,092,044	0	462,372	167,300	462,372	0

エ 不用額について

不用額は2,155,360千円（前年度1,620,438千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
土地区画整理会計	3,202,052,000	46,269,322	1.4
市有林会計	253,736,000	43,686,724	17.2
市営墓地会計	74,467,000	3,468,947	4.7
中央卸売市場会計	89,365,000	4,613,943	5.2
公設地方卸売市場会計	437,862,000	28,526,439	6.5
大森山動物園会計	571,473,000	37,555,663	6.6
廃棄物発電会計	298,854,000	1,534,300	0.5
病院事業債管理会計	14,417,380,000	266,003,063	1.8
学校給食費会計	1,413,928,000	129,399,820	9.2
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	31,027,871,000	740,995,618	2.4
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	57,299,000	23,157,432	40.4
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	32,137,882,000	714,884,308	2.2
後期高齢者医療事業会計	4,118,470,000	115,264,414	2.8
合 計	88,100,639,000	2,155,359,993	2.4

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不用率	2.2	1.8	2.6	2.0	2.4

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は9,990,588千円（前年度10,148,813千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土地区画整理会計	2,534,086,133	1,135,831,507	44.8
市有林会計	224,420,579	134,513,000	59.9
市営墓地会計	73,976,038	4,684,317	6.3
中央卸売市場会計	85,751,146	42,295,000	49.3
公設地方卸売市場会計	412,241,337	77,110,000	18.7
大森山動物園会計	533,918,503	360,549,000	67.5
廃棄物発電会計	297,321,235	—	0.0
病院事業債管理会計	13,984,076,937	—	0.0
学校給食費会計	1,285,395,071	112,572,973	8.8
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	30,505,925,561	2,527,875,682	8.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	88,531,997	2,974,872	3.4
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	32,755,137,390	4,647,421,589	14.2
後期高齢者医療事業会計	4,125,028,967	944,759,643	22.9
合 計	86,905,810,894	9,990,587,583	11.5

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
割 合	13.2	13.1	13.9	12.9	11.5

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,202,052	3,600,124	△398,072	△11.1
歳 入	調 定 額 B	3,526,254	3,937,407	△411,153	△10.4
	収 入 済 額 C	2,534,086	3,059,500	△525,414	△17.2
	(執 行 率 C / A)	(79.1)	(85.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	992,168	877,907	114,261	13.0
歳 出	支 出 済 額 F	2,231,039	2,742,175	△511,136	△18.6
	(執 行 率 F / A)	(69.7)	(76.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	924,744	830,881	93,863	11.3
不 用 額 A - (F + G) H		46,269	27,068	19,201	70.9

(7) 歳入について

予算現額3,202,052千円に対し、調定額3,526,254千円、収入済額2,534,086千円で、執行率は79.1%（前年度85.0%）、調定額に対する収入率は71.9%（前年度77.7%）であり、収入未済額は992,168千円となっている。

収入済額の前年度比較では、525,414千円（17.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 土地区画整理費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金	1,080,482,313	1,324,400,000	△243,917,687

	4年度	3年度	(円) 増減額
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1,135,831,507	1,367,281,047	△231,449,540
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	317,325,276	366,272,514	△48,947,238

(イ) 歳出について

当初予算額1,859,189千円、増額補正予算額511,982千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額830,881千円で、予算現額は3,202,052千円となっている。

支出済額は2,231,039千円で、前年度に比較して511,136千円（18.6%）減少し、執行率は69.7%（前年度76.2%）となっている。

不用額は46,269千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	2,303,168,000	(651,310,000) 1,609,754,772	42,103,228

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年度	3 年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	1,609,754,772	2,280,291,766	△670,536,994
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整理事業	619,721,761	459,579,307	160,142,454

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	2,549,080	2,615,567	3,797,310	3,059,500	2,534,086
歳出総額 B	2,290,480	2,208,293	3,431,038	2,742,175	2,231,039
歳入歳出差引額 (A-B) C	258,600	407,274	366,272	317,325	303,047
翌年度へ繰越すべき財源 D	30,231	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	228,369	407,274	366,272	317,325	303,047
前年度実質収支 F	102,433	228,369	407,274	366,272	317,325
単年度収支 (E-F) G	125,936	178,905	△41,002	△48,947	△14,278

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに303,047千円となっている。

実質収支から前年度実質収支317,325千円を差し引いた単年度収支は、14,278千円の赤字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地区名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和4年度末 までの事業費	令和4年度末 進捗率
秋田駅東第三地区	平成5年度 ～ 令和12年度	45.5	48,300,000	40,383,066	83.6
秋田駅西北地区	平成6年度 ～ 令和10年度	5.8	14,900,000	9,574,160	64.3

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		253,736	218,963	34,773	15.9
歳 入	調 定 額 B	224,420	216,927	7,493	3.5
	収 入 済 額 C	224,420	216,927	7,493	3.5
	(執 行 率 C / A)	(88.4)	(99.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	210,049	188,184	21,865	11.6
	(執 行 率 F / A)	(82.8)	(85.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		43,687	30,779	12,908	41.9

(7) 歳入について

予算現額253,736千円に対し、調定額、収入済額ともに224,420千円で、執行率は88.4%（前年度99.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、7,493千円（3.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
2 款 財産収入			
2 項 財産売払収入			
1 目 生産物売払収入			
○市有林生産物売払収入	8,492,000	21,989,000	△13,497,000
2 目 不動産売払収入			
○土地売払収入	—	24,370,104	△24,370,104
○立木売払収入	27,522,522	1,698,619	25,823,903

	4年度	3年度	(円) 増減額
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	28,743,864	5,000,991	23,742,873

(イ) 歳出について

当初予算額249,924千円、増額補正予算額3,812千円で、予算現額は253,736千円となっている。

支出済額は210,049千円で、前年度に比較して21,865千円（11.6%）増加し、執行率は82.8%（前年度85.9%）となっている。

不用額は43,687千円で、予算現額の17.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2款 事業費			
1項 造林事業費			
1目 造林事業費			
○造林事業	78,387,000	37,687,100	40,699,900

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	190,497	220,153	207,361	216,927	224,420
歳 出 総 額 B	173,572	210,153	202,361	188,184	210,049
歳入歳出差引額 (A-B) C	16,925	10,000	5,000	28,743	14,371
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	16,925	10,000	5,000	28,743	14,371
前 年 度 実 質 収 支 F	8,780	16,925	10,000	5,000	28,743
単 年 度 収 支 (E-F) G	8,145	△6,925	△5,000	23,743	△14,372

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに14,371千円となっている。

実質収支から前年度実質収支28,743千円を差し引いた単年度収支は、14,372千円の赤字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
スギ植林（補助）	面積	—	—	—	—	2.5
	事業費	—	—	—	—	3,422
下刈	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐	面積	—	—	40.5	—	—
	事業費	—	—	32,044	—	—
枝打	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下刈（補助）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐（〃）	面積	63.0	87.2	23.3	34.5	31.7
	事業費	38,974	62,449	15,924	27,668	31,537
枝打（〃）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
合 計	面積	63.0	87.2	63.8	34.5	34.2
	事業費	38,974	62,449	47,968	27,668	34,959

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		74,467	67,626	6,841	10.1
歳 入	調 定 額 B	73,981	69,825	4,156	6.0
	収 入 済 額 C	73,976	69,820	4,156	6.0
	(執 行 率 C / A)	(99.3)	(103.2)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	5	5	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 F	70,999	57,985	13,014	22.4
	(執 行 率 F / A)	(95.3)	(85.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		3,468	9,641	△6,173	△64.0

(7) 歳入について

予算現額74,467千円に対し、調定額73,981千円、収入済額73,976千円で、執行率は99.3%（前年度103.2%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は5千円となっている。

収入済額の前年度比較では、4,156千円（6.0%）の増となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額61,678千円、増額補正予算額12,789千円で、予算現額は74,467千円となっている。

支出済額は70,999千円で、前年度に比較して13,014千円（22.4%）増加し、執行率は95.3%（前年度85.7%）となっている。

不用額は3,468千円で、予算現額の4.7%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	105,394	108,754	80,730	69,820	73,976
歳 出 総 額 B	92,651	96,034	73,393	57,985	70,999
歳入歳出差引額（A-B） C	12,743	12,720	7,337	11,835	2,977
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	12,743	12,720	7,337	11,835	2,977
前 年 度 実 質 収 支 F	5,202	12,743	12,720	7,337	11,835
単 年 度 収 支（E-F） G	7,541	△23	△5,383	4,498	△8,858

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,977千円となっている。

実質収支から前年度実質収支11,835千円を差し引いた単年度収支は、8,858千円の赤字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

令和4年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和4年度 墓地管理手数料	令和4年度 維持管理費
平和公園墓地	5,284	5,230	14,763	39,144
南西墓地	556	555	2,481	2,402
河辺墓地	684	673	1,166	3,102
北部墓地	1,094	1,020	3,316	8,876

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和4年度 合葬墓使用料
平和公園合葬墓	1,500	1,477	—
北部墓地合葬墓	1,500	1,279	1,649

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		89,365	72,098	17,267	23.9
歳 入	調 定 額 B	85,751	70,222	15,529	22.1
	収 入 済 額 C	85,751	70,222	15,529	22.1
	(執 行 率 C / A)	(96.0)	(97.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	84,751	69,222	15,529	22.4
	(執 行 率 F / A)	(94.8)	(96.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		4,614	2,876	1,738	60.4

(7) 歳入について

予算現額89,365千円に対し、調定額、収入済額ともに85,751千円で、執行率は96.0%（前年度97.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、15,529千円（22.1%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	42,295,000	28,449,000	13,846,000

(イ) 歳出について

当初予算額78,054千円、増額補正予算額11,311千円で、予算現額は89,365千円となっている。

支出済額は84,751千円で、前年度に比較して15,529千円（22.4％）増加し、執行率は94.8％（前年度96.0％）となっている。

不用額は4,614千円で、予算現額の5.2％となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	66,464	61,967	67,554	70,222	85,751
歳出総額 B	65,438	60,967	66,554	69,222	84,751
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,026	1,000	1,000	1,000	1,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,026	1,000	1,000	1,000	1,000
前年度実質収支 F	1,026	1,026	1,000	1,000	1,000
単年度収支 (E-F) G	△0	△26	△0	△0	△0

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円（5円）の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
花き部	数量 (本・鉢・個)	28,197,900	28,822,515	26,777,347	26,655,621	25,410,059
	金額 (千円)	1,952,026	1,916,032	1,831,172	1,934,117	2,034,826

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		437,862	398,266	39,596	9.9
歳 入	調 定 額 B	412,421	387,792	24,629	6.4
	収 入 済 額 C	412,241	387,612	24,629	6.4
	(執 行 率 C / A)	(94.1)	(97.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	180	180	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	409,336	373,353	35,983	9.6
	(執 行 率 F / A)	(93.5)	(93.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		28,526	24,913	3,613	14.5

(7) 歳入について

予算現額437,862千円に対し、調定額412,421千円、収入済額412,241千円で、執行率は94.1%（前年度97.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は180千円となっている。

収入済額の前年度比較では、24,629千円（6.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
5 款 諸収入			
2 項 雑入			
1 目 雑入			
○光熱水費等利用収入	107,693,986	78,381,611	29,312,375

(イ) 歳出について

当初予算額405,702千円、増額補正予算額32,160千円で、予算現額は437,862千円となっている。

支出済額は409,336千円で、前年度に比較して35,983千円（9.6%）増加し、執行率は93.5%（前年度93.7%）となっている。

不用額は28,526千円で、予算現額の6.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	241,628,000	226,776,818	14,851,182
2 款 事業費			
1 項 地方卸売市場施設整備費			
1 目 地方卸売市場施設整備費			
○地方卸売市場施設整備事業	43,564,000	30,843,450	12,720,550

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年度	3 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	226,776,818	185,367,445	41,409,373

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	429,628	427,412	436,013	387,612	412,241
歳出総額 B	427,628	425,412	421,754	373,353	409,336
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,000	2,000	14,259	14,259	2,905
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	2,000	2,000	14,259	14,259	2,905
前年度実質収支 F	2,000	2,000	2,000	14,259	14,259
単年度収支 (E-F) G	△0	△0	12,259	△0	△11,354

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,905千円となっている。

実質収支から前年度実質収支14,259千円を差し引いた単年度収支は、11,354千円の赤字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

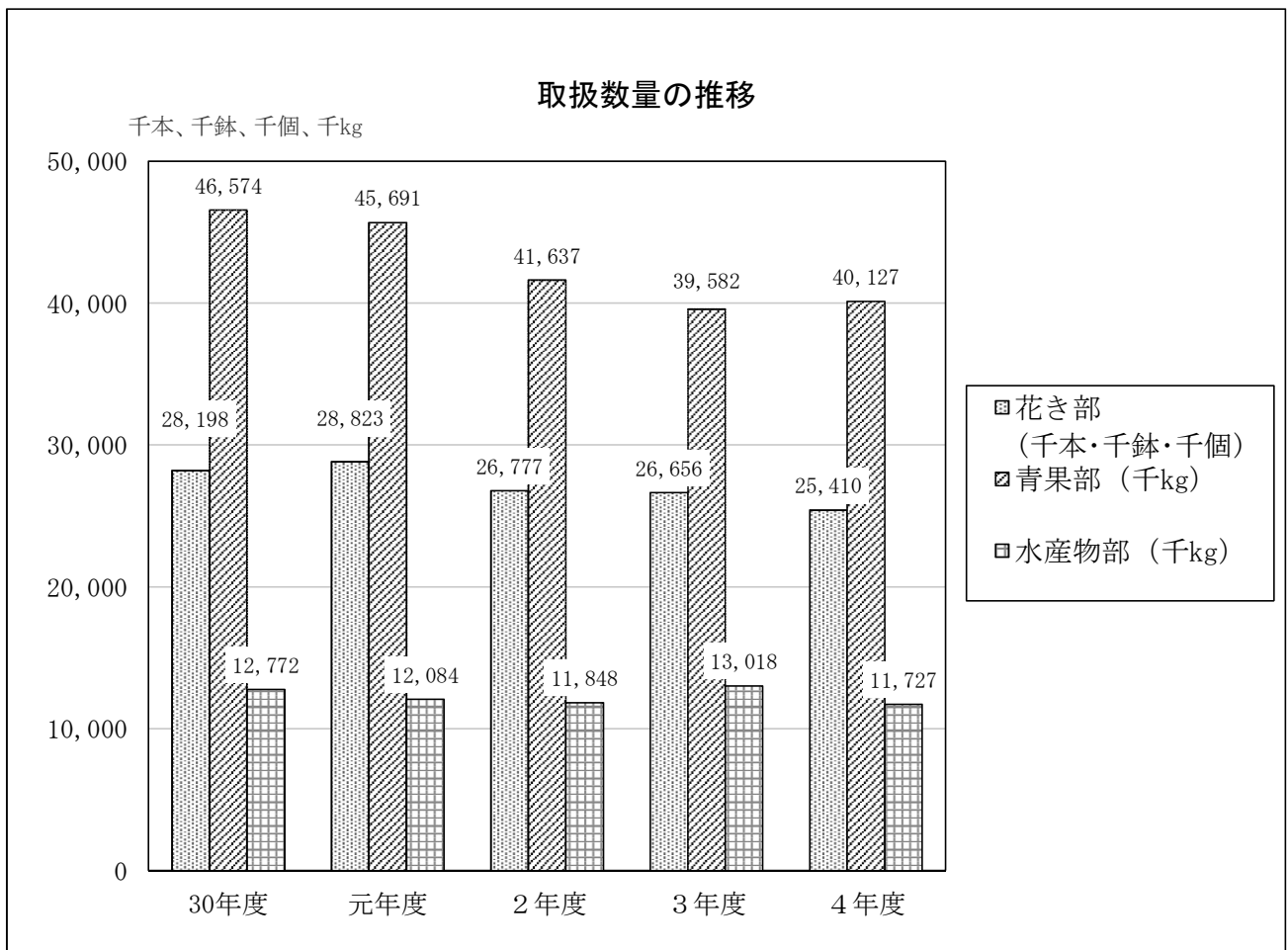
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
青果部	数量 (kg)	46,573,636	45,690,695	41,637,394	39,581,864	40,126,930
	金額 (千円)	12,671,689	11,549,723	11,483,420	11,002,681	11,291,375
水産物部	数量 (kg)	12,771,517	12,083,883	11,847,923	13,017,880	11,727,044
	金額 (千円)	10,223,469	9,746,557	9,362,297	10,557,943	10,509,037
合計金額 (千円)		22,895,158	21,296,280	20,845,717	21,560,624	21,800,412

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

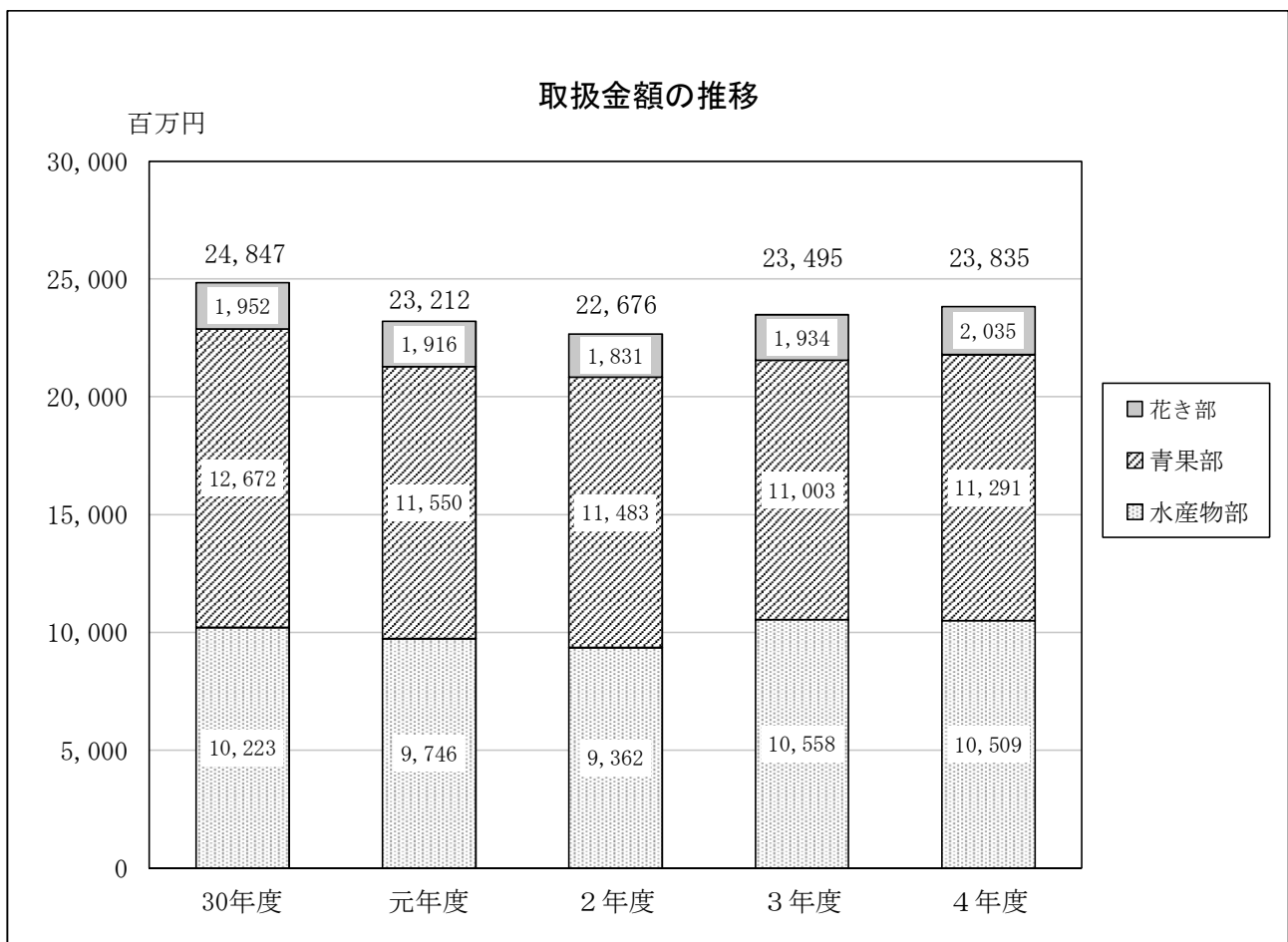
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
花き部 数量 (本・鉢・個)	28,197,900	28,822,515	26,777,347	26,655,621	25,410,059
青果部 数量 (kg)	46,573,636	45,690,695	41,637,394	39,581,864	40,126,930
水産物部 数量 (kg)	12,771,517	12,083,883	11,847,923	13,017,880	11,727,044



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
花 き 部	1,952,026	1,916,032	1,831,172	1,934,117	2,034,826
青 果 部	12,671,689	11,549,723	11,483,420	11,002,681	11,291,375
水 産 物 部	10,223,469	9,746,557	9,362,297	10,557,943	10,509,037
合 計	24,847,184	23,212,312	22,676,889	23,494,741	23,835,238



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		571,473	569,703	1,770	0.3
歳 入	調 定 額 B	533,918	501,312	32,606	6.5
	収 入 済 額 C	533,918	501,312	32,606	6.5
	(執 行 率 C / A)	(93.4)	(88.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	533,917	489,140	44,777	9.2
	(執 行 率 F / A)	(93.4)	(85.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	12,171	△12,171	皆減
不 用 額 A - (F + G) H		37,556	68,392	△30,836	△45.1

(7) 歳入について

予算現額571,473千円に対し、調定額、収入済額ともに533,918千円で、執行率は93.4%（前年度88.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、32,606千円（6.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 使用料及び手数料			
1 項 使用料			
1 目 動物園使用料			
○動物園入園料	85,956,210	66,896,870	19,059,340
6 款 諸収入			
1 項 雑入			
1 目 雑入			
○消費税還付金	4,411,176	29,249,353	△24,838,177

	4年度	3年度	(円) 増減額
7款 市債			
1項 市債			
1目 動物園施設整備債			
○大森山動物園施設整備債	48,100,000	12,100,000	36,000,000

(イ) 歳出について

当初予算額540,233千円、増額補正予算額19,069千円、展示動物種保存事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額12,171千円で、予算現額は571,473千円となっている。

支出済額は533,917千円で、前年度に比較して44,777千円(9.2%)増加し、執行率は93.4%(前年度85.9%)となっている。

不用額は37,556千円で、予算現額の6.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○動物園運営経費	165,670,000	151,727,181	13,942,819
○人件費	292,503,000	271,364,683	21,138,317

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	543,880	544,339	894,300	501,312	533,918
歳 出 総 額 B	541,179	519,469	873,299	489,140	533,917
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,701	24,870	21,001	12,172	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,700	3,869	—	12,171	—
実 質 収 支 (C-D) E	1	21,001	21,001	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	21,001	21,001	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	21,000	△0	△21,000	△0

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

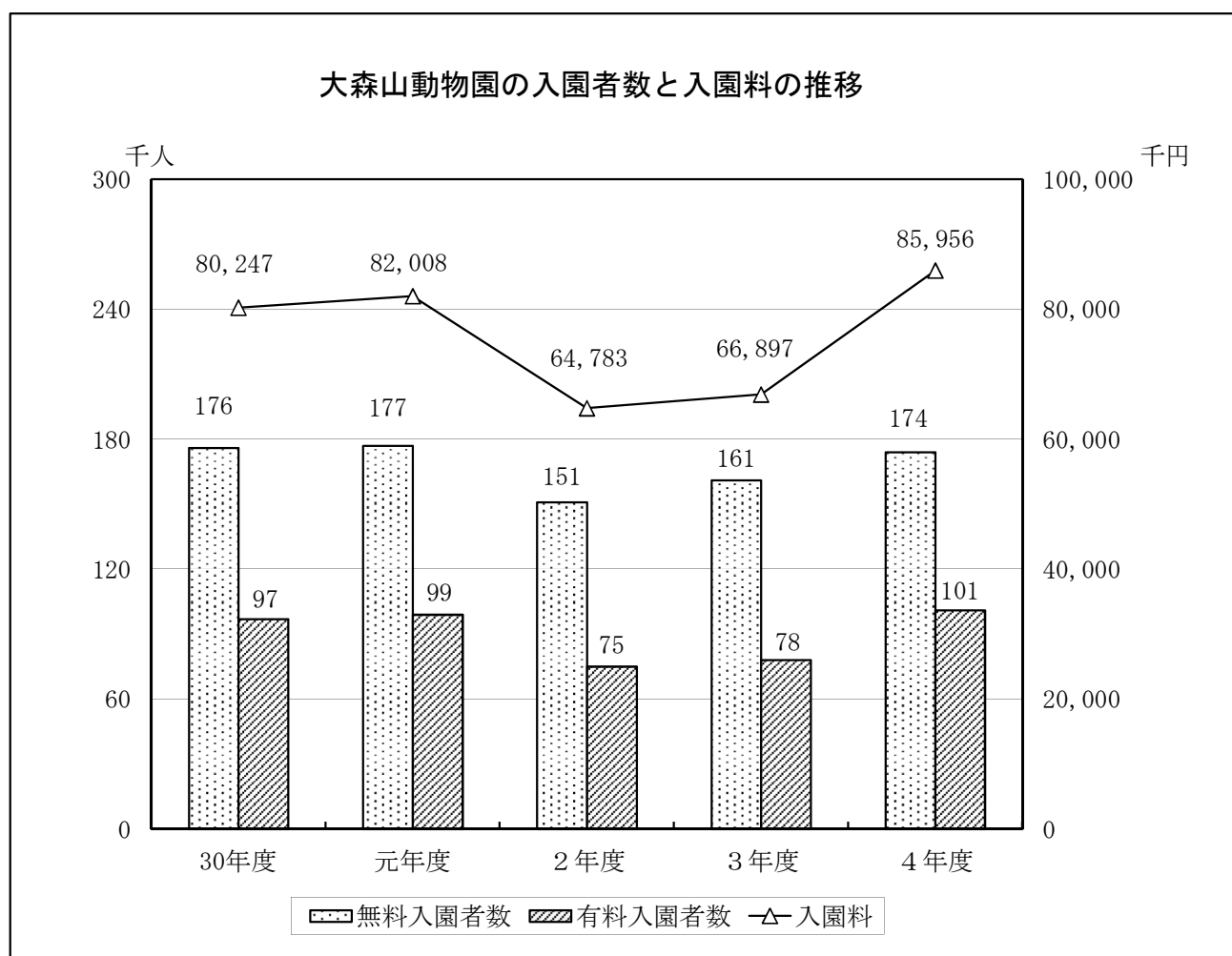
実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（149円）の赤字となっている。

ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
無料入園者数	176,075	176,927	151,451	161,438	174,161
有料入園者数	96,556	99,039	74,705	77,814	101,013
総入園者数	272,631	275,966	226,156	239,252	275,174
動物園入園料	80,247	82,008	64,783	66,897	85,956



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		298,854	294,366	4,488	1.5
歳 入	調 定 額 B	297,321	286,980	10,341	3.6
	収 入 済 額 C	297,321	286,980	10,341	3.6
	(執 行 率 C / A)	(99.5)	(97.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	297,320	286,979	10,341	3.6
	(執 行 率 F / A)	(99.5)	(97.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		1,534	7,387	△5,853	△79.2

(7) 歳入について

予算現額298,854千円に対し、調定額、収入済額ともに297,321千円で、執行率は99.5%（前年度97.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、10,341千円（3.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○ 発電収入	297,320,081	280,362,770	16,957,311

(イ) 歳出について

当初予算額179,183千円、増額補正予算額119,671千円で、予算現額は298,854千円となっている。

支出済額は297,320千円で、前年度に比較して10,341千円（3.6%）増加し、執行率は99.5%（前年度97.5%）となっている。

不用額は1,534千円で、予算現額の0.5%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
2款 繰出金			
1項 一般会計繰出金			
1目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	263,927,000	212,742,000	51,185,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	354,252	431,484	264,360	286,980	297,321
歳出総額 B	209,423	431,483	264,359	286,979	297,320
歳入歳出差引額 (A-B) C	144,829	1	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	144,828	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1	1	1	1	1
前年度実質収支 F	1	1	1	1	1
単年度収支 (E-F) G	0	△0	0	△0	0

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円（381円）の黒字となっている。

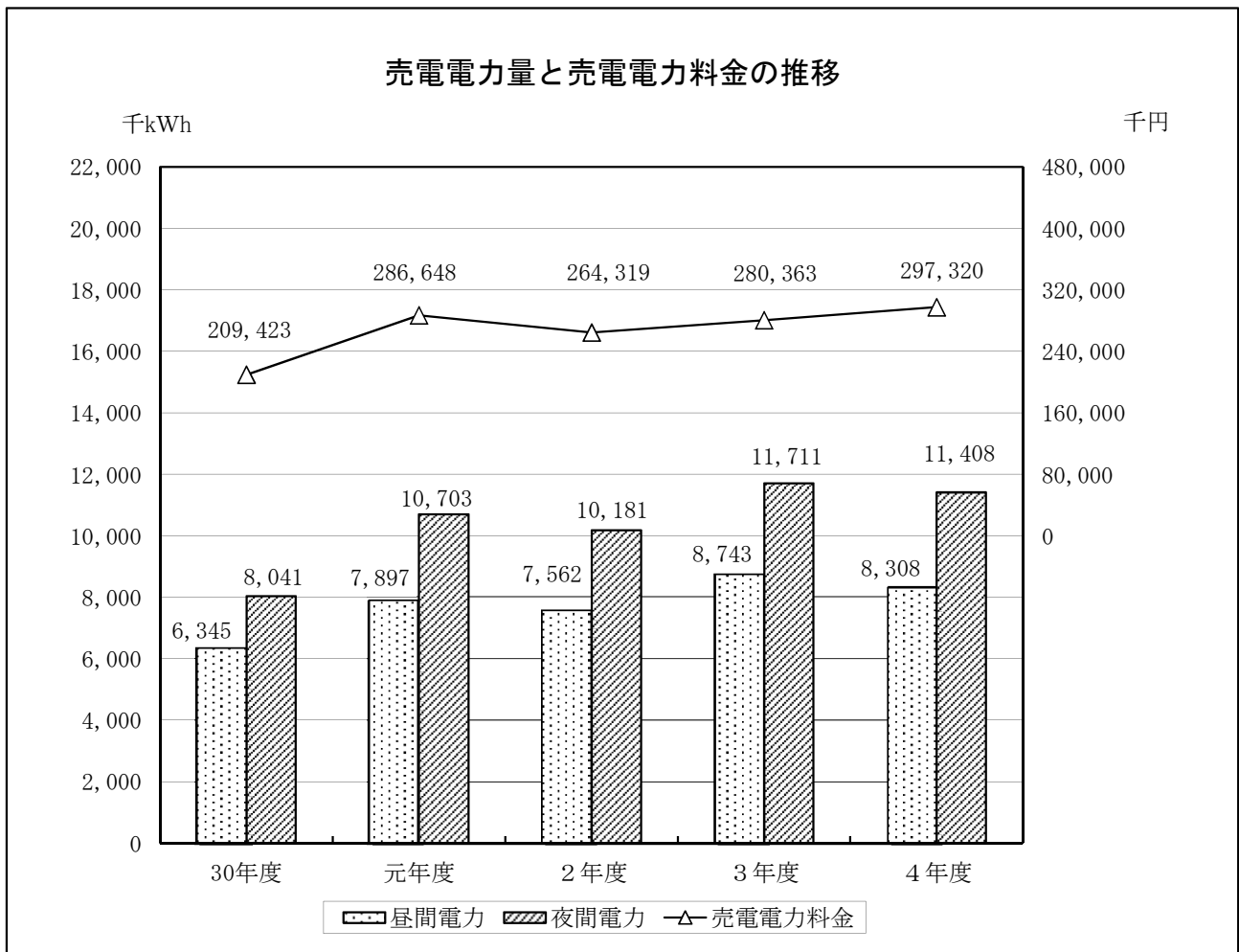
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
売電 電力 量	昼間電力	6,344,605	7,896,940	7,562,184	8,743,173	8,307,562
	夜間電力	8,040,816	10,703,240	10,181,001	11,711,236	11,408,495
	電力計	14,385,421	18,600,180	17,743,185	20,454,409	19,716,057
売電電力料金		209,423	286,648	264,319	280,363	297,320

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		14,417,380	8,811,101	5,606,279	63.6
歳 入	調 定 額 B	13,984,076	5,450,399	8,533,677	156.6
	収 入 済 額 C	13,984,076	5,450,399	8,533,677	156.6
	(執 行 率 C / A)	(97.0)	(61.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	13,984,076	5,450,399	8,533,677	156.6
	(執 行 率 F / A)	(97.0)	(61.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	167,300	3,270,500	△3,103,200	△94.9
不 用 額 A - (F + G) H		266,004	90,202	175,802	194.9

(7) 歳入について

予算現額14,417,380千円に対し、調定額、収入済額ともに13,984,076千円で、執行率は97.0%（前年度61.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、8,533,677千円（156.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
2 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 市立秋田総合病院貸付金元利収入			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元利収入	260,380,731	147,403,291	112,977,440

	4年度	3年度	(円) 増減額
3款 市債			
1項 市債			
1目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債	13,606,600,000	5,185,900,000	8,420,700,000

(イ) 歳出について

当初予算額11,132,545千円、増額補正予算額14,335千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額3,270,500千円で、予算現額は14,417,380千円となっている。

支出済額は13,984,076千円で、前年度に比較して8,533,677千円（156.6%）増加し、執行率は97.0%（前年度61.9%）となっている。

不用額は266,004千円で、予算現額の1.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金		(167,300,000)	
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	14,039,900,000	13,606,600,000	266,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年度	3 年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	13,606,600,000	5,185,900,000	8,420,700,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
1 目 元金			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債元金償還金	176,001,156	137,385,293	38,615,863
2 目 利子			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債利子償還金	84,379,575	10,017,998	74,361,577

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	863,827	1,618,600	2,013,704	5,450,399	13,984,076
歳 出 総 額 B	863,827	1,618,600	2,013,704	5,450,399	13,984,076
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0	0	0	0

令和4年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに13,984,076千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	954,522	819,533	698,757	591,902	483,864
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	1,033,785	1,552,260	2,999,829	8,048,344	21,478,943
合 計	1,988,307	2,371,793	3,698,586	8,640,246	21,962,807

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,413,928	1,381,856	32,072	2.3
歳 入	調 定 額 B	1,286,628	1,303,565	△16,937	△1.3
	収 入 済 額 C	1,285,395	1,302,534	△17,139	△1.3
	(うち還付未済額)	(22)	(11)	(11)	100.0
	(執行率 C/A)	(90.9)	(94.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		1,255	1,042	213	20.4
歳 出	支 出 済 額 F	1,284,529	1,301,794	△17,265	△1.3
	(執行率 F/A)	(90.8)	(94.2)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H		129,399	80,062	49,337	61.6

(7) 歳入について

予算現額1,413,928千円に対し、調定額1,286,628千円、収入済額1,285,395千円（還付未済額22千円を含む。）で、執行率は90.9%（前年度94.3%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）であり、収入未済額は1,255千円となっている。

収入済額の前年度比較では、17,139千円（1.3%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,169,875,879	1,210,712,129	△40,836,250

	4年度	3年度	(円) 増減額
2款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	112,572,973	89,464,789	23,108,184

(イ) 歳出について

当初予算額1,370,852千円、増額補正予算額43,076千円で、予算現額は1,413,928千円となっている。

支出済額は1,284,529千円で、前年度に比較して17,265千円（1.3%）減少し、執行率は90.8%（前年度94.2%）となっている。

不用額は129,399千円で、予算現額の9.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,411,928,000	1,284,519,970	127,408,030

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	1,235,228	1,150,075	1,328,359	1,302,534	1,285,395
歳出総額 B	1,234,676	1,149,558	1,327,846	1,301,794	1,284,529
歳入歳出差引額 (A-B) C	552	517	513	740	866
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	552	517	513	740	866
前年度実質収支 F	455	552	517	513	740
単年度収支 (E-F) G	97	△35	△4	227	126

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに866千円となっている。

実質収支から前年度実質収支740千円を差し引いた単年度収支は、126千円の黒字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
小学校児童	児童数	13,890	13,697	13,491	13,313	13,045
	年間食数	2,575,749	2,526,943	2,504,751	2,436,884	2,314,306
中学校生徒	生徒数	6,904	6,805	6,742	6,749	6,696
	年間食数	1,231,692	1,207,735	1,240,883	1,207,260	1,178,670
教職員その他	教員数	1,410	1,359	1,365	1,381	1,376
	年間食数	352,503	347,794	351,234	341,717	352,149

注 ・ 1食当たりの単価は、30年度および元年度は小学校270円、中学校320円、2年度からは小学校287円、中学校340円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		31,027,871	30,836,654	191,217	0.6
歳 入	調 定 額 B	32,795,191	33,136,148	△340,957	△1.0
	収 入 済 額 C	30,505,925	30,701,959	△196,034	△0.6
	（うち還付未済額）	(4,850)	(4,014)	(836)	(20.8)
	（執行率 C/A）	(98.3)	(99.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	199,437	252,613	△53,176	△21.1
収 入 未 済 額 E		2,094,679	2,185,590	△90,911	△4.2
歳 出	支 出 済 額 F	30,286,875	30,009,339	277,536	0.9
	（執行率 F/A）	(97.6)	(97.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		740,996	827,315	△86,319	△10.4

(ア) 歳入について

予算現額31,027,871千円に対し、調定額32,795,191千円、収入済額30,505,925千円（還付未済額4,850千円を含む。）で、執行率は98.3%（前年度99.6%）、調定額に対する収入率は93.0%（前年度92.7%）であり、不納欠損額は199,437千円、収入未済額は2,094,679千円となっている。

収入済額の前年度比較では、196,034千円（0.6%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,272,016,407	3,407,938,193	△135,921,786
○後期高齢者支援金分現年課税分	903,479,677	938,778,199	△35,298,522
○介護納付金分現年課税分	316,963,971	334,286,890	△17,322,919
○医療給付費分滞納繰越分	183,254,379	228,072,239	△44,817,860
○後期高齢者支援金分滞納繰越分	50,075,862	62,244,690	△12,168,828
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 災害臨時特例補助金			
○災害等臨時特例補助金	—	22,620,000	△22,620,000
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,742,137,570	21,996,470,389	△254,332,819
○保険者努力支援分	102,564,000	81,495,000	21,069,000
○特別調整交付金分（市町村分）	131,128,000	179,134,000	△48,006,000
○県繰入金（2号分）	357,487,000	400,159,000	△42,672,000
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○保険者支援分	585,060,093	596,591,052	△11,530,959

	4年度	3年度	(円) 増減額
7款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	692,620,324	268,244,551	424,375,773

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					3年度	4年度	
現年課税分	調 定 額	5,124,583,181	5,100,643,972	4,889,074,100	95.9	99.5	95.4
	収 入 済 額	4,667,185,711	4,681,003,282	4,492,460,055	96.0	100.3	96.3
	収 入 率	91.1	91.8	91.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	769,400	311,400	203,300	65.3	40.5	26.4
	収 入 未 済 額	460,069,700	422,334,090	400,745,345	94.9	91.8	87.1
	還 付 未 済 額	3,441,630	3,004,800	4,334,600	144.3	87.3	125.9
滞納繰越分	調 定 額	2,524,080,023	2,341,984,705	2,155,578,009	92.0	92.8	85.4
	収 入 済 額	378,682,531	332,939,331	267,990,993	80.5	87.9	70.8
	収 入 率	15.0	14.2	12.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	238,808,332	252,061,113	198,671,340	78.8	105.5	83.2
	収 入 未 済 額	1,907,010,960	1,757,993,019	1,689,431,076	96.1	92.2	88.6
	還 付 未 済 額	421,800	1,008,758	515,400	51.1	239.2	122.2
合 計	調 定 額	7,648,663,204	7,442,628,677	7,044,652,109	94.7	97.3	92.1
	収 入 済 額	5,045,868,242	5,013,942,613	4,760,451,048	94.9	99.4	94.3
	収 入 率	66.0	67.4	67.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	239,577,732	252,372,513	198,874,640	78.8	105.3	83.0
	収 入 未 済 額	2,367,080,660	2,180,327,109	2,090,176,421	95.9	92.1	88.3
	還 付 未 済 額	3,863,430	4,013,558	4,850,000	120.8	103.9	125.5

- 注
- ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は1.8ポイント低下し、合計では0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は198,875千円で前年度に比較すると53,498千円（21.2%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は2,090,176千円で前年度に比較すると現年課税分が21,589千円の減、滞納繰越分が68,562千円の減、合計で90,151千円（4.1%）の減となっている。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度分	—	—	6	145,600
9	—	—	6	156,100
10	—	—	3	77,000
11	—	—	12	381,000
12	—	—	6	65,800
13	—	—	5	88,500
14	—	—	15	285,000
15	—	—	21	407,000
16	2	24,000	69	2,139,100
17	4	67,000	144	5,842,000
18	13	227,400	249	8,947,441
19	20	311,238	327	12,938,316
20	32	1,018,015	297	11,668,532
21	50	1,537,900	362	14,019,000
22	83	2,699,663	474	17,147,613
23	103	2,190,915	503	17,348,500
24	308	6,457,615	714	24,419,894
25	554	11,933,500	1,124	29,352,613
26	648	14,280,977	1,741	43,945,941
27	582	12,216,967	2,638	65,759,237
28	3,140	50,184,750	4,089	91,596,058
29	5,819	84,472,463	8,149	159,237,406
30	807	6,767,227	14,524	263,190,317
令和 元	387	3,916,800	15,984	274,927,935
2	27	466,100	17,829	309,844,626
3	30	460,800	20,271	339,795,629
4	17	203,300	24,704	400,952,702
合 計	12,626	199,436,630	114,266	2,094,678,860

注 ・29年度および30年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額
561,990円を含む。

・29年度から4年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金および退職被保険者
等第三者納付金に係る収入未済額4,502,439円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額30,556,491千円、増額補正予算額471,380千円で、予算現額は31,027,871千円となっている。

支出済額は30,286,875千円で、前年度に比較して277,536千円（0.9%）増加し、執行率は97.6%（前年度97.3%）となっている。

不用額は740,996千円で、予算現額の2.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	19,255,520,000	18,677,947,389	577,572,611
3 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	116,676,000	111,149,451	5,526,549
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,944,136,000	2,895,506,985	48,629,015
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	46,620,000	32,395,841	14,224,159
5 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指 導事業	183,561,000	165,350,532	18,210,468
9 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	50,000,000	—	50,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
2款 保険給付費			
1項 療養諸費			
1目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,677,947,389	18,970,392,819	△292,445,430
2項 高額療養費			
1目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,895,506,985	2,846,690,799	48,816,186
3款 国民健康保険事業費納付金			
1項 医療給付費分			
1目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	5,496,249,873	5,171,498,294	324,751,579
2項 後期高齢者支援金等分			
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,581,782,184	1,617,904,176	△36,121,992
6款 基金積立金			
1項 基金積立金			
1目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	450,548,000	200,492,000	250,056,000

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分			2年度	3年度	4年度	比較 C/B	すう勢比率	
			A	B	C		3年度	4年度
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	件数	1,064,038	1,092,959	1,068,907	97.8	102.7	100.5
		金額	18,443,229,160	18,970,515,046	18,677,947,389	98.5	102.9	101.3
療 養 費	療 養 費	件数	13,704	13,618	13,463	98.9	99.4	98.2
		金額	121,550,427	113,020,958	111,149,451	98.3	93.0	91.4
諸 費	審 査 支 払 料 手 数	金額	68,982,584	70,531,647	72,585,939	102.9	102.2	105.2
		計	件数	1,077,742	1,106,577	1,082,370	97.8	102.7
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	金額	18,633,762,171	19,154,067,651	18,861,682,779	98.5	102.8	101.2
		件数	49,876	47,773	52,794	110.5	95.8	105.9
移 送 費	移 送 費	金額	2,846,453,205	2,846,790,291	2,895,506,985	101.7	100.0	101.7
		件数	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	出 産 育 児 一 時 金	金額	43,039,388	38,444,207	32,395,841	84.3	89.3	75.3
		件数	101	91	77	84.6	90.1	76.2
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数	出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数	金額	21,210	18,480	16,170	87.5	87.1	76.2
葬 祭 費	葬 祭 費	金額	23,300,000	22,600,000	23,850,000	105.5	97.0	102.4
		件数	466	452	477	105.5	97.0	102.4
傷 病 手 当 金	傷 病 手 当 金	金額	—	29,354	843,583	2,873.8	—	—
		件数	—	2	43	2,150.0	—	—
合 計	合 計	金額	21,546,575,974	22,061,949,983	21,814,295,358	98.9	102.4	101.2
		件数	1,128,185	1,154,895	1,135,761	98.3	102.4	100.7

注 すう勢比率は令和2年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で24,052件（2.2%）の減、金額で292,568千円（1.5%）の減、療養費は件数で155件（1.1%）の減、金額で1,872千円（1.7%）の減、高額療養費は件数で5,021件（10.5%）の増、金額で48,717千円（1.7%）の増となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、2年度17,333円、3年度17,357円、4年度17,474円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	31,417,112	30,805,917	30,465,304	30,701,959	30,505,925
歳 出 総 額 B	30,969,801	30,713,644	30,197,060	30,009,339	30,286,875
歳入歳出差引額 (A-B) C	447,311	92,273	268,244	692,620	219,050
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	447,311	92,273	268,244	692,620	219,050
前 年 度 実 質 収 支 F	1,443,777	447,311	92,273	268,244	692,620
単 年 度 収 支 (E-F) G	△996,466	△355,038	175,971	424,376	△473,570

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに219,050千円となっている。

実質収支から前年度実質収支692,620千円を差し引いた単年度収支は、473,570千円の赤字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世 帯 数	144,189	144,725	145,642	146,088	146,498
一 般 被 保 険 者 世 帯	39,720 (99.5%)	39,315 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)	38,107 (100.0%)
退 職 単 独 世 帯	113 (0.3%)	18 (0.0%)	— —	— —	— —
混 合 世 帯	92 (0.2%)	15 (0.0%)	— —	— —	— —
計 (構成比率)	39,925 (100.0%)	39,348 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)	38,107 (100.0%)

単位 人

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 口	308,163	306,265	304,334	301,573	298,587
一 般 被 保 険 者	60,037 (99.6%)	58,811 (99.9%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)	55,182 (100.0%)
退 職 被 保 険 者	206 (0.4%)	33 (0.1%)	— —	— —	— —
退 職 被 扶 養 者	11 (0.0%)	2 (0.0%)	— —	— —	— —
計 (構成比率)	60,254 (100.0%)	58,846 (100.0%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)	55,182 (100.0%)

注 ・世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

・国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		57,299	39,768	17,531	44.1
歳 入	調 定 額 B	123,296	107,986	15,310	14.2
	収 入 済 額 C	88,531	73,598	14,933	20.3
	(執 行 率 C / A)	(154.5)	(185.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		34,765	34,388	377	1.1
歳 出	支 出 済 額 F	34,141	16,161	17,980	111.3
	(執 行 率 F / A)	(59.6)	(40.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		23,158	23,607	△449	△1.9

(7) 歳入について

予算現額57,299千円に対し、調定額123,296千円、収入済額88,531千円で、執行率は154.5%（前年度185.1%）、調定額に対する収入率71.8%（前年度68.2%）であり、収入未済額は34,765千円となっている。

収入済額の前年度比較では、14,933千円（20.3%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	57,437,480	37,229,858	20,207,622

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに57,299千円となっている。

支出済額は34,141千円で、前年度に比較して17,980千円（111.3%）増加し、執行率は59.6%（前年度40.6%）となっている。

不用額は23,158千円で、予算現額の40.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
○母子父子寡婦福祉資金貸付金	23,031,000	1,826,590	21,204,410

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入 総 額 A	103,018	63,312	60,416	73,598	88,531
歳 出 総 額 B	78,877	43,095	23,187	16,161	34,141
歳入歳出差引額 (A-B) C	24,141	20,217	37,229	57,437	54,390
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	24,141	20,217	37,229	57,437	54,390
前 年 度 実 質 収 支 F	60,442	24,141	20,217	37,229	57,437
単 年 度 収 支 (E-F) G	△36,301	△3,924	17,012	20,208	△3,047

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに54,390千円となっている。

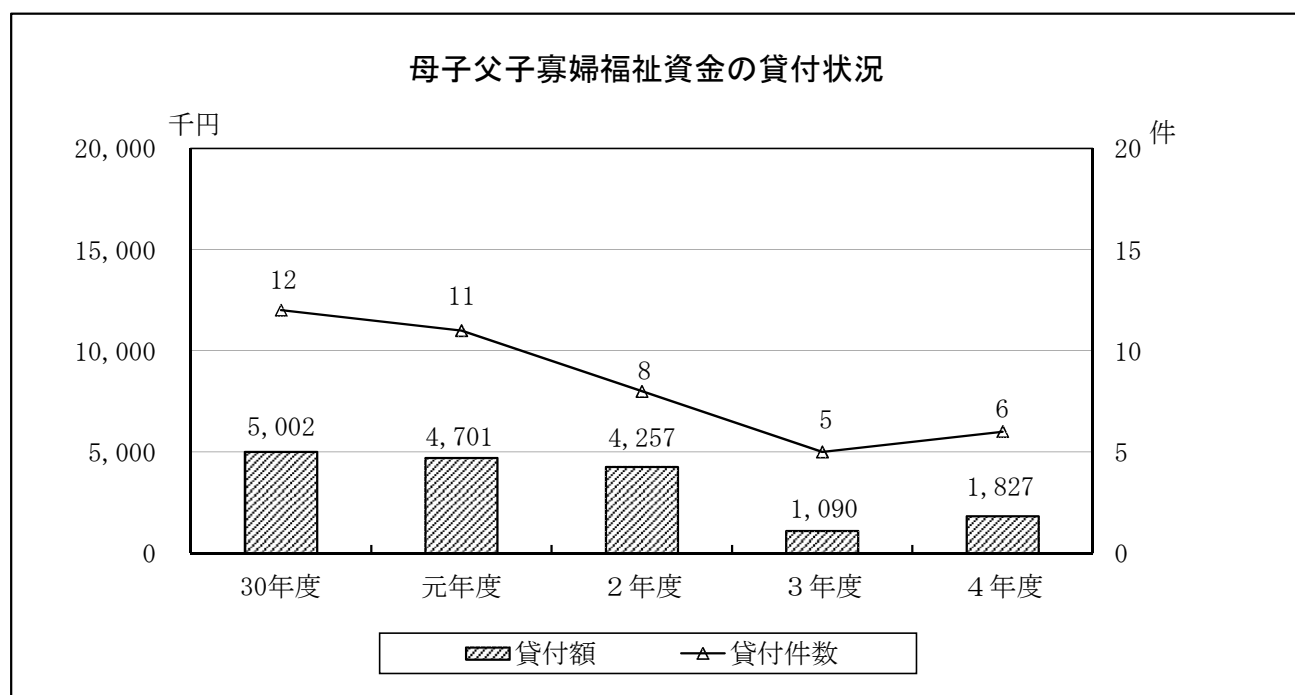
実質収支から前年度実質収支57,437千円を差し引いた単年度収支は、3,047千円の赤字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	4	2,787	6	2,943	5	2,653	2	492	1	425
技能習得資金	1	300	1	600	2	1,400	1	84	1	168
修業資金	—	—	—	—	1	204	1	204	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	1	258	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	1	154	—	—	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	6	1,761	3	900	—	—	1	310	4	1,234
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12	5,002	11	4,701	8	4,257	5	1,090	6	1,827



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		32,137,882	31,847,433	290,449	0.9
歳 入	調 定 額 B	32,924,716	32,666,703	258,013	0.8
	収 入 済 額 C	32,755,137	32,476,820	278,317	0.9
	（うち還付未済額）	(2,149)	(4,801)	(△2,652)	(△55.2)
	（執行率 C/A）	(101.9)	(102.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	55,098	62,457	△7,359	△11.8
収 入 未 済 額 E		116,630	132,227	△15,597	△11.8
歳 出	支 出 済 額 F	31,422,998	31,452,415	△29,417	△0.1
	（執行率 F/A）	(97.8)	(98.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		714,884	395,018	319,866	81.0

(7) 歳入について

予算現額32,137,882千円に対し、調定額32,924,716千円、収入済額32,755,137千円（還付未済額2,149千円を含む。）で、執行率は101.9%（前年度102.0%）、調定額に対する収入率は99.5%（前年度99.4%）であり、不納欠損額は55,098千円、収入未済額は116,630千円となっている。

収入済額の前年度比較では、278,317千円（0.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○現年度分普通徴収保険料	563,775,117	547,637,443	16,137,674

	4年度	3年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,460,038,545	5,341,009,827	119,028,718
2項 国庫補助金			
1目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,835,697,000	1,807,405,000	28,292,000
2目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	205,525,835	235,341,080	△29,815,245
3目 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	219,814,210	202,857,655	16,956,555
4目 保険者機能強化推進交付金			
○保険者機能強化推進交付金	58,647,000	42,051,000	16,596,000
5目 介護保険保険者努力支援交付金			
○介護保険保険者努力支援交付金	57,839,000	39,988,000	17,851,000
4款 支払基金交付金			
1項 支払基金交付金			
1目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	7,847,984,000	7,862,961,000	△14,977,000
2目 地域支援事業支援交付金			
○現年度分地域支援事業支援交付金	208,462,000	238,429,000	△29,967,000

	4年度	3年度	(円) 増減額
5款 県支出金			
2項 県補助金			
1目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	96,510,522	110,383,800	△13,873,278
7款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
2目 地域支援事業繰入金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	84,313,687	105,456,490	△21,142,803
4目 低所得者保険料軽減繰入金			
○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	489,616,038	477,856,348	11,759,690
8款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	1,024,405,842	884,244,158	140,161,684

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					3年度	4年度	
現年度分	調 定 額	6,731,419,860	6,785,145,399	6,800,353,777	100.2	100.8	101.0
	収 入 済 額	6,668,052,435	6,726,852,228	6,749,198,481	100.3	100.9	101.2
	収 入 率	99.1	99.1	99.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	69,349,594	62,960,742	53,225,291	84.5	90.8	76.7
	還 付 未 済 額	5,982,169	4,667,571	2,069,995	44.3	78.0	34.6
滞納繰越分	調 定 額	164,844,847	147,059,778	132,106,662	89.8	89.2	80.1
	収 入 済 額	18,700,375	15,590,715	13,836,690	88.7	83.4	74.0
	収 入 率	11.3	10.6	10.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	68,696,100	62,456,860	55,097,658	88.2	90.9	80.2
	収 入 未 済 額	77,710,184	69,145,920	63,250,820	91.5	89.0	81.4
	還 付 未 済 額	261,812	133,717	78,506	58.7	51.1	30.0
合 計	調 定 額	6,896,264,707	6,932,205,177	6,932,460,439	100.0	100.5	100.5
	収 入 済 額	6,686,752,810	6,742,442,943	6,763,035,171	100.3	100.8	101.1
	収 入 率	97.0	97.3	97.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	68,696,100	62,456,860	55,097,658	88.2	90.9	80.2
	収 入 未 済 額	147,059,778	132,106,662	116,476,111	88.2	89.8	79.2
	還 付 未 済 額	6,243,981	4,801,288	2,148,501	44.7	76.9	34.4

- 注
- ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.1ポイント低下し、合計では0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は55,098千円で前年度に比較すると7,359千円（11.8%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮などによるものである。

収入未済額は116,476千円で前年度に比較すると現年度分が9,735千円の減、滞納繰越分が5,895千円の減、合計で15,631千円（11.8%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額31,542,823千円、増額補正予算額595,059千円で、予算現額は32,137,882千円となっている。

支出済額は31,422,998千円で、前年度に比較して29,417千円（0.1%）減少し、執行率は97.8%（前年度98.8%）となっている。

不用額は714,884千円で、予算現額の2.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	212,418,000	191,270,158	21,147,842
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	27,169,346,000	26,713,998,000	455,348,000
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	585,802,000	580,081,912	5,720,088
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	862,343,000	807,879,236	54,463,764
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	955,677,000	916,545,209	39,131,791

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3款 地域支援事業費			
1項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	629,425,000	546,000,706	83,424,294
2目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	94,000,000	84,602,834	9,397,166
3項 包括的支援事業・任意事業費			
1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
○地域包括支援センター運営事業	417,312,000	409,971,865	7,340,135
2目 任意事業費			
○成年後見制度利用支援事業	10,570,000	5,518,237	5,051,763
8款 予備費			
1項 予備費			
1目 予備費			
○予備費	10,000,000	—	10,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4年度	3年度	(円) 増減額
2款 保険給付費			
1項 介護サービス等諸費			
1目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	26,713,998,000	26,554,138,409	159,859,591
3項 高額介護サービス等費			
1目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	807,879,236	769,449,756	38,429,480
4項 特定入所者介護サービス等費			
1目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	916,545,209	1,085,971,202	△169,425,993
3款 地域支援事業費			
1項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	546,000,706	700,759,660	△154,758,954
3項 包括的支援事業・任意事業費			
1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
○地域包括支援センター運営事業	409,971,865	369,237,033	40,734,832
7款 諸支出金			
1項 償還金及び還付加算金			
2目 償還金			
○償還金	171,613,040	105,347,536	66,265,504

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	30,579,505	30,960,503	31,857,722	32,476,820	32,755,137
歳出総額 B	29,884,076	30,380,866	30,973,478	31,452,415	31,422,998
歳入歳出差引額 (A-B) C	695,429	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	695,429	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139
前年度実質収支 F	626,718	695,429	579,637	884,244	1,024,405
単年度収支 (E-F) G	68,711	△115,792	304,607	140,161	307,734

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,332,139千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,024,405千円を差し引いた単年度収支では、307,734千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
65歳以上75歳未満	46,482	47,325	48,342	47,599	46,297
75歳以上85歳未満	31,667	31,516	30,500	31,135	32,467
85歳以上	16,489	17,047	17,857	18,492	18,798
合 計	94,638	95,888	96,699	97,226	97,562

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	
居 宅	訪 問 介 護	件数	35,511	35,966	35,409
		金額	1,611,280	1,774,518	1,835,497
	訪 問 入 浴 介 護	件数	2,020	1,978	1,886
		金額	109,575	107,379	105,627
	訪 問 看 護	件数	14,185	14,839	15,702
		金額	476,115	499,635	530,410
	訪問リハビリテーション	件数	1,772	1,859	1,981
		金額	47,726	51,859	54,774
	居宅療養管理指導	件数	11,959	12,436	13,672
		金額	65,988	69,389	75,290
	通 所 介 護	件数	31,844	31,366	31,294
		金額	1,963,227	1,943,166	1,888,283
	通所リハビリテーション	件数	12,641	12,643	12,803
		金額	664,341	654,504	638,961
	短期入所生活介護	件数	30,451	29,752	28,017
		金額	5,222,880	5,157,634	4,917,903
短期入所療養介護	件数	737	738	864	
	金額	71,837	73,678	82,348	
福祉用具貸与	件数	66,593	69,781	71,564	
	金額	774,192	811,261	830,594	
特定福祉用具購入費	件数	1,163	1,086	1,076	
	金額	32,385	30,137	31,486	
住宅改修費	件数	656	617	603	
	金額	52,648	47,247	50,733	
特定施設入居者生活介護	件数	12,644	12,861	12,813	
	金額	2,098,177	2,172,826	2,182,688	
居宅介護支援	件数	121,315	122,970	123,561	
	金額	1,604,812	1,663,862	1,676,351	
地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	445	423	371
		金額	49,069	46,924	44,108
	夜間対応型訪問介護	件数	—	—	—
		金額	—	—	—
	地域密着型通所介護	件数	13,440	13,123	13,226
		金額	867,644	866,678	837,570
	認知症対応型通所介護	件数	1,049	1,107	901
		金額	94,775	103,045	83,528
	小規模多機能型居宅介護	件数	6,665	6,326	6,069
		金額	1,148,528	1,125,209	1,116,454
認知症対応型共同生活介護	件数	4,401	4,540	5,091	
	金額	1,113,425	1,159,544	1,297,701	
地域密着型特定施設入居者生活介護	件数	—	—	—	
	金額	—	—	—	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	1,399	1,716	1,736	
	金額	394,031	477,582	499,957	
看護小規模多機能型居宅介護	件数	546	844	935	
	金額	121,087	203,831	234,126	
施 設	介護老人福祉施設	件数	15,164	15,599	16,440
		金額	3,791,061	3,923,238	4,163,420
	介護老人保健施設	件数	14,721	14,702	14,430
		金額	4,107,950	4,155,481	4,111,371
介護療養型医療施設	件数	—	—	—	
	金額	—	—	—	
介護医療院	件数	12	11	12	
	金額	5,137	4,569	4,900	
合 計		件数	401,333	407,283	410,456
		金額	26,487,890	27,123,196	27,294,080

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和4年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		4,118,470	3,894,661	223,809	5.7
歳 入	調 定 額 B	4,162,023	3,948,850	213,173	5.4
	収 入 済 額 C	4,125,028	3,913,464	211,564	5.4
	(うち還付未済額)	(3,039)	(3,152)	(△113)	(△3.6)
	(執行率 C/A)	(100.2)	(100.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	3,236	3,528	△292	△8.3
収 入 未 済 額 E		36,798	35,010	1,788	5.1
歳 出	支 出 済 額 F	4,003,205	3,859,221	143,984	3.7
	(執行率 F/A)	(97.2)	(99.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	2,263	△2,263	皆減
不用額 A-(F+G) H		115,265	33,177	82,088	247.4

(7) 歳入について

予算現額4,118,470千円に対し、調定額4,162,023千円、収入済額4,125,028千円（還付未済額3,039千円を含む。）で、執行率は100.2%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）であり、不納欠損額は3,236千円、収入未済額は36,798千円となっている。

収入済額の前年度比較では、211,564千円（5.4%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年 度	3 年 度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	994,593,870	888,247,980	106,345,890

	4年度	3年度	(円) 増減額
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
2目 保険基盤安定繰入金			
○保険基盤安定繰入金	878,173,015	808,805,175	69,367,840
5款 諸収入			
3項 雑入			
1目 雑入			
○後期高齢者医療制度特別対 策補助金	16,585,372	—	16,585,372

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	2年度 A	3年度 B	4年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					3年度	4年度	
現年度分	調 定 額	2,976,817,600	2,992,738,500	3,108,937,000	103.9	100.5	104.4
	収 入 済 額	2,965,578,900	2,979,265,480	3,094,290,270	103.9	100.5	104.3
	収 入 率	99.6	99.5	99.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	16,457,500	16,470,620	17,619,530	107.0	100.1	107.1
	還 付 未 済 額	5,218,800	2,997,600	2,972,800	99.2	57.4	57.0
滞納繰越分	調 定 額	29,783,106	33,426,476	34,980,290	104.6	112.2	117.5
	収 入 済 額	10,806,230	11,513,800	12,632,250	109.7	106.5	116.9
	収 入 率	36.3	34.4	36.1	—	—	—
	不 納 欠 損 額	1,929,700	3,527,606	3,235,700	91.7	182.8	167.7
	収 入 未 済 額	17,058,376	18,539,870	19,178,740	103.4	108.7	112.4
	還 付 未 済 額	11,200	154,800	66,400	42.9	1,382.1	592.9
合 計	調 定 額	3,006,600,706	3,026,164,976	3,143,917,290	103.9	100.7	104.6
	収 入 済 額	2,976,385,130	2,990,779,280	3,106,922,520	103.9	100.5	104.4
	収 入 率	99.0	98.8	98.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	1,929,700	3,527,606	3,235,700	91.7	182.8	167.7
	収 入 未 済 額	33,515,876	35,010,490	36,798,270	105.1	104.5	109.8
	還 付 未 済 額	5,230,000	3,152,400	3,039,200	96.4	60.3	58.1

- 注 ・すう勢比率は令和2年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し、合計では同率となっている。

不納欠損額は3,236千円で前年度に比較すると292千円（8.3%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

収入未済額は36,798千円で前年度に比較すると現年度分が1,149千円の増、滞納繰越分が639千円の増、合計で1,788千円（5.1%）の増となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額4,233,088千円、減額補正予算額116,881千円、後期高齢者医療保険料徴収経費に係る前年度からの繰越明許費繰越額2,263千円で、予算現額は4,118,470千円となっている。

支出済額は4,003,205千円で、前年度に比較して143,984千円(3.7%)増加し、執行率は97.2%(前年度99.1%)となっている。

不用額は115,265千円で、予算現額の2.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	4,012,782,000	3,917,991,765	94,790,235
4 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 保険料還付金			
○保険料還付金	10,000,000	2,262,800	7,737,200
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	5,000,000	—	5,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	4 年度	3 年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	3,917,991,765	3,799,952,677	118,039,088

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額 A	3,492,968	3,586,676	3,886,425	3,913,464	4,125,028
歳出総額 B	3,457,056	3,544,277	3,842,053	3,859,221	4,003,205
歳入歳出差引額 (A-B) C	35,912	42,399	44,372	54,243	121,823
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	2,263	—
実質収支 (C-D) E	35,912	42,399	44,372	51,980	121,823
前年度実質収支 F	29,466	35,912	42,399	44,372	51,980
単年度収支 (E-F) G	6,446	6,487	1,973	7,608	69,843

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに121,823千円となっている。

実質収支から前年度実質収支51,980千円を差し引いた単年度収支は、69,843千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者数	47,491	47,875	47,729	48,898	50,473
うち75歳未満被保険者数	809	800	805	771	712
療養給付費	39,200,483	38,802,531	38,328,433	38,595,139	39,712,171

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 会 計	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385	1,461,054	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	228,369	407,274	366,272	317,325	303,047
	市 有 林 会 計	16,925	10,000	5,000	28,743	14,371
	市 営 墓 地 会 計	12,743	12,720	7,337	11,835	2,977
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,026	1,000	1,000	1,000	1,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	2,000	2,000	14,259	14,259	2,905
	大 森 山 動 物 園 会 計	1	21,001	21,001	1	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	552	517	513	740	866
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	447,311	92,273	268,244	692,620	219,050
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	24,141	20,217	37,229	57,437	54,390
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	695,429	579,637	884,244	1,024,405	1,332,139
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	35,912	42,399	44,372	51,980	121,823
	計	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346	2,052,570
合 計	2,896,445	2,460,242	3,074,282	3,687,731	3,513,624	

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土 地	行 政 財 産	m ²	10,822,531	83,534 △138,590	10,767,475	△0.5
	普 通 財 産	m ²	32,171,252	17,383 △46,507	32,142,128	△0.1
	計	m ²	42,993,783	100,917 △185,097	42,909,603	△0.2
建 物	行 政 財 産	m ²	1,085,073	83,598 △60,314	1,108,357	2.1
	普 通 財 産	m ²	20,385	688 △749	20,324	△0.3
	計	m ²	1,105,458	84,286 △61,063	1,128,681	2.1
山 積	所 有	m ²	10,186,725	—	10,186,725	0.0
	分 収	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
	計	m ²	17,188,575	0	17,188,575	0.0
林 木	所 有	m ³	743,873	28,657	772,530	3.9
	分 収	m ³	36,356	746	37,102	2.1
	計	m ³	780,229	29,403	809,632	3.8
物 権		m ²	80,248	151 △151	80,248	0.0
無 体 財 産 権		件	11	2 △4	9	△18.2
有 価 証 券		千円	364,474	—	364,474	0.0
出 資 に よ る 権 利		千円	9,481,566	881 △124,530	9,357,917	△1.3

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では55,056㎡減の10,767,475㎡、普通財産では29,124㎡減の32,142,128㎡となっている。

行政財産で減少した主なものは、道路法による道路台帳への登載に伴い財産台帳から削除した法定外公共物の土地6,826㎡である。

普通財産で減少した主なものは、民間事業者に売却した新都市産業区用地活用事業の宅地4,395㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して84,180㎡減少し、42,909,603㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では23,284㎡増の1,108,357㎡、普通財産では61㎡減の20,324㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、県・市連携文化施設として整備を行ったあきた芸術劇場22,653㎡である。

普通財産で減少した主なものは、一部解体撤去した旧松倉家住宅19.87㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して23,223㎡増加し、1,128,681㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高と比較して29,403㎥増加し、決算年度末現在高は809,632㎥となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、決算年度中の増減が同数であったことにより、決算年度末現在高は80,248㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、菓子等の商標権4件の減およびあきた芸術劇場ミルハスのロゴマークと商標の2件の増により、決算年度末現在高は9件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、決算年度中の増減がなかったため、決算年度末現在額は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、分割契約に伴う株数増加による価格減少や基金の廃止に伴う出捐金の返還により、前年度末現在高と比較すると123,649千円減少し、決算年度末現在高は9,357,917千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
物 品	点	1,952	97 △44	2,005	2.7

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較して53点増加し、決算年度末現在高は2,005点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、その他車両9点、屏風7点の増、普通自動車8点、小型動力ポンプ車5点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	増減率 (%)
債 権	千円	12,116,299	15,618,085 △3,064,950	24,669,434	103.6

債権は、前年度末現在額と比較して12,553,135千円増加し、決算年度末現在額は24,669,434千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金13,430,599千円、市民税特別徴収税額27,393千円の増、地域総合整備資金貸付金739,528千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金108,038千円の減である。

(4) 基金

単位 千円、%

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
積立	秋田市財政調整基金	4,224,895	2,895,495 △2,992,908	4,127,482	△2.3
	秋田市文化振興基金	213,259	△15,707	197,552	△7.4
	秋田市減債基金	2,306,672	1,006 △997,000	1,310,678	△43.2
	秋田市地域振興基金	434,905	1,695 △43,912	392,688	△9.7
	秋田市国民健康保険事業 財政調整基金	1,256,901	450,548	1,707,449	35.8
	秋田市スポーツ振興基金	71,580	31 △3,124	68,487	△4.3
	秋田市美術作品等取得基金	233,745	102 △7,782	226,065	△3.3
	秋田市介護保険事業 財政調整基金	4,530,427	601,975	5,132,402	13.3
	秋田市一般廃棄物処理施設 整備基金	1,410,759	223,395 △271,700	1,362,454	△3.4
	秋田市公立大学法人支援基金	468,485	△46,348	422,137	△9.9
	秋田市子ども福祉医療基金	420,034	183 △140,807	279,410	△33.5
	秋田市公共施設等整備基金	2,943,769	1,283 △974,100	1,970,952	△33.0
	秋田市公共交通活性化基金	672,196	4,332 △220,576	455,952	△32.2
	秋田市森林環境譲与税基金	158,377	129,865 △149,079	139,163	△12.1
	秋田市新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金	1,500,000	—	1,500,000	0.0
運用	秋田市用品調達基金	4,000	—	4,000	0.0
合 計		20,850,004	4,309,910 △5,863,043	19,296,871	△7.4

基金は、前年度末現在高と比較して1,553,133千円減少し、決算年度末現在高は19,296,871千円となっている。

これは、秋田市財政調整基金745,495千円（債権の増加分を除く。）、秋田市介護保険事業財政調整基金601,975千円などを積み立てたものの、秋田市減債基金997,000千円、秋田市公共施設等整備基金974,100千円などを取り崩したことによる。

令和4年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和4年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和5年6月28日から同年8月31日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって審査した。

なお、令和5年3月31日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和4年度期首における原資の内訳は、現金3,357千円および在庫評価額643千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

単位 円

A 原資（期首）= a+b	4,000,000
a 現金残高	3,356,510
b 在庫評価額	643,490
B 用品購入額	37,117,415
C 用品払出額	38,334,740
D 現金 (a+C-B)	4,573,835
E 期末在庫評価額	848,389
F 基金総額 (D+E)	5,422,224
G 一般会計繰出額	1,422,224
H 原資（期末）= c+d	4,000,000
c 現金	3,151,611
d 在庫評価額	848,389

回転率 (C/A)	9.6回
取扱品目数	55品目

令和4年度における用品購入額は37,117千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は38,335千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額1,217千円に期首現金残高3,357千円を加えると現金は4,574千円となり、これに期末在庫評価額848千円を加えると、基金総額は5,422千円となる。

基金総額5,422千円と原資4,000千円との差額である1,422千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和4年度期末における原資の内訳は、現金3,152千円および在庫評価額848千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

